平成 27 年度　事業計画の概要



新たな地方創生に向けて

琴　浦　町

平成27年度事業計画の概要　目次

１　・・・　議会事務局
２　・・・　総務課
３　・・・　出納室
４　・・・　企画情報課
５　・・・　税務課
６　・・・　町民生活課
７　・・・　福祉課
８　・・・　健康対策課
９　・・・　農業委員会事務局
10　・・・　農林水産課
11　・・・　上下水道課
12　・・・　商工観光課
13　・・・　建設課
14　・・・　教育総務課
15　・・・　社会教育課
16　・・・　人権・同和教育課
17　・・・　学校給食センター

事業計画の概要

所属：　議会事務局

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳　（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1．議会費 1．議会費 1．議会費	継続	議員人件費	85,623				85,623	○議員活動に要する経費（16人） ・議員報酬　44,964千円 ・議員期末手当　13,512千円 ・議員共済費　27,147千円	
	継続	町議会運営一般	10,437				10,437	○議会運営を行うための経費 ・災害補償費（議員公務災害補償費）　1千円 ・賃金（臨時職員、運転手）　1,797千円 ・旅費（普通旅費、費用弁償）　2,255千円 ・需用費（消耗品、議会だより発行4回）ほか　1,669千円 ・委託料（会議録、検索システム）　2,139千円 ・負担金（県町村議会議長会負担金ほか）　2,038千円 ・その他　538千円  	
		目合計	96,060				96,060		
2．総務費 6．監査委員費 1．監査委員費	継続	監査事務	1,338				1,338	○監査事務（例月出納検査、定期監査、決算審査）等に要する経費 ・委員報酬（2人）　1,021千円 ・旅費（普通旅費、費用弁償）　215千円 ・負担金（県町村監査委員協議会ほか）　81千円 ・その他　21千円	
		目合計	1,338				1,338		
		合　　計	**97,398**				**97,398**		

事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	一般管理事務	54,225			10,000	44,225	○総務関係一般管理事務を行う。 ・賃金　臨時職員　電話交換（1人）　1,782千円 町長運転手（1人）　2,584千円 本庁舎警備員（3人）　3,621千円 ・報償費　退職者記念品（13人）　260千円 ・需用費　消耗品費　追録書籍等　1,971千円 ・　〃　　食糧費　来客用茶菓　40千円 ・　〃　　印刷製本費　共通封筒印刷　1,176千円 ・役務費　通信運搬費　電話・郵便代　16,560千円 ・　〃　　広告料　新聞等広告掲載　150千円 ・　〃　　手数料　印刷機・ファックス保守等　31千円 ・　〃　　保険料　職員弔慰制度加入事業　388千円 ・委託料　シルバー人材センター委託料（区長宛文書配布等）　1,465千円 〃　　例規システム更新委託料　3,084千円 〃　　行政不服審査業務支援委託料　972千円 ・使用料　時事通信情報提供システム　1,037千円 官報情報検索　26千円 個人情報取扱事務WEBシステム使用料　195千円 ・　〃　　借上料　公務使用自家用車　540千円　電話機　985千円、ｺﾋﾟｰ機等163千 ・　〃　　テレビ受信料　75千円 ・負担金　中部町村会　6,207千円　県町村会　520千円 町村職員採用資格試験　150千円 安全運転運行管理者協議会など　71千円 ・扶助費　見舞金（災害時等）　100千円 ・貸付金　勤労者住宅建設資金貸付金　10,000千円	貸付金 元利収入 10000
	継続	職員研修	3,265				3,265	○職員研修を実施し、職員の資質と能力の向上を図る。 ・報償費　男女共同参画研修　45千円 ・旅費　普通旅費　講師旅費　15千円 特別旅費　新規採用職員研修・アカデミー参加等　430千円 職員県外研修特別旅費　200千円 ・需用費　消耗品費　新採サポートクラブ消耗品　10千円 ・委託料　職員能力向上研修委託料　2,375千円 ・負担金　アカデミー負担金　90千円、職員県外研修負担金　100千円	

事業計画の概要

所属: 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	安全衛生委員会	669				669	○労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するため委員会(7名)を運営する。 ・報償費　報償金　研修会講師謝金(1人)　30千円 ・旅費　講師旅費　5千円 ・需用費　消耗品費　用紙代　10千円 ・役務費　保険料　傷害保険　24千円 ・委託料　産業医委託料(年額)　600千円	
	継続	情報公開・個人情報保護等	40				40	○情報公開・個人情報保護等に伴う審査会の事務を行う(委員各5人)。 ・報償費　報償金　情報公開審査会委員報償金　40千円	
	継続	秘書業務	2,442				2,442	○町長・副町長の秘書業務を行う。 ・旅費　特別旅費　町長県外旅費(上京等)　1,397千円 ・交際費　町長交際費　950千円 ・需用費　消耗品費　慶弔用のし紙等　10千円 ・〃　食糧費　茶菓等　60千円 ・手数料　町長室椅子カバークリーニング　2千円 ・使用料及び賃借料　使用料　高速道路等　10千円・借上料　タクシー借上　13千円	
	継続	職員厚生	5,373			110	5,263	○職員の健康増進と親睦による明るい職場をつくるため、予防衛生等を行う (健康診断　対象299人、人間ﾄﾞｯｸなど対象延人数　410人) ・需用費　消耗品費　公用分医薬・衛生用品　15千円 ・役務費　手数料　職員健康診断基本検診　2,387千円 人間ドック・がん検診等　2,971千円	職員がん検診自己負担金 110千円

事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	庁舎管理	28,215			2,281	25,934	○役場本庁舎、保健センター及びマイクロバス等の維持管理運営を行う。 ・賃金　臨時職員　バス運転手(2人）3,344千円 交通費(2人）　99千円 ・需用費　消耗品費　トイレットペーパー・公用車消耗品等　870千円 ・　〃　　燃料費　マイクロバス・公用車ガソリン等　2,400千円 ・　〃　　光熱水費　本庁舎電気・水道・ガス代　7,920千円 ・　〃　　修繕料　庁舎・公用車修繕　1,950千円 ・役務費　手数料　自動車車検・定期点検等　1,807千円 ・　〃　　火災保険料　庁舎関係　286千円 ・　〃　　自動車保険料　公用車関係　649千円 ・委託料　庁舎清掃業務　2,844千円　　電気設備保守点検業務等　1,903千円 エレベーター保守管理委託料　1,072千円 ・使用料　本庁舎下水道使用料　300千円 ・借上料　公用車リース料(2台)529千円　AEDリース料(23台)2,022千円 ・公課費　自動車重量税　220千円	厚生会駐車場利用料 2,281
	継続	公共施設直営管理事	26,142			26,000	142	○公共施設管理等のためにワークセンターを設立し、これまで各課に分散していた臨時作業員を集約することで作業の効率化と機動性を図る。 ・再任用職員　給料　2,230千円 職員手当　通勤手当、期末手当、勤勉手当　287千円 職員共済費等　653千円 ・臨時職員(8人）賃金、通勤手当、期末手当　17,172千円 社会保険料　2,184千円、雇用保険料167千円 ・需用費　消耗品　900千円、燃料費　800千円、修繕料　200千円 ・手数料　不法投棄物処理手数料等　100千円 ・傷害保険料　99千円 ・借上料　1,350千円	地域雇用創出推進基金繰入金 26,000
	新規	総合教育事業	28				28	○町長部局において検証委員会を設置し、いじめ問題など教育関係問題に速やかに対応する。 ・報償金　いじめ検証委員会委員報酬　7,000円×4人＝28,000円	
目合計			120,371	0	0	38,391	81,980		

事業計画の概要

所属: 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 4.財政管理費	継続	財政管理事務	8,293			2,115	6,178	○財政管理（基金等）にかかる事務を行う。 ・需用費　消耗品費　財政関係図書等　30千円 本庁舎コピー代　840千円 ・　〃　　印刷製本費　予算書・共通封筒印刷　120千円 ・手数料　公共料金明細サービス基本手数料 534千円 ・委託料　新地方公会計新基準対応固定資産台帳整備業務委託料　4,644千円 ・積立金　財政調整基金利子積立金　410千円 ・　〃　　減債基金利子積立金　80千円 ・　〃　　公共施設等建設基金利子積立金　620千円 ・　〃　　地域振興基金利子積立金　1,015千円	基金利子 2,115
	継続	ふるさと納税	141,575			141,001	574	○ふるさと納税の推進による財源確保と地域産業の循環を図る。 ・臨時職員賃金　1,813千円 ・記念品　30,000千円 ・需用費　消耗品　200千円 ・　〃　　印刷製本費　封筒・広報紙等印刷　1,042千円 ・役務費　通信運搬費　郵券料　3,946千円　　広告料 150千円 ・　〃　　手数料　クレジット決済等システムデータ処理手数料　2,700千円 ・委託料　ふるさと納税管理システム保守委託料　1,122千円 ・使用料　使用料　クレジット決済等システム使用料　601千円 ・積立金　ふるさと未来夢基金積立金　100,000千円 ・　〃　　ふるさと未来夢基金利子積立金　1千円	寄附金 100,000 基金繰入金 41,000 基金利子 1
目合計			149,868	0	0	143,116	6,752		
2.総務費 1.総務管理費 6.財産管理費	継続	財産管理（普通財産）	861				861	○町営駐車場（大日峯・徳万・コーポラス前計51区画）及び普通財産の管理事務を行う。 ・報償金　公共施設管理計画有識者報償金　7,000円×3回＝21,000円 ・需用費　光熱水費　町営駐車場、旧保育園電気代　132千円 ・役務費　手数料　yahoo!オークション販売手数料　30千円 ・　〃　　火災保険料　部分林（帽子取）、旧八橋・古布庄保育園　116千円 ・使用料及び賃借料 ・　〃　　賃借料　JR土地　112千円　浦安地区公民館北側駐車場　450千円	

事業計画の概要

所属: 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 6.財産管理費	継続	総合賠償保険加入事業	1,897			300	1,597	○町主催事業等での町民の事故等に対応するため賠償保険に加入を行う。 ・役務費　保険料　総合賠償保険料　1,597千円（対象18,459人） ・補償、補填及び賠償金　補償金　総合賠償補償金　300千円（対象10人分）	共済金 300
	継続	駅前自転車置場管理運営	195				195	○JR浦安駅、赤碕駅に設置する駐輪場の管理を行う。 ・報償費　赤碕駅前駐輪場清掃謝金　60千円 ・光熱水費　駐輪場電気代　110千円 ・賃借料　八橋駅前駐輪場分用地　25千円	
目合計			2,953	0	0	300	2,653		
2.総務費 1.総務管理費 9.公平委員会費	継続	公平委員会事務委託	27				27	○県人事委員会に公平委員会事務を委託する。 ・委託料　県人事委員会公平事務　27千円	
目合計			27	0	0	0	27		
2.総務費 1.総務管理費 10.交通安全対策費	継続	交通安全対策	7,645			3,030	4,615	○交通事故ゼロを目標に、安全思想の普及、指導員の活動、組織の育成等を図る。また、鳥取中部ふるさと広域連合が行う交通災害共済への加入申し込み、見舞金請求などの事務を行う。 ・報酬　交通安全指導員報酬 1,029千円　隊長1人、副隊長2人、班長2人、隊員16人 ・賃金　臨時職員賃金345千円　交通災害共済事務　1人×50日 ・報償費　交通安全教室開催報償金（20回）40千円 交通災害共済加入世話人謝金1,450千円 運転免許自主返納支援事業210千円 ・旅費　費用弁償　指導員出動費　3,176千円、交通安全母の会会議参加費42千円 ・需用費　消耗品費　交通安全対策資材　944千円 〃　食料費　交通安全パレード、街頭啓発時飲食物　13千円 〃　印刷製本費　交通災害共済加入申込書、台帳、加入者証印刷　126千円 〃　修繕料　交通安全街路灯修繕料　10千円 ・役務費　通信運搬費　53千円 〃　保険料　指導員交通災害保険料　24千円 ・負担金　八橋交通安全町連絡協議会負担金 143千円 県交通安全母の会連絡協議会負担金 20千円	交通災害共済事務交付金 3,000 交通安全旗売捌収入 30
目合計			7,645	0	0	3,030	4,615		

事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 12.分庁管理費	継続	分庁舎管理	21,790			200	21,590	○分庁舎及び赤碕地域コミュニティセンターの各種保守点検をはじめとする庁舎管理。 ・賃金 （臨時職員2名、警備員3名、パート1名、マイクロバス運転手1名） 9,160千円 ・需用費 消耗品費 事務用品等477千円 ・〃 燃料費 公用車ガソリン代等576千円 ・〃 光熱水費 電気代等3,948千円 ・〃 修繕料 公用車修繕等350千円 ・役務費 通信運搬費 電話代等50千円 ・〃 手数料 車検手数料等273千円 ・〃 火災保険料98千円、 自動車保険料191千円 ・委託料 分庁舎清掃委託料1,881千円 ・〃 シルバー人材センター委託料30千円 ・〃 電気設備保守委託料216千円、 エレベータ保守委託料638千円 ・〃 消防用設備保守委託料265千円 ・〃 ホール電動式移動観覧席保守点検委託料184千円 ・使用料及び賃借料 使用料 下水使用料 204千円 〃 賃借料 駐車場、公用車リース代等 3,165千円 〃 テレビ受信料（4台分） 37千円 ・公課費 自動車重量税（公用車、マイクロバス） 47千円	ホール使用料 200
目合計			21,790	0	0	200	21,590		
2.総務費 1.総務管理費 13.諸費	継続	事務費等	30,493	26			30,467	○総務関係諸費事務を行う。 ・報償費 報償金 行政相談委員（2人） 72千円 ・需用費 印刷製本費 自衛官募集チラシ 30千円 ・役務費 通信運搬費 自衛官募集関係郵便代 10千円 ・負担金 鳥取中部ふるさと広域連合(管理) 27,672千円 ・〃 倉吉未来中心管理運営費 2,291千円 ・〃 とっとり被害者支援センター 55千円 ・〃 八橋警察署管内防犯協議会など 363千円	自衛官募集活動委託金 26
	継続	部落自治振興費補助	17,020				17,020	○町政推進の基礎である部落自治の振興を図るため、活動費等に対し助成する。 ・負担金、補助及び交付金 ・〃 補助金 部落自治振興補助金 15,708千円（156部落） 〃 各地区区長会補助金 312千円（9区長会） 〃 部落放送修繕補助金 1,000千円	

事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 13.諸費	継続	式典事業	1,785				1,785	○新成人を招いて成人式を挙行し、祝福する（対象200人） ・報償費　報償金　成人式第二部景品等　135千円 ・〃　〃　条例表彰者審査員報償金　16千円 ・〃　記念品　成人式記念品、写真　1,048千円 ・〃　条例表彰等記念品　175千円 ・需用費　消耗品費　式典用スタンド花代等　19千円 ・役務費　通信運搬費　成人式等郵便代　142千円 ・委託料　表彰状筆耕委託料　140千円 ・使用料及び賃借料　使用料　成人式会場　110千円	
	継続	定期借地権設定事業	10,000				10,000	○きらりタウンあかさき及び槻下住宅団地の分譲地に定期借地権を設定し、販売の促進と定住化を図る。 ・公有財産購入費　定期借地権用土地購入費（2区画分）　10,000千円	
目合計			59,298	26	0	0	59,272		
2.総務費 4.選挙費 1.選挙管理委員会費	継続	選挙管理委員会の運営	211				211	○選挙管理委員会の運営を行う（委員4人）。 ・報酬　委員報酬　165千円 ・旅費　費用弁償　12千円 ・消耗品費　書籍等　30千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　明るい選挙推進協議会連合会　4千円	
目合計			211	0	0	0	211		



事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 4.選挙費 2.県知事・県議会議員選挙費	継続	県知事・県議会議員選挙	7,867	7,182			685	○県知事・県議会議員選挙の執行管理を行う 。 （平成27年4月12日投開票、期日前投票3月27日～4月11日） ・報酬　委員報酬　110千円　　その他報酬　投票管理者等　959千円 ・職員手当等　時間外勤務手当　投開票事務従事者等　4,353千円 ・賃金　臨時職員賃金　1人20日分　138千円 ・報償金　ポスター掲示場謝礼（80ヶ所）200千円 街頭啓発活動参加者謝礼（30人）　30千円 ・需用費　消耗品費　200千円　　燃料費　（期日前投票所含む）投票所灯油代　83千 ・　〃　　食糧費　（期日前投票所含む）投票所湯茶代　105千円 ・　〃　　印刷製本費　県議選候補者氏名表等　50千円 ・　〃　　修繕料　計数器、ストーブ、金庫鍵　100千円 ・役務費　通信運搬費　不在者投票用紙郵送料等　50千円 ・手数料　機器点検手数料　446千円 ・委託料　ポスター掲示場管理及び撤去委託料、選挙公報配布等　920千円 ・使用料　個人演説会会場使用料　16千円 ・借上料　投票所、タクシー、発電機等　　107千円	県知事・県議選委託費 7,182
目合計			7,867	7,182	0	0	685		
8.消防費 1.消防費 1.常備消防費	継続	常備消防費	245,502				245,502	○広域常備消防を維持するため、中部ふるさと広域連合に対し、負担金を支出する。 ・負担金、補助及び交付金 ・　〃　　負担金　鳥取中部ふるさと広域連合負担金　245,502千円	
目合計			245,502	0	0	0	245,502		
8.消防費 1.消防費 2.非常備消防費	継続	非常備消防事務経費	52,417	1,000	0	24,002	27,415	○消防団（消防団員162人）を組織し住民の生命、財産を守る。 消防訓練・教育、火災の予防活動を行う。 ・報酬　消防団員　7,864千円 ・災害補償費　消防償じゅつ金　1千円、　療養補償費　1千円 ・　〃　　休業補償費　1千円 ・報償費　報償金　町ポンプ操法大会参加費等　606千円 ・　〃　　記念品　町ポンプ操法大会個人賞メダル等　138千円 ・旅費　普通旅費　中国5県消防大会（山口）2人 82千円、 消防大学校団長課（副団長1人）　150千円 ・　〃　費用弁償　出動手当4,200円/回（火災・予防運動・演習・出初式等）7,000千円	県支出金 1,000 起債 24,000 諸収入 2



事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
8.消防費 1.消防費 2.非常備消防費		非常備消防事務経費						・需用費 消耗品費 各分団消耗品費等 2,000千円 ・ 〃 燃料費 消防自動車軽油等 381千円 ・ 〃 食糧費 町ポンプ操法大会等 100千円 ・ 〃 光熱水費 消防車庫等電気・水道代 648千円 ・ 〃 修繕料 消防車・ホース等修繕 400千円 ・役務費 通信運搬費 防災行政無線移動局設備統合電話代等 420千円 ・ 〃 手数料 消防自動車車検等 426千円 ・ 〃 火災保険料 消防車庫10カ所など 71千円 ・ 〃 自動車保険料 消防自動車など 326千円 ・使用料及び賃借料 ・ 〃 使用料 消防車庫下水道使用料 208千円 ・ 〃 借上料 第5分団消防車庫 10千円 ・ 〃 テレビ受信料（9分団分） 131千円 ・備品購入費 機会器具 第1分団ポンプ車(19年経過) 24,000千円 事業備品 特設公衆電話用電話機（23機） 72千円 消防用備品 消防団ケブラー手袋 470千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 ・ 〃 消防団員退職基金負担金 3,303千円 ・ 〃 消防災害補償組合負担金 970千円 ・ 〃 消防団員福祉共済掛金負担金 486千円 ・ 〃 防災行政無線電波利用料 100千円、 その他負担金 504千円 ・補助金 自衛消防補助金 120千円 ・公課費 自動車重量税 348円	
	継続	地域防災力向上事業	1,000	1,000			0	○各地域で防災訓練を開催し、地域の防災力強化を図る。 ・需用費 消耗品費 防災訓練・防災フェスタ消耗品費等 200千円 ・ 〃 食糧費 訓練参加者非常食配布 100千円 ・負担金及び補助金 負担金 ・補助金 防災資機材整備補助金 500千円 （10組織） ・交付金 自主防災組織活動促進奨励金 200千円 （10部落）  【防災訓練の様子】	県支出金 1,000

事業計画の概要

所属： 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
8.消防費 1.消防費 2.非常備消防費	継続	空き家対策事業	180				180	○町内にある空き家の戸数調査を行い、今後の空き家対策に取り組む上での基礎資料を作成するとともに、空き家等の適正管理に関する条例に基づき、助言指導等を行い、管理不全な空き家の改善を図る。 ・報償費　報奨金　空き家対策審議会委員報酬　70千円　5人×7,000円×2回 ・需用費　消耗品費　事務用品　10千円 ・役務費　通信運搬費　戸数調査連絡費　100千円	
目合計			53,597	2,000	0	24,002	27,595		
8.消防費 1.消防費 3.消防施設費	継続	消防施設経費	8,571			2,089	6,482	○防災行政無線、消火栓等を整備し、防災力の強化を図る。 ・役務費　手数料　防災行政無線移動系再免許事務管理手数料　432千円 ・委託料　委託料　要援護者台帳システム保守業務委託料　415千円 防災行政無線・Jアラート保守点検委託料　3,888千円 防災行政無線移動系保守点検委託料　318千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　消火栓管理負担金　200千円 〃　消火栓新設移設工事負担金　525千円 〃　地域衛星通信ネットワーク負担金　2,793千円	地域衛星通信ネットワーク整備事業 交付金 2,035 消火栓工事 地元負担金 54
目合計			8,571	0	0	2,089	6,482		
11.公債費 1.公債費 1.元金	継続	起債償還元金	1,250,557	9,772		139,231	1,101,554	財政融資資金　386,716千円 郵貯・簡保資金　168,110千円 地方公共団体金融機構　254,802千円 鳥取銀行　63,255千円 山陰合同銀行　111,430千円 倉吉信用金庫　11,219千円 鳥取中央農業協同組合　164,977千円 米子信用金庫　35,850千円 鳥取県市町村振興協会　37,744千円 県信用漁業協同組合　15,354千円 その他　1,100千円	県支出金 9,772 貸付収入 40,480 使用料 78,502 繰入金 20,249
目合計			1,250,557	9,772	0	139,231	1,101,554		



事業計画の概要

所属: 総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
11.公債費 1.公債費 2.利子	継続	起債償還利子・一時借入金利子	205,871				205,871	財政融資資金 40,705千円 郵貯・簡保資金 23,892千円 地方公共団体金融機構 70,138千円 鳥取銀行 9,325千円 山陰合同銀行 14,943千円 倉吉信用金庫 3,387千円 鳥取中央農業協同組合 29,797千円 米子信用金庫 6,818千円 鳥取県市町村振興協会 1,598千円 県信用漁業協同組合 2,666千円 その他市中銀行 2,102千円 一時借入金利子 通常分 500千円	
目合計			205,871	0	0	0	205,871		
12.諸支出金 1.諸費 1.国県支出金返納金	継続	国県支出金返納金	100				100	・国県支出金返納金 100千円	
目合計			100	0	0	0	100		
総務課合計			2,134,228	18,980	0	350,359	1,764,889	＊総務課合計額に人件費は含まれていません。（当初予算附属資料に掲載）	

事業計画の概要

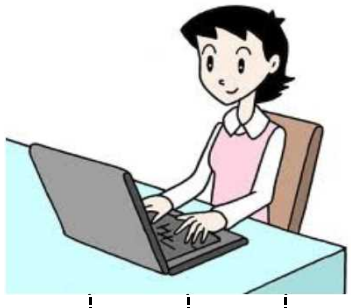
所属: 出納室

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2総務費 1総務管理費 5会計管理費	継続	会計管理事務	2,983				2,983	○出納事務を行います。 需用費　消耗品費　80千円 印刷製本費　各会計決算書等　235千円 役務費　手数料　金融機関等収納取扱分　2,668千円	
合計			2,983				2,983		

事業計画の概要

所属：　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 3.文書広報費	継続	広報ことうら発行	5,803	750		30	5,023	○毎月1回、町広報紙「広報ことうら」を発行し、町が今後取り組もうとする事業を周知するとともに、行政情報の公開、地域の話題などを紹介します。また、町内の家庭や事業所などに全戸配布するとともに、県の施設などにも配送します。 【広報ことうら】月平均24ページ・月6,600部 ・需用費　消耗品費　　カラープリンターコピー代、書籍代等　50千円 ・　〃　　印刷製本費　　広報紙印刷製本　５,７１５千円 ・備品購入費　　機械器具　38千円	総務費委託金 750千円 有料広告 30千円
	継続	広報公聴活動及び研修	45				45	○広報紙制作及び放送業務に必要な技術の習得をめざし、各種研修会に参加します。 また、日本広報協会の負担金を納付します。 ・報償費　報償金　放送業務アナウンス研修　30千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　日本広報協会　15千円	
	継続	ホームページ運営	326			72	254	○琴浦町ホームページ公開システムの維持管理を行い、安定的なシステムの稼動を図ります。 ・委託料　保守委託料　326千円 （公告掲載料　右上部15,000円～ 3,000円／月、下部 1,000円／月、スマホ 1,000円／月）	ﾊﾞﾅｰ広告 72千円
合計			6,174	750	0	102	5,322		



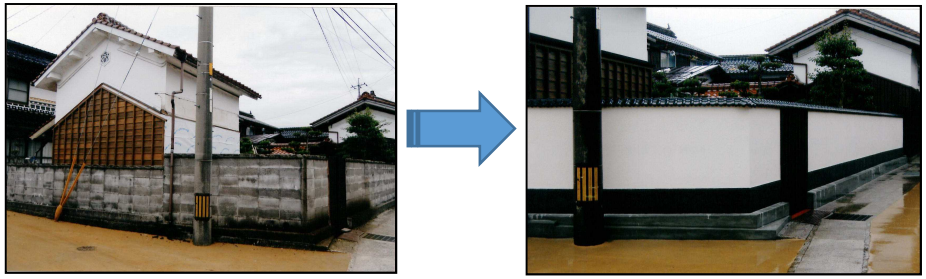
事業計画の概要

所属:　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 7.CATV管理費	継続	農村多元情報連絡施設管理運営	34,288			6,125	28,163	○役場からの行政放送や鳥取中央有線放送(株)からのテレビ放映をスムーズに行うため維持管理をします。 ・需用費　光熱水費　伝送路増幅器電気代　6,417千円 ・　〃　　修繕料　　伝送路等修繕　　年間・雷害修繕　2回・電柱移転工事費　年間17,000千円 ・役務費　手数料　共架柱強度計算料　20本　9千円 ・　〃　　火災保険料　火災共済掛金　TCC局舎伝送路施設等　1,208千円 ・使用料及び賃借料　借上料　電柱共架料(中国電力)3,310本 ・　〃　〃　電柱添架料(NTT)1,510本 ・　〃　〃　自営柱敷地借上料　1,800本　7,327千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金　広域光ケーブル負担金(TCC湯梨浜支局との接続)　47千円 ・積立金　農村多元情報連絡施設基金積立金　2,274千円 ・　〃　　農村多元情報連絡施設基金利子積立金　6千円	分担金 3,847千円 使用料 2,273千円 財産運用収入 5千円
	継続	防災行政無線システム維持管理	1,889				1,889	○防災行政無線システムの適切な維持管理を行います。 ・需用費　消耗品費　地区遠隔制御装置用UPSバッテリ　100ヶ　308千円 ・　〃　　修繕料　　防災行政無線戸別受信機修繕　50台　756千円 地区遠隔制御装置障害対応　10台　324千円 ・役務費　火災保険料　火災共済掛金(防災行政無線システム)　501千円	
	継続	情報通信利用環境整備推進事業	370,984		299,600	70,000	1,384	○更新の時期を迎えた農村多元情報連絡施設をFTTH方式により更新し、落雷被害によるサービス停止を軽減し、安定的なテレビ再放送サービスを提供する。 また、高速通信サービスを提供可能にすることで企業誘致を推進する。 ※東伯地区　継続費　938,853千円 赤碕地区実施設計(平成28・29年度整備)委託料33,500千円 監理業務　6,600千円 幹線工事　126,500千円 ONU　78,954千円 引込工事　65,402千円 宅内切替工事　10,528千円 撤去工事　49,500千円	一般事業債 100,000千円 辺地債 36,100千円 合併特例債 163,500千円 公共施設等建設基金 70,000千円
合計			407,161	0	299,600	76,125	31,436		

事業計画の概要

所属:　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 8.企画費	継続	企画関係事務	2,425				2,425	○企画関係事務等において円滑な事務運営及び公用車等の管理を行います。 ・賃金　臨時職員（1年（262日分）・1人） 〃　交通費（12月分・1人）　合計1,813千円 ・需用費　消耗品費　事務用品・コピー代・書籍加除等　202千円 ・　〃　燃料費　ガソリン代　162千円 ・修繕料　車検（（ハイゼット・ミツビシ）100千円 ・役務費　手数料　車検（ハイゼット・ミツビシ）　28千円 ・　〃　自動車保険料　自賠責・任意保険料（ハイゼット・ミツビシ）　82千円 ・使用料及び賃借料　CORINS及びTECRIS使用料　22千円 ・公課費　自動車重量税　車検（（ハイゼット・ミツビシ）16千円	
	継続	土地取引及び開発事業関係事務	1			1		○国土利用計画法第23条に基づく土地売買などの届出に関する事務処理を行う。 ・需用費　消耗品費　届出書作成に要する事務用品　1千円	手数料 1千円
	継続	まちなみ環境整備事業	108				108	○光の鏝絵を観光資源として活用するため、土蔵の修景をはじめ集落内道路のカラー舗装化等、街なみ環境整備を22年度から26年度にかけて行った。27年度は駐車場内の看板が損壊しているため、修繕を行う。 ・看板修繕料　108千円 	
	継続	携帯電話移動通信鉄塔整備事業	45				45	○琴浦町内の携帯電話不感地区を解消するため、上中村部落に整備した携帯電話移動通信鉄塔を維持管理します。 ・役務費　火災保険料　移動通信用施設・無線設備　21千円 ・使用料及び賃借料　賃借料　施設敷地賃借料（233.6m^2）　24千円	

事業計画の概要

所属:　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 8.企画費	継続	技術顧問業務委託事業	4,000				4,000	○建築物の修繕や特殊工事について、指導･助言等の支援を受けることにより専門知識の不足を補い、適正価格での効率的な発注･事業執行を行います。 またデザイン顧問業務を専門業者に発注することで、より魅力的でPR効果の高いパンフレット･看板などの作成を行います。 技術顧問業務委託料（2件程度） 648千円 営繕関係設計等業務委託（54千円×42人役） 2,320千円 デザイン顧問業務委託（3件程度） 1,032千円	
	継続	鳥取大学との連携事業	15				15	○町の活性化を図るため「知と実践の融合」を教育研究の理念としている鳥取大学と幅広い分野での連携を活用し、活力あるまちづくりを推進する。 ･負担金、補助及び交付金　鳥取大学振興協力会会費　15千円	
	継続	琴浦町男女共同参画審議会の運営	57				57	○町の男女共同参画に関する重要事項を調査、審議します。 （委員13人、年2回開催） ･報償費　審議会委員報償金　52千円 ･需用費　消耗品費　審議会運営に係る事務用消耗品　5千円	
	継続	中山間地域振興対策事業	900	250			650	○中山間地域の活性化を目指した取組を実施します。 ･地域活性化支援補助金 古布庄地域振興協議会　200千円 あすの以西を創る会　200千円 ○みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業（県･町　各1/2） 移動販売車運営補助金（3年目）ポプラ　500千円×1/3 （2年目）赤碕漁協　500千円×2/3	県補助金 1/2

事業計画の概要

所属:　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 8.企画費	継続	地域おこし協力隊員活動事業	11,973				11,973	○総務省の制度を活用して、地域おこし協力隊員３名を配置します。（特別交付税措置） ・共済費　社会保険料　1,080千円 ・賃金　臨時職員　5,976千円 ・旅費　活動・研修等　300千円 ・需用費　消耗品費等　活動に必要な事務用品等　1,290千円 ・役務費　通信運搬費　160千円、自動車保険料等　110千円 ・使用料及び賃借料　2,611千円　（車747千円、家賃1,864千円） ・備品購入費　パソコン等　446千円	特別交付税 11,973千円 上限 4,000千円 ／1人当たり
	継続	町内地域づくり団体の連携	2,070				2,070	○財団法人地域活性化センターの年会費を支払います。 ・負担金、補助及び交付金　財団法人地域活性化センター負担金　70千円 ○地域住民の自主的な活動による地域課題の解決や住みよい町づくりなどを支援し、地域団体の連携による活力ある地域づくりを推進するための事業運営を委託する。 ・委託金　2,000千円	
	継続	縁結び事業	282				282	○少子化、晩婚化に歯止めをかけるため、結婚の推進に理解と意欲を有する縁結びｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの支援活動により独身の男女が結婚し定住人口の増加を図る。 ・報償費　240千円 ・需用費　42千円（消耗品費等）	
	継続	子どもの遊び環境整備事業	2,000				2,000	○平成26年度に実施した町内公園の遊具点検の結果に基づき、撤去および修繕を行う。 工事請負費　2,000千円	
合計			23,876	250	0	1	23,625		

事業計画の概要

所属:　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 11.電算機管理費	継続	電算管理 （ネットワーク関連）	21,034				21,034	○庁内及び出先施設等のネットワークの維持管理を行い、安定した情報通信環境を提供します。 ・委託料　委託料　ネットワーク保守等委託料 情報ハイウェイ保守　1,007千円 ・使用料及び賃借料 使用料　　TCBインターネット、電柱共架料　2,799千円 借上料　ネットワーク機器リース（光ケーブル化に伴う環境構築　含む）　17,195千円 賃借料　LGWANルータレンタル　33千円	
	継続	電算管理 （職員用関連）	13,506				13,506	○職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。 ・需用費　消耗品費　職員用プリントートナー、複合機インク代　2,281千円 〃　　修繕料　パソコン修繕　195千円 ・委託料　　職員用端末保守委託料　918千円 ・使用料及び賃借料　借上料　職員用PC、資産管理サーバリース　8,915千円 〃　　賃借料　複合機（紙折、製本機能）リース料　1,197千円	
	継続	電算管理 （総合行政システム）	61,193				61,193	○総合行政システムの維持管理及びシステム改修を行い、安定的なシステムの稼動及び業務事務の効率化を図ります。 ・需用費　消耗品費　窓口用プリントートナー、コピー代　730千円 〃　　印刷製本費　納付書等専用帳票　700千円 ・役務費　手数料　不要サーバ等処分費　200千円 ・委託料　委託料 基幹サーバ保守委託料　93千円 行政システム、関連機器保守委託料　2,517千円 総合行政システムソフト・ハード保守・運用支援 行政システム改修委託料　19,386千円 平成27年度総合行政システム制度改正、社会保険料控除証明書発行システム、標準報酬制に伴う給与システム改修、国民年金制度改正、固定資産税地域減免変更、行政不服審査法改正、軽自動車税納付情報提供サービス 住民基本台帳ネットワーク関係保守委託料　3,888千円 公的個人認証機器保守、住民基本台帳ネットワーク共同利用対応 ・使用料及び賃借料 使用料　ウィルス対策　738千円 借上料　連帳プリンタ・基幹サーバ・ファイルサーバ・圧着機リース　32,941千円	



事業計画の概要

所属:　企画情報課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 1.総務管理費 11.電算機管理費	新規	個人番号運用事業	47,544	41,187			6,357	○平成27年10月に職員運用開始し、平成28年1月に町民利用開始する個人番号制度の環境整備を行います。 ・需用費　消耗品費　100千円 ・委託料　行政システム改修委託料　34,476千円 事務委任委託料　事務委任（町→J-LIS）　6,432千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　中間サーバー整備負担金　6,536千円	国補助金 41,187千円
合計			143,277	41,187	0	0	102,090		



「社会保障・税番号制度の広報用ロゴマーク」

マイナちゃん

事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 2.徴税費 1.税務総務費	継続	税務総務	3,103				3,103	○賦課、徴収にかかる事務用品、図書の整備及び公用車の管理。 ・賃金　臨時職員賃金　1,813千円 ・需用費　消耗品費　図書代他　406千円 燃料費　273千円 印刷製本費　封筒　388千円 修繕料　公用車車検代　29千円 ・役務費　通信運搬費　切手代　120千円 手数料　公用車車検代　11千円 自動車保険料　56千円 ・公課費　自動車重量税　7千円	
2.総務費 2.徴税費 2.賦課徴収費	継続	評価事務	8,530				8,530	○固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税に努める。 固定資産評価システム及び家屋評価システムの活用により、適正かつ均衡のとれた土地評価及び家屋評価の計算を行い、課税の効率化を図る。 家屋評価システムのソフト使用権が平成27年度で終了するため、ソフト利用権及び機器の更新を行い、引き続き家屋評価の適正、効率化を図る。 ・委託料　家屋評価システム保守委託料　454千円 家屋評価システム機器更新委託料　7,020千円 GISシステムサポート保守委託料　155千円 標準宅地時点修正鑑定評価業務委託料　234千円 公図修正業務委託料　117千円 ・負担金、補助金及び交付金 負担金　固定資産評価審査事務負担金　55千円 資産評価システム研究センター負担金　45千円 交付金　固定資産税補填金　450千円	

事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.総務費 2.徴税費 2.賦課徴収費	継続	課税事務	7,309	5,000			2,309	○所得調査、資料収集に努め、適正かつ円滑な課税業務の遂行を図る。 地方税電子申告システム（eLTAX)を活用し、課税資料収集の効率化を図る。 ・賃金　確定申告臨時職員賃金　1,658千円 ・需用費　消耗品費　確定申告用事務用品他　84千円 印刷製本費　特別徴収しおり他　295千円 ・役務費　手数料　軽自動車税申告事務手数料　246千円 ・委託料　委託料　地方税電子申告審査システム更改委託料　486千円 ・使用料及び賃借料 使用料　地方税電子申告審査システム使用料　1.219千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金　地方税電子化協議会他負担金他　321千円 ・償還金、利子及び割引料 償還金　法人町民税等の還付加算金　3,000千円	県民税 徴収取扱費 5000
	継続	徴収事務	14,587	5,000			9,587	○町税等の期限内納付を推進することはもとより、新規滞納者への早期接触、納税意識が希薄な滞納者への滞納処分や鳥取県中部ふるさと広域連合への徴収事務委託を行い、負担の公平と財源確保を図る。 町税及び町税と重複する税外債権を一元管理することにより、効率的かつ効果的な徴収を行い、町全体の滞納額の縮減を図る。 実務研修に職員を派遣することにより、専門知識習得や実務遂行能力の向上を図る。 ・旅費　普通旅費　JIAM税務研修他旅費　3人　133千円 ・需用費　印刷製本費　封筒、租税教育リーフレット印刷費　188千円 修繕料　インターネット公売（差押物件）修繕料　20千円 ・役務費　通信運搬費　携帯電話通話料　45千円 手数料　預貯金等の取引状況照会手数料　87千円 支払督促申立手数料（訴訟経費）　81千円 インターネット公売手数料　152千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金　鳥取県中部ふるさと広域連合負担金　13,783千円 中部地区租税教育推進協議会負担金　14千円 JIAM税務研修他負担金　3人　84千円	県民税 徴収取扱費 5000

事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業	64,668	37,500			27,168	○国土調査法に基づき策定した第6次国土調査事業十箇年計画（以下「計画」）に沿って全町の地籍調査を実施する。この調査で地籍図・地籍簿を整備し、その成果を地籍データとして管理することにより町民及び公共の財産の保全を図る。 ＜概　要＞ 平成2年度より調査を実施。（東伯地区は平成3年度） 住宅区域及び山林区域を優先して計画を定め、沿岸地域は平成24年度で終了。 今後は中山間地域を順次実施。（平成26年度末の進捗は49.91k㎡） 【地籍調査事業　50,000千円】 ・現地調査　4地区　1.35k㎡　1,817筆 1501地区 0.09k㎡ 381筆　大字中村・西宮（上中村・中坪・分乗寺） 1502地区 0.41k㎡ 686筆　大字勝田・西宮（水口から分乗寺までの東側丘陵地帯） 1503地区 0.63k㎡ 373筆　大字大杉（大杉の西側丘陵地帯 ） 1504地区 0.22k㎡ 377筆　大字矢下・古長（矢下の加勢蛇川両岸地区 ） ・地籍図作成　前年調査 3地区　1.44k㎡　780筆 1401地区 0.08k㎡ 148筆　大字太一垣・中村（太一垣・下中村） 1402地区 0.76k㎡ 267筆　大字別所・八橋（松ヶ丘と奥岩本の間の丘陵地帯） 1403地区 0.60k㎡ 365筆　大字杉地・宮場・八反田（杉地の西側丘陵地帯 ） ・数値情報化　前々年調査 4地区　2.72k㎡　1,724筆 1301地区 0.76k㎡ 831筆　大字出上・勝田・西宮・佐崎・太一垣・八幡・光（佐崎・太一垣・水口・大石・今在家） 1302地区 0.76k㎡ 397筆　大字八橋・別所（別所の東西丘陵地帯） 1303地区 0.82k㎡ 268筆　大字大杉・山田・公文（公文から大杉の東側丘陵地帯 ） 1304地区 0.38k㎡ 228筆　大字宮場・八反田・法万・杉地（上法万から宮場の加勢蛇川右岸無指定地図混乱地帯） 【地籍データ管理運営経費　14,668千円】 ・鳥取県土地改良事業団体連合会職員派遣負担金　7,570千円 測量資格者1名（事業進捗管理、測量技術指導、法務局専門官調整等） ・地籍管理データ（完了地区）更新業務　3,000千円 地籍調査完了10地区（予定）の登記済データを管理システムにデータ更新する。 （登記完了予定地区　H22（4地区）、H23（3地区）、H24（3地区）） ・CAD（図形作成）プログラム　190千円	県3/4 （国2/4） （県1/4）



事業計画の概要

所属:税務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業						・賃　金　臨時職員賃金　2人　3,625千円 現地調査推進委員賃金　延べ122人　830千円 ・旅　費　普通旅費　61千円 ・需用費　消耗品費　現場用品及び事務用品　1,462千円 燃料費　ガソリン代　240千円 食糧費　現地立会(夏期)　5千円 印刷製本費　地籍調査のあらまし(500冊)　76千円 修繕料　公用車・現場用品修繕　50千円 医薬材料費　現場用薬代　10千円 ・役務費　通信運搬費　郵便代、電話代(固定・携帯)　496千円 手数料　614千円 測量機器点検(2台)、図面複写機保守、測量図作成(25筆)、 複合コピー機保守、公用車車検(1台)、CADプログラム保守 自動車保険料　任意保険(3台)、自賠責(1台)　78千円 保険料　傷害保険(現地調査立会人)　18千円 ・委託料　地籍調査測量業務委託料(4地区)　45,900千円 地籍管理データー(完了地区)更新業務委託料　3,000千円 地籍管理システム保守(ソフト)委託料　130千円 ・使用料及び賃借料　公用車リース料　349千円 ・負担金、補助及び交付金 鳥取県国土調査推進協議会負担金　146千円 鳥取県土地改良事業団体連合会職員派遣負担金　7,570千円 ・公課費　自動車重量税(1台)　8千円	県3/4 (国2/4) (県1/4)

事業計画の概要

所属：町民生活課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2 総務費 3 戸籍住民登録費 1 戸籍住民登録費	継続	戸籍住民登録事務	12,704	201		62	12,441	○戸籍住民登録事務を行うための必要なデータ管理、通知事務を行う。併せて、コンビニ交付に関わる準備を行う。 ・普通旅費 381千円 （コンビニ交付関係：東京2回・千葉2回） ・需用費 消耗品費 243千円 ・印刷製本費（届書用紙） 20千円 ・役務費(切手・はがき) 39千円 ・手数料（証明発行） 8千円 ・委託料 戸籍総合システム保守委託料 3,370千円 住基カード作成委託料 36千円 個人番号カード作成委託料 142千円 戸籍副本データ管理システム保守委託料 130千円 住民基本台帳ネットワーク端末セットアップ 292千円 ・使用料及び賃借料 戸籍総合システムソフト使用料 3,240千円 ・借上料 戸籍ハードウエア賃借料 3,798千円 ・備品購入費 住基基本台帳ネットワークCS端末 1,005千円	国委託金 161千円 在留者登録費 県委託金 40千円 人口動態事務費 住基ｶｰﾄﾞ 交付等手数料 62千円
合　計			12,704	201	0	62	12,441		

事業計画の概要

所属：町民生活課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	地方債	その他	一般財源	事業内容	摘要
3 民生費 1社会福祉費 2社会福祉事業費	継続	定住外国人に対する支援事業	263				263	○在住外国人の生活の安定と向上をめざす支援を図る。 ・報償金　通訳謝金他　123 千円 ・消耗品　30 千円 ・材料費　交流ひろば　110 千円 	
3 民生費 1 社会福祉費 5 国民年金事務費	継続	国民年金・敬老福祉年金事務	2,335	985			1,350	○国からの受託事務である国民年金事務について、日本年金機構と連携を取り、町民の福祉の向上を図る。 国民年金事務費 ・賃金　臨時職員　1,865 千円 ・消耗品費　80 千円 ・印刷製本費　90 千円 ・通信運搬費（郵便・電話25,000円×12か月）　300 千円 （敬老福祉年金は事務費なし） 基礎年金等事務費交付金 算定基本額（H25年度額）×省令点数×調整係数 ○人件費　2,380千円×（1+0.077）×0.9333≒2392千円　（人件費へ充当） ○物件費　1,056千円×（1+0.000）×0.9333≒985千円	
合　計			2,598	985	0	0	1,613		

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	放課後健全育成事業	23,699	11,956	0	3,317	8,426	○放課後及び長期休暇に保護者がいない小学校1から6年生の児童を対象に育成・指導し、子育て家庭の支援を図る。 ・賃金　パート職員14名（内障がい加配5名）　16,781 千円 ・需用費 消耗品費　684 千円 燃料費　614 千円 光熱水費　1,341 千円 修繕料　160 千円 ・役務費 通信運搬費（携帯電話代）　114 千円 手数料（多世代交流施設暖房点検等）　51 千円 火災保険料　27 千円 ・委託料 多世代交流施設火災報知機点検　40 千円 〃　管理委託料　300 千円 ・使用料及び賃借料 多世代交流施設下水道使用料　276 千円 多世代交流施設駐車場賃借料　271 千円 ・原材料費　23 千円 ・備品購入費　8 千円 ・負担、補助及び交付金 補助金 （ 赤碕保育園しおかぜクラブ）　3,009 千円	○国・県補助 運営費 障がい児受入加算 国・県各1/3補助 11,956千円 ○その他 児童クラブ利用料 多世代施設使用料 3,317千円



事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	児童手当支給事業	288,166	242,055			46,111	○次世代の社会をを担う子ども1人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に年齢区分に応じた額を支給する。 ・賃金 臨時職員（1名） 交通費、一時金含む 1,813 千円 ・需用費 消耗品費 22 千円 ・役務費 通信運搬費（郵便代、WISH回線通信料） 401 千円 ・扶助費 児童手当 285,930 千円 ▼対象児童数 2,113人／月（平均） 3歳未満被用者 3,240人×15,000円＝48,600,000円 3歳未満非被用者 870人×15,000円＝13,050,000円 3歳以上被用者 第1子・2子 9,300人×10,000円＝93,000,000円 第3子以降 2,100人×15,000円＝31,500,000円 3歳以上非被用者 第1子・2子 2,910人×10,000円＝29,100,000円 第3子以降 660人×15,000円= 9,900,000円 中学生 5,880人×10,000円＝58,800,000円 特例給付 396人×5,000円＝1,980,000円	国補助 198,180千円 県補助 43,875千円 ○支払月は6,10,2月 ○公務員は所属庁から支給する ○所得制限あり

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	要保護児童対策事業	360	112		7	241	○要保護児童等の発生予防、早期発見、早期対応及び再発防止のための自立支援を行う。 ・報償費 4 千円 代表者会議 2,000円×2名× 1回 ・需用費 消耗品 30 千円 燃料費 60ﾘｯﾄﾙ×150円×1.08×12ヶ月 117 千円 ・役務費 自動車保険料 公用車保険料 18 千円 ・委託料 子育て支援短期利用事業 191 千円 2歳未満児 10,700円×1人×7日 2歳以上児 5,500円×3人×5日	県補助 2／3 112千円 因伯子供学園 委託緊急避難
	継続	安心こども基金 特別対策事業	306	300			6	○私立保育園の保育士の処遇改善を行う事務費 ・賃金 臨時職員1名 304 千円 ・需用費 消耗品費 2 千円	県補助 1／2 300千円
	継続	ﾌｧﾐﾘｰｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ事業	2,079	1,332			747	○子育て家庭の負担軽減を図ることを目的とする。 ・賃金 臨時職員1名 1,852 千円 ・需用費 消耗品費 80 千円 ・役務費 通信運搬費 専用携帯電話 48 千円 保険料 会員加入保険 59 千円 ・扶助費 ファミリーサポートセンター利用券 40 千円 500円×2枚×40人	県補助 2.／3 1,332千円



事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	継続	児童扶養手当支給事業	82,217	27,368			54,849	○児童扶養手当(父等と生計を同じくしていない児童を監護している母等に支給)の受給者認定及び手当の支給を行う。 ・消耗品費 20 千円 ・通信運搬費(郵便代) 95 千円 ・扶助費 児童扶養手当 82,102 千円 全部支給 90人×41,020円×12ヶ月＝44,301,600円 一部支給 90人×30,000円×12ヶ月＝32,400,000円 第2子加算 75人×5,000円×12ヶ月＝4,500,000円 第3子以降加算 25人×3,000円×12ヶ月＝900,000円	○児童扶養手当 国庫負担金(1/3) 27,368千円
	継続	子ども・子育て支援事業	45				45	○ことうらすくすくプランの実施状況の点検評価を行う。 ・報償費 40 千円 会議 2,000円×10名×2回 ・消耗品費 5 千円	
	継続	子育て三世代同居住宅リフォーム助成事業	500				500	○保育園入園対象児童を家庭内で3年以上保育しているか、又は保育予定の三世代同居世帯で、かつ三世代が同居するための住宅改修経費の一部を助成する。 ・負担金、補助及び交付金 500 千円	
	継続	第3子以降出産祝金交付事業	3,000				3,000	○第3子以降の出産に対し、祝金を支給することにより、児童の増加を図り、地域社会の活性化に寄与することを目的とする。 ・扶助費 3,000 千円	
	新規	教育・保育施設型給付事業	480	360			120	○平成27年4月から施行される子ども・子育て支援制度に伴い教育・保育施設に対し施設給付を行う。 ・扶助費 480 千円	国補助 3/4
合 計			400,852	283,483	0	3,324	114,045		

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
3 民生費 2 児童福祉費 2 保育所運営費	継続	保育所運営（配分外） 175,619	385,066	151,790		115,083	118,193	○保育が必要な家庭の乳幼児を受け入れ児童の健やかな成長や子供を生み育てやすい町を目指して、保育体制の整備を図る。 ・報酬 嘱託医の報酬 7園分 1,316 千円 ・賃金等 臨時職員（81名）（交通費、担任手当含） 159,046 千円 （交通費2,000円×12ヶ月×81人、担任手当8,000円×10人×12ヶ月、時間外手当含） 保育リーダー、休日保育他分 779 千円 ・報償費 325 千円 研修会講師謝金（大学講師 25,000円×1人、その他5,000円×2人、歯科衛生士（フッ化物洗口） ・旅費 全国人権保育研究集会（高知市）1名分 53 千円 ・需用費 消耗品（事務用品ほか） 177 千円 光熱水費（公立8園分） 6,552 千円 修繕料（園舎・遊具老朽化対応等） 2,553 千円 医薬材料費 フッ化物洗口用ミラノール 212 千円 ・役務費 通信運搬費（公立8園分） 510 千円 手数料：園児・職員等の細菌、寄生虫、尿検査等 2,177 千円 火災保険： 各保育園施設火災保険 1,046 千円 保険料： 学校安全会 225 千円 ・委託料 点検管理委託料 （火災報知器7園、浄化槽法定点検3園） 648 千円	その他（補助率等） 負担金（保育料） 94,239千円 措置費（私立分） 国1/2、県1/4 第3子軽減補助金 県1/3 子育て支援センター 子育て支援交付金 （国） 低年齢児（1歳児） 県1/2 保育サービス多様化促進 障害児保育県1/2

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容		摘要
				特定財源			一般財源			
				国・県支出金	地方債	その他				
		209,447						広域入所委託料　15名	18,300 千円	
								私立保育園委託料　225名	187,812 千円	
								古布庄地区保育園児送迎委託料	1,530 千円	
								病児保育委託料	269 千円	
								警備委託料	506 千円	
								樹木消毒・剪定作業（公立8園分）	156 千円	
								・使用料及び賃借料		
								借上料： 保育園印刷機・コピー機	299 千円	
								賃借料： 琴浦保育園駐車場賃借料 1,595㎡	38 千円	
								・備品購入費		
								施設備品	471 千円	
								・負担金、補助及び交付金		
								負担金： 県育み協会、県人権保育連絡会	66 千円	

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
	継続	特別保育	42,448	29,672			12,776	○子育て支援に関する各種事業を実施する。 ・負担金、補助及び交付金 補助金　：私立保育園への特別事業等補助金 低年齢児保育（1・3歳児の保育士加配分） 4,262 千円 一時保育事業 1,473 千円 乳児保育促進事業 1,496 千円 障がい児保育加配分 2,673 千円 病後児保育事業 2,407 千円 延長保育促進事業費（11時間以上） 10,824 千円 子育て支援センター（一般型） 14,906 千円 保育士等処遇改善臨時特例事業 4,407 千円	低年齢児（1歳児、3歳児） 県1/2 一時保育・子育て支援センター・ 保育士等処遇改善 地域子ども・子育て支援事業 保育対策等促進事業 県2/3 保育サービス多様化 県1/3
		各保育園の運営費						○各保育園への運営費として配分し、保育体制の整備を図る。 主な予算項目として、パート賃金では、土曜日、子育て支援、早朝及び延長パート賃金であり、消耗品、燃料費、食糧費等からなる需用費、手数料（遊具点検等）からなる役務費があげられます。 消耗品基準単価： 未満児1,800円、以上児1,500円 食糧費基準単価： 未満児7,650円、以上児5,000円	
	新規	369. しらとりこども園	14,645			60	14,585	・賃金 6,965千円 ・需用費 6,457千円 ・役務費 395千円 ・他 828千円	
	継続	371. やばせこども園	12,440				12,440	・賃金 6,750千円 ・需用費 5,103千円 ・役務費 430千円 ・他 157千円	
	継続	372. 釧保育園	10,370				10,370	・賃金 5,351千円 ・需用費 4,613千円 ・役務費 361千円 ・他 45千円	
	継続	374. 琴浦保育園	9,222				9,222	・賃金 4,321千円 ・需用費 4,342千円 ・役務費179千円 ・他 380千円	



事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
	継続	375. 成美保育園	7,732				7,732	・賃金 1,964千円 ・需用費 5,344千円 ・役務費 387千円 ・他 37千円	
	継続	376. 安田保育園	6,126				6,126	・賃金 3,099千円 ・需用費 2,548千円 ・役務費 156千円 ・他 323千円	
	継続	377. 以西保育園	5,401				5,401	・賃金 3,387千円 ・需用費 1,475千円 ・役務費 221千円 ・他 318千円	
合 計			493,450	181,462	0	115,143	196,845		
3 民生費 2 児童福祉費 6 子育て世帯臨時特例給付金	継続	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	9,321	9,321			0	○消費税率引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するため、臨時的に子育て世帯に給付措置を行う。 対象児童　平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の対象 対象児童一人につき3千円 ・需要費（消耗品ほか） 110千円 ・役務費（郵送料） 553千円 ・委託料（システム改修） 648千円 ・交付金 8,010千円 子育て世帯臨時特例給付金（2,425人+100人+175人−30人）×3,000円	国 10/10
合 計			9,321	9,321	0	0	0		

事業計画の概要

所属: 町民生活課

（単位:千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費	継続	浄化槽法事務	109				109	○浄化槽の許認可事務及び清掃・法定点検等の維持管理の啓発にかかる業務を行う。 ・需用費（消耗品費） ほか 109 千円	
合　計			109				109		
4 衛生費 1 保健衛生費 4 環境衛生費	継続	動物愛護 （旧狂犬病予防）	250			250	0	○狂犬病の発生を予防するため、飼い犬の登録及び鑑札、注射済票の交付事務の実施と野犬の撲滅を図る。 ・作業員賃金（2人） 41 千円 ・需用費（犬鑑札・注射済票） 20 千円 ・通信運搬費（はがき） 55 千円 ・委託料（狂犬病予防注射済票等交付業務委託ほか） 189 千円	諸収入 250千円
	継続	斎場管理	12,049			2,940	9,109	○斎場の管理運営を行う。 ・賃金（看守人　2名） 5,679 千円 ・需用費（火葬台車保護剤外・光熱水費等） 2,964 千円 ・役務費（電話代・浄化槽管理等） 183 千円 ・委託料（火葬炉設備保守点検外） 567 千円 ・使用料及び賃借料（テレビ受信料） 40 千円 ・工事請負費(火葬炉制御盤修繕等) 1,836 千円 ・備品購入費（小型動力除雪機） 500 千円 ・負担金（ふるさと広域連合斎場町民使用分　28千円×10件） 280 千円	使用料 2,560千円 負担金 280千円 諸収入 100千円
	継続	環境保全	1,087			405	682	○町の環境保全に関する基本的事項について、調査審議するために町環境審議会を設置。委員17名を委嘱し、公害防止及び生活環境に係る苦情の申し立て、実情の調査並びに処理方法等の意見を聴く。 ・報償金（委員17名、町職員は除く） 96 千円 ・需用費（消耗品、燃料代） 183 千円 ・役務費（公用車の車検手数料ほか） 77 千円 ・委託料 （河川水、工場廃水検査・沿岸海水汚染調査を実施し、環境保全に資する。） 河川水【16河川】 230 千円 工場廃水【1事業所:白雪食品】 174 千円 沿岸海水【赤碕港】 100 千円 EM菌活用環境浄化業務委託 220 千円 ・公課費 7 千円	 負担金 110千円 使用料 295千円

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
	継続	こどもエコクラブ活動支援事業	840	420			420	○こどもエコクラブの活動に対し、補助支援をすることにより、幼少期における環境教育の推進を図る。 ・こどもエコクラブ活動支援補助金 840 千円 町内、小、中学校、保育園の登録メンバー数に応じて助成	県 1/2 420千円
	継続	電気自動車急速充電器設置事業	1,287				1,287	○電気自動車の普及促進及びCO2の排出を抑制し、地球温暖化防止対策を図る。 ・需用費（電気料金） 696 千円 ・需用費（修繕費）電気代削減用電子ブレーカー設置 550 千円 ・役務費（電話サポート手数料ほか） 41 千円	
	継続	省エネルギー対策事業	992			50	942	○家庭の省エネルギー対策を普及啓発し、環境意識の向上を図り、地球温暖化防止対策に貢献し、家計費軽減、生活の向上に寄与する。電気自動車をこれらの普及啓発及び町民等の利用体験に活用する。 ・消耗品費 20 千円 ・電気自動車レンタル料（81千円×12月） 972 千円 平日は公用利用、休日は町民等の体験利用（有料）に供する。	諸収入 50千円
	継続 新規	家庭用発電設備等設置事業 （旧太陽光発電システム設備事業）	4,950	2,475			2,475	○地球温暖化対策、省エネルギー対策のため再生可能エネルギーである、太陽光発電システムの導入促進及び燃料電池システム、木質燃料ストーブ設置の支援を行う。 ・太陽光発電について町内事業者が契約又は設置を行った場合 3,600千円 4KW×6万円×15件 ※補助上限、4KW ・燃料電池システム【新規】 18万円×5件 900千円 ・木質燃料ストーブ（薪、ペレット燃料使用）【新規】 15万円×3件 450千円	県補助1/2 2,475千円
合　計			21,455	2,895	0	3,645	14,915		

事業計画の概要

所属： 町民生活課

（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳					摘要
				特定財源				一般財源	
				国・県支出金	地方債	その他			
４ 衛生費 ２ 清掃費 １ じん芥処理費	継続	じん芥処理	143,615	1,460	0	49,732		92,423	県 1,460千円
							○廃棄物の排出を抑制及び廃棄物の適正な分別、保管、収集運搬、処分等を行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。		
							・賃金(金屋整理)	43千円	
							・需用費（指定ごみ袋、収集日程表ほか）	5,023千円	手数料 13,660千円
							・委託料		
							可燃・不燃・粗大ごみ	69,288千円	
							資源ごみ回収	4,979千円	諸収入
							指定袋取扱	1,504千円	6,072千円
							ガラス瓶、発泡トレー処理、ネット配布	4,026千円	
							低濃度PCB処理委託料（本庁トランス）	700千円	基金繰入金
							小型家電ステーション回収委託料	2,722千円	30,000千円
							・使用料及び賃借料　　借上料（赤碕金屋河川敷借上）	60千円	
							・負担金、補助及び交付金		
							負担金　ふるさと広域(ごみ処理、処分場建設)	54,070千円	
							補助金　電動生ゴミ処理機購入補助	200千円	
							資源ごみ回収小屋設置補助金	1,000千円	
							対象経費の1／２　１０万円限度　10件		
	継続	ごみ減量対策	3,628	7		3,513	108	○資源ごみ回収を推進し、ごみの減量とリサイクルの促進を図る。	県7千円
							・資源ごみ回収報奨金	3,540千円	諸収入
							・需用費（消耗品費）	42千円	13千円
							・使用料（再利用可能皿をイベントで使用実証）	26千円	繰入金
							・借上料（牛乳パック保管場所）	20千円	3,500千円
	継続	不法投棄廃棄物処理事業	494	100			394	○不法投棄監視員を設置し、不法投棄の発見及び投棄物を処理することにより環境保全を図る。	県 100千円
							・不法投棄監視員報酬 （２名）	255千円	
							・不法投棄看板他消耗品	39千円	
							・不法投棄処理委託料	200千円	



事業計画の概要

所属: 町民生活課

（単位:千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳					摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
	継続	公共水域環境保全事業（旧海岸漂着物処理事業）	3,134	2,980			154	○地域団体の協力を得て、海岸清掃を行い、環境保全を図る。 ・海岸漂着物処理事業委託料（16団体） 2,289千円 ・海岸漂着物処理手数料 692千円 ・韓国南ソウル大学海岸清掃　食糧費ほか 153千円	10／10委託
	継続	廃食油活用事業	301				301	○廃食油を回収し、軽油代替燃料（BDF）としてリサイクル活用することにより、ごみの減量化、循環型社会の形成、及び地球温暖化防止を図る。 ・廃食油回収委託料その他 301千円	
合　計			151,172	4,547	0	53,245	93,380		
4衛生費 2 清掃費 2 し尿処理費	継続	し尿処理対策	27,745				27,745	○し尿の収集、処分等の適正処理をし、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。 ・印刷製本費（し尿汲取伝票） 30千円 ・広域連合負担金 し尿処理費 27,715千円	
合　計			27,745	0	0	0	27,745		
6 商工費 1 商工費 1 商工総務費	継続	消費者対策	967	105			862	消費者行政の普及、啓発及び消費生活相談の実施。 ・報償費（講師謝金） 40千円 ・消耗品費 65千円 ・負担金（相談窓口共同化に伴う広域連合負担金） 862千円	県 10/10 （基金） 105千円
合　計			967	105	0	0	862		
町民生活課　総合計			1,120,373	482,999	0	175,419	461,955		

事業計画の概要

所属:　福祉課

一般会計

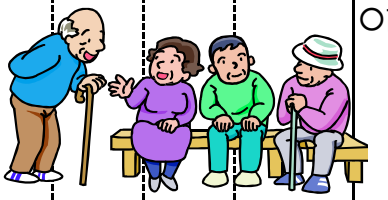
款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
3民生費 1社会福祉費 2社会福祉 事業費	継続	社会福祉事業	28,169	250			27,919	○民生児童委員による生活困窮者、高齢者、母子世帯等の実態把握と援助活動、児童の健全育成など、地域福祉活動の組織的推進と指導強化を図ります。 ・民生委員推薦会委員報償費（2,000円×12人×2回）　48千円 ・民生児童委員退任記念品（5,000円×2人）　10千円 ・民生児童委員協議会活動補助金　3,417千円 ・中部民生委員協議会負担金（3,500円×65人）　228千円 ・県外研修旅費　16千円 ○地域福祉活動の拠点である社会福祉協議会に補助金を交付し、福祉活動の推進を図ります。 ・人件費補助金　18,200千円（会長1人・局長1人・総務課正職員5人） ・福祉センター管理費補助金　4,250千円 社会福祉センター及び老人福祉センターを管理し、福祉団体、ボランティア団体等の活動の場の提供、地域福祉活動を行います。 ・ふれあいのまちづくり事業補助金　168千円 地域住民の多様化する生活上の問題を解決するために、民生児童委員等による心配ごと相談（月4回）を行います。 ・さわやか福祉基金事業補助金　247千円 一人暮らし高齢者及び高齢者世帯で調理が困難な方へ、ボランティアによる夕食弁当作り及び配達を行うとともに、安否確認を行います。 配食数：6,800食（予定） ○社会福祉施設を整備した社会福祉法人に対し、福祉医療機構からの借入金に係る利子の一部を助成し、高齢化に伴う介護サービスの提供基盤の必要に応じます。 ・みどり園建設資金利子補給補助金　294千円 ○年1回戦没者追悼式を開催し、遺族参列のもと戦没者を追悼するとともに平和を祈念します。 実施時期：4月　場所：カウベルホール　参列者：220人（予定） ・賃金（マイクロバス運転手賃金・2人分）　16千円 ・需用費（生花・燃料費・弁当代等・事務費）　320千円 ・役務費（白布クリーニング手数料）　6千円 ・使用料（カウベルホール会場使用料）　50千円	県10千円





所属：　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
								○遺族連合会、原爆被害者協議会へ補助金を交付し、歴史の伝承事業、会員の健康維持と福祉の向上、明るい平和社会の実現を支援します。 ・琴浦町遺族連合会補助金　150千円 ・琴浦町原爆被害者協議会補助金　23千円 ○国民年金の給付を受けることができない外国人又は外国人であった者に対し給付金を支給し、福祉増進を図ります。 ・扶助費　25,000円×12月×対象者2人　600千円 ○一般事務に係る経費　需用費　46千円 ○県社会福祉協議会負担金　負担金　80千円	県240千円
	目　合　計		28,169	250	0	0	27,919		
3民生費 1社会福祉費 6老人福祉費	継続	老人福祉事業	18,449	2,622		5,021	10,806	○身体上、環境上、経済的事情により、居宅での生活が困難な高齢者が養護老人ホームに入所するための措置を行います。（H26年度実績：入所者1名） ・報償費（入所判定委員医師1名×2回分）　4千円 ・委託料（老人福祉施設入所措置委託料2名分）　3,840千円 ○高齢者クラブの活動の充実と発展を助長し、高齢者の生きがいづくりと健康維持を目的として、高齢者クラブへ補助金を交付します。 ・高齢者クラブ連合会運営補助金　836千円 ・高齢者クラブ連合会が行う健康づくり事業補助金　858千円 ・高齢者クラブ地域支え愛活動支援事業補助金　600千円 ・単位高齢者クラブ補助金（40単位高齢者クラブ）　1,640千円 ○高齢者の意欲や能力に応じた雇用の機会その他多様な就業機会の確保、高齢者の生きがいと健康づくりを支援します。 ・県シルバー人材センター連合負担金　10千円 ・シルバー人材センター運営補助金　5,150千円 ○高齢者の生きがいを助長するため敬老会を実施する行政区へ補助金交付します。 ・敬老祝い助成金（115行政区）　4,350千円 ○88歳、100歳以上の高齢者を対象に長寿を祝福して、祝い品を配布します。 ・扶助費（長寿祝品：88歳 154人・100歳以上 39人）　965千円 ・需用費（賀詞祝額）　54千円 ○一般事務に係る経費　需用費　22千円 ○75歳以上で、町民税非課税世帯の方に対し、はり・きゅう・マッサージ施術費助成券を交付し、施術費用の一部を助成します。 ・扶助費（助成券500円×12月×20人）　120千円	個人負担 21千円 県2/3 (国1/3 県1/3) 2622千円 ふるさと 未来夢 基金繰入金 5,000千円



所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
3民生費 1社会福祉費 6老人福祉費	継続	高齢者支援サービス事業	2,480				2,480	○緊急通報装置設置事業 ひとり暮らし高齢者等の世帯に緊急通報装置を設置することで、急病や災害時等の緊急時に迅速かつ適切に対応します。 ・委託料（36人×12ヶ月分）　999千円 ・扶助費（端末給付：設置8件・撤去8件）　130千円 ○外出支援サービス事業 公共交通機関を利用することが困難な高齢者等に対して、医療機関までの送迎を行います。 ・補助金　1,000千円 ○外出支援サービス（タクシー料金償還払）事業 公共交通機関を利用することが困難な高齢者等が、自宅から医療機関への入退院または介護施設への入退所等において、タクシーを利用する場合に、費用の一部を助成します。 ・扶助費　18千円 ○町有施設（老人ふれあい工房、赤碕高齢者憩いの家）を管理します。 ・役務費（火災保険料）　54千円 ○公用車使用に係る経費 ・需用費（燃料費・修繕料）　174千円 ・役務費（手数料・自動車保険料）　25千円 ○一般事務に係る経費　需用費　80千円	
	目　合　計		20,929	2,622	0	5,021	13,286		
3民生費 1社会福祉費 9心身障がい者医療費	継続	心身障がい者医療費	3,905				3,905	○身体障害者手帳3・4級および療育手帳B、精神保健福祉手帳2級所持者の方で町民税非課税者に対し、医療費の本人負担額の半額を助成し、健康の保持と世帯の生活の安定を図ります。　扶助費　3,905千円 【平成25年度実績対象者】身障3・4級　30人　療育B　15人　精神2級　30人 【平成26年度実績見込み】身障3・4級　19人　療育B　11人　精神2級　25人	
	目　合　計		3,905	0	0	0	3,905		

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	継続	障がい者福祉事業	9,606	916			8,690	障がい者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するため、障がい福祉サービスの充実を図ります。 障がい福祉サービスを円滑に行うための費用等 ・報償費（身体障がい者相談員活動謝礼）　25千円 （知的障がい者相談員活動謝礼）　25千円 ・需用費　消耗品費（コピー代他）　55千円 ・役務費 通信運搬費（郵券料他）　14千円 ・委託料 ○成年後見支援センター事業　403千円 中部圏域の各市町負担による成年後見支援センター運営のための委託料 （成年後見ネットワーク倉吉）【平成25年度実績】相談139件　法人後見2件 【平成26年度実績見込み】相談16件　法人後見2件 ・負担金・補助及び交付金 ○東伯郡身体障害者福祉協会負担金　57千円 地域社会の福祉充実に向けて、障がい者の社会参加と自立更生へ向けた各種大会への参加及び事業を推進するための負担金。 ○福祉フォーラムインとっとり15研修会負担金　12千円 【平成25年度実績】2名参加　【平成26年度実績見込み】 参加者なし ○施設入所障がい児・者在宅生活支援事業補助金(2名)　108千円　県1/2 施設入所中の障がい者が自宅に帰省の際、入浴等の介助を行うヘルパーの派遣の助成を行います。 【平成25年度実績】利用者1名 【平成26年度実績見込み】1名 ○障がい児・者地域生活体験事業補助金（2名）　194千円　県1/2 家族と同居している障がい者が民間ｱﾊﾟｰﾄなどで必要な支援を受けながら地域生活を体験する機会・場となる事業を行うことにより、その社会的自立を促進します。 【平成25年度実績】実績なし 【平成26年度実績見込み】1名 ○町身体障害者福祉協会補助金　300千円 ○障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業　1,402千円　県1/2 知的障がい者・精神障がい者グループホームをパニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者が利用する場合に、夜間世話人を配置することにより、利用者の安全を確保するとともに、グループホームの運営の安定を図ります。 【平成25年度実績】実利用者14名　【平成26年度実績見込み】 9名	

所属：　福祉課

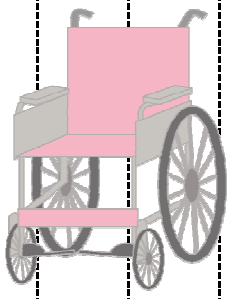
款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費		障がい者福祉事業						○町手をつなぐ育成会補助金　90千円 ○町精神障がい者家族会補助金　10千円 ○障がい児・者在宅生活支援補助金　130千円 手帳交付対象外の難聴児に対し、補聴器購入助成を行います。 【平成25年度実績】1名　【平成26年度実績見込み】 1名 ○肢体不自由児者父母の会補助金　10千円 ○日中一時支援充実事業補助金【新規】　700千円 受入定員を6名以上としている日中一時支援事業所に対して、補助金を交付し、事業の充実を図ります。 ○住宅改修補助金　666千円 住宅改良費を助成することにより、在宅生活を支援します。 （市町村交付金対象事業） 【平成25年度実績】申請なし　【平成26年度実績見込み】 なし ○障がい者交通費助成（48名）　2,232千円 人工透析を必要とする患者及び就労B利用者等（公共交通機関利用者）に対して交通費の一部を助成し、福祉の増進を図ります。人工透析患者のうち、本人非課税者については距離に応じて助成額単価を前年度より拡充していま 【平成25年度実績】対象者48名　【平成26年度実績見込み】 44名 ○重度障がい者タクシー料金助成事業　1,692千円 重度障がい者が通院などにタクシーを利用する場合、タクシー料金の一部を助することで日常生活の利便と社会参加の拡大を図り、福祉の増進を図ります。 （108名）　※透析患者については、助成額単価を前年度より拡充していま 【平成25年度実績】対象者90名　【平成26年度実績見込み】 102名 ○障がい者インフルエンザ予防接種給付費　161千円 対象見込　身障1・2級　83人　療育A　16人　精神1級　8人 ○重度在宅障がい者福祉手当　1,320千円 特別障害者手当（障害児福祉手当）受給者に対して、町が上乗せ支給している手当です。 重度在宅障がい者福祉手当 55人×2,000円×12ヶ月 【平成25年度実績】対象者58人　【平成26年度実績】 対象者54人	県3/4
	継続	障がい児者を育てる地域の支援体制整備事業	122				122	重症心身障がい児者の利用する障がい福祉事業所に基準以上の看護師配置をした場合や医療機器の購入について費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整えます。 負担金　負担金（看護師配置・医療機器購入）　122千円	





所属：　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	継続	重度障がい児者等支援事業	1,233	616			617	重度障がい児者の利用する障がい福祉事業所が1：1で支援対応した際に生じる報酬単価と現在の報酬単価の差額部分にあたる費用を助成することで、より安心安全なサービス利用ができる環境を整えます。 補助金（生活介護・放課後等デイサービス・短期入所事業所）　1,233千円	県1/2
	継続	自立支援給付事業	409,083	306,268			102,815	在宅及び施設の身体・知的・精神障がい者等の福祉の向上を図るため居宅介護・短期入所・ グループホーム・施設入所等の支援を行い、障がい者福祉の向上を図ります。また、義肢、補聴器等の補装具を給付または、修理することで日常生活や職業生活の便宜を図り、その福祉の推進を図ります。 ・需用費　消耗品費 （自立支援医療受給者証他）　60千円 ・役務費 手数料 （障がい福祉サービス費国保連支払手数料）　605千円 ・借上料　国保連伝送システム端末借上料　59千円 ・扶助費 障がい者補装具給付費　4,800千円 【平成25年度実績】給付件数32件　【平成26年度実績見込み】 32件 自立支援給付費　403,559千円 居宅介護　18人× 27,770円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者20人 【平成26年度実績見込み】19人 療養介護　10人×245,830円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者10人 【平成26年度実績見込み】10人 生活介護　63人×182,700円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者64人 【平成26年度実績見込み】63人 短期入所　3人× 18,333円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者3人 【平成26年度実績見込み】6人 施設入所支援　36人×103,009円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者38人 【平成26年度実績見込み】38人 就労移行支援　3人×150,000円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者12人 【平成26年度実績見込み】4人 就労継続支援A型　13人×124,359円×12ヶ月【平成25年度実績】実利用者15人 【平成26年度実績見込み】14人 就労継続支援B型　63人×129,629円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者62人 【平成26年度実績見込み】　64人 共同生活援助 35人×100,940円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者37人 【平成26年度実績見込み】36人 宿泊型自立訓練　3人×121,666円×12ヶ月 【平成25年度実績】実利用者8人 【平成26年度実績見込み】　6人	国1/2 県1/4



所属：　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費		自立支援給付事業						計画相談支援（新規）　80件×16,060円 計画相談支援（継続）　280件×13,060円 【平成25年度実績】(新規・継続あわせて）225件 【平成26年度実績】(新規・継続あわせて）300件 特定障害者特別給付費（家賃）　35人×10,000円×12ヶ月 特定障害者特別給付費（入所）　36人×14,035円×12ヶ月 【平成25年度実績】(家賃・入所あわせて）対象者75人 【平成26年度実績見込み】 74人	
	継続	自立支援医療事業	35,707	26,686			9,021	障がい認定の対象となった機能の障がいを軽減、除去し、あるいは代償することにより、日常生活能力を回復させることを目的とする医療について、その医療費を給付します。 ・役務費 通信運搬費　（受給者証発送郵代）　32千円 手数料（自立支援医療費支払手数料）　93千円 ・扶助費 更生医療給付費　26,378千円 【平成25年度実績】対象者83人　【平成26年度実績見込み】 対象者85人 育成医療給付費　600千円 【平成25年度実績】対象者7人　【平成26年度実績見込み】 対象者5人 療養介護医療給付費　8,604千円 【平成25年度実績】対象者10人　【平成26年度実績見込み】対象者10人	国1/2 県1/4
	継続	特別障がい者等手当支給事業	15,737	11,802			3,935	○特別障がい者等手当　15,737千円 特別障害者手当　45人×26,000円×12ヶ月 障害児福祉手当　10人×14,140円×12ヶ月	国3/4

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費	継続	地域生活支援事業	18,530	12,217		14	6,299	障がい児・者の自立促進・生活改善・社会参加を増進するために、障がい者地域生活センター運営や、意思疎通支援事業、日中一時新、日常生活用具の給付などを行います。また、障がい福祉サービスを利用するために必要となる障害支援区分の審査を行います。 ・報償費（実践発表者謝礼）　24千円 （手話通訳者謝礼）　8千円 （成年後見報酬）　120千円 ・旅費　費用弁償　（手話通訳者交通費）　2千円 ・役務費 通信運搬費　（福祉電話基本料金）　22千円 ・手数料 （成年後見手数料）　100千円 （主治医意見書手数料）　303千円 ・委託料 ○障害者自立支援システム保守委託料　363千円 ○障がい者地域生活支援センター事業　1,850千円 中部圏域の各市町負担による障がい者の相談支援のための委託料 （仁厚会）【平成25年度実績】実利用者32名 【平成26年度実績見込み】30名 ○意思疎通支援事業　1,647千円 中部圏域の各市町負担による手話通訳者派遣のための委託料　国1/2 ○中部圏域障がい者障害者自立支援協議会運営委託料　1,079千円　国1/2 中部圏域の各市町負担による圏域協議会事務局運営のための委託料 ○聴覚障がい者生活支援事業　314千円　国1/2 中部圏域の各市町負担による聴覚障がい者の生活支援事業（ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽ）のための委託料。 （鳥取県聴覚障害者センター）【平成25年度実績】実利用者3名 【平成26年度実績見込み】 3名 ○点訳・朗読奉仕員養成研修事業　48千円　国1/2 中部圏域の各市町負担による点訳・朗読奉仕員養成研修のための委託料 （赤十字奉仕団）　【平成25年度実施】点訳:2名　朗読:4名受講 【平成26年度実績】点訳:2名　朗読:2名受講 ○手話奉仕員養成研修事業　361千円　国1/2 中部圏域の各市町負担による点訳・朗読奉仕員養成研修のための委託料　県1/4 （鳥取県聴覚障害者センター）【平成25年度実績】 入門:4名　基礎:1名受　上限有 【平成26年度実績】入門:1名　基礎:2名受講	

所属：　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 1社会福祉費 10障がい者福祉費		地域生活支援事業						・負担金・補助及び交付金 〇障がい者総合支援認定審査会ふるさと広域連合負担金　544千円 障害支援区分認定審査会運営の為の中部広域連合への負担金。 〇障がい理解促進研修補助金【新規】　900千円 障がいについて理解を深めるための研修（講演会）の企画運営に対して補助する。 ・扶助費 〇障がい者日常生活用具給付費　5,931千円 ストーマ装具等の日常生活用具を給付または、修理することで日常生活の便宜を図り、その福祉の推進を図ります。 【平成25年度実績】給付件数185件　【平成26年度実績見込み】 205件 〇日中一時支援事業給付費　2,784千円 障がいのある人の家族の就労や日常的に介護をしている家族の一時的な休息のため、障がい者を日中一時的に預かる場を提供します。 【平成25年度実績】給付件数626日　【平成26年度実績見込み】 800日 〇移動支援事業給付費　1,830千円 余暇活動など社会参加のための外出の際の移動を支援します。 【平成25年度実績】712時間　【平成26年度実績見込み】 650時間 〇自動車改造費助成・運転免許取得助成　300千円 自動車の改造や免許取得を助成し、社会参加を図ります。 【平成25年度実績】給付件数　2件　【平成26年度実績見込み】　2件	国1/2 県1/4 上限有 国1/2 県1/4 上限有
	新規	手話通訳者派遣事業	80				80	町主催事業に対して手話通訳者を派遣し、音声機能障がい等をお持ちの方との意思疎通を図ります。（10回分） ・報償費（手話通訳者謝礼）　60千円 ・旅費　費用弁償　（手話通訳者交通費）　20千円	
	新規	ぽかぽかサロンデイケア事業	75				75	精神障がい者等の仲間づくりや地域との交流の場として、デイケアを開催します。 「ぽかぽかサロン」年間12回（月1回）開催 ・需用費　消耗品費（創作活動材料）　20千円 食料費（調理実習材料費）　40千円 ・使用料及び賃借料（野外活動入園料等）　15千円	
	目　合　計		490,173	358,505	0	14	131,654		

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 1社会福祉費 11介護保険事業費	継続	介護保険事業	312,774	81		19,756	292,937	○特別対策（支援措置）事業の審査支払手数料　2千円 障がい者自立支援法によるホームヘルプサービス利用者で、境界層該当者と所定の要件に該当した場合に、利用料の全額助成を行う事業の審査に係る国保連合会審査手数料です。利用者1人を想定しています。 ○特別対策措置負担金　6千円　　上記事業に係る負担金です。 ○社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスに係る利用に係る利用者負担額軽減 補助金　100千円 低所得で特に生活が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担を軽減した場合に助成を行います。利用者2人を想定してます。 ○サービス計画（ケアプラン）作成の委託　4,320千円 要支援1又は2の方のサービス計画（ケアプラン）を、地域包括支援センターから各居宅介護支援事業所へ委託します。　（1件3,820円） ○介護保険特別会計繰出金　308,346千円 介護保険事業の運営に係る経費として、介護・予防給付費負担金、職員給与費及び事務費等を一般会計から介護保険特別会計へ繰出します。 介護給付費　253,010千円 地域支援（介護予防）　3,421千円 地域支援（包括・任意）7,405千円 職員給与　16,044千円 事務費　28,466千円	県3/4 （国1/2 県1/4） 国保連より計画費雑入9756千円 ふるさと未来夢基金繰入金10,000千円
	目　合　計		312,774	81	0	19,756	292,937		
3民生費 1社会福祉費 12いきいき健康センター運営費	継続	いきいき健康センター運営費	545			1	544	○高齢者の生きがいづくりと健康づくりを推進するため、介護予防・健康相談等を行う施設の管理運営を行います。 ・需用費（消耗品費）　15千円 ・〃（燃料費）　9千円 ・〃（光熱水費）　210千円 ・〃（修繕料）　20千円 ・役務費（通信運搬費）　31千円 ・〃（手数料：消防点検）　27千円 ・〃（火災保険料）　65千円 ・使用料及び賃借料（使用料：下水道使用料）　26千円 ・備品購入費（施設備品：エアコン購入費）　142千円	施設使用料1千円
	目　合　計		545	0	0	1	544		

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 1社会福祉費 14臨時福祉給付金事業費	継続	臨時福祉給付金事業	27,467	27,467				○平成26年4月に消費税率が5%から8%に引き上げられたことから、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給します。 給付額は、所得の少ない家計ほど生活に必要不可欠な食料品の消費割合が高いことを踏まえ、平成27年10月から1年分の食料品の支出額の増加分を参考に設定されています。 【給付対象者】 平成27年度市町村民税（均等割）が課税されていない方 （ただし、ご自身を扶養している方が課税される場合、また生活保護受給者は対象外） 給付対象者見込数　3,900人 対象者［老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金の受給者など 児童扶養手当、特別障害者手当等の受給者など］ 【給付額】 給付対象者1人につき6千円 ・職員手当等　時間外勤務手当　59千円 ・賃　金　臨時職員　2,951千円 ・需用費　消耗品費　20千円 ・〃　印刷製本費　59千円 ・役務費　通信運搬費　468千円 ・〃　手数料　324千円 ・使用料及び賃借料　借上料　コピー機等　186千円 ・負担金、補助金及び交付金　臨時福祉給付金　23,400千円	国10/10
	目　合　計		27,467	27,467	0	0	0		
3民生費 2児童福祉費 1児童福祉総務費	継続	特別児童扶養手当支給事業	52	52			0	特別児童扶養手当申請窓口として、事務手続きを円滑に行うための費用 需用費　消耗品費（事務用品他）　46千円 役務費　通信運搬費（郵便料）　6千円	国10/10
	目　合　計		52	52	0	0	0		

所属：　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 2児童福祉費 4母子福祉費	継続	母子福祉事業	10,777	8,063		1	2,713	○母子生活支援施設措置委託料 配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情（DV、離婚調定中など）にある女子及びその方の監護すべき児童を、その保護者からの申込により母子生活支援施設に入させて、これらの方を保護し自立のための支援を行うものです。自立退所となった場合にも施設は相談その他の援助を行い、母子の自立を図っているものです。 これまで4件の措置委託を行ってきており、そのうち2件は就労の安定と適切に子どもの養育ができるようになり、自立に至り退所となっています。 現時点で想定している2件については、いずれもDVによる入所です。安心安全な環境で心と身体を癒し、母は自立の意欲を回復し、子どもは情緒の安定や大人への信頼の回復、学力向上を図っていきます。 ・委託料　2件（大人2人子ども6人）　8,984千円 ○助産施設委託料 保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込があったときには、その妊産婦に対し、助産施設において助産を実施するものです。 県内の助産施設は4施設であり、中部地区は厚生病院が助産施設です。生活保護世帯の助産を想定しており、取扱件数は数年に1件程度です。 ・委託料　1件想定　420千円 ○母子家庭等対策総合支援事業費 〈高等職業訓練促進給付金〉 就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、看護学校などの養成機関で2年以上修業する場合、修業期間中、高等職業訓練促進給付金を支給し生活費の負担軽減を図るものです。併せて、養成機関卒業時に高等職業訓練修了支援給付金を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にするものです。 これまで2件の支給決定を行っており、うち1件については準看護師の資格を取得・就職となっており、1件については26年度末の看護師資格取得を目指し倉吉総合看護専門学校で修業中です。 ・高等職業訓練促進給付金　1件　1,250千円 〈自立支援教育訓練給付金〉 ホームヘルパー講座など指定された教育訓練講座を受講することが自立に効果的に図られると認められる場合、対象者が受講のために払った費用の20パーセントに相当する額を支払うことにより、能力開発の取組を支援するものです。これまで1件の支給実績があり、介護職の資格を取得し、就職に活かしています。 ・自立支援教育訓練給付金　1件（上限額）　100千円 ○旅費　普通旅費　21千円　○その他事務費　2千円 県外母子生活支援施設入所者、施設担当職員への面接を実施し、生活状況の確認を行います。その結果により、入所継続の可否の判断をします。	国1/2 県1/4

所属：　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 2児童福祉費 4母子福祉費	継続	母子会育成・入学支度金・小口融資事業	2,450			2,000	450	○母子会助成金 琴浦町連合会の活動を推進し、母子家庭等の問題解決や生活の安定に向けて援助支援を図ることを目的として交付しています。 母子会会員は27人であり、各種研修会を持ち会員相互の連携と親睦を図ると共に各種大会へ出席し団体の社会的意識、役割を再確認しています。 ・負担、補助及び交付金　母子会助成金　100千円 ○入学支度金 小学校・中学校に入学する児童を養育している配偶者のいない方（ただし、生活保護及び所得税を納めている方を除く）に対し、ひとり親家庭の健全な育成を図り、福祉の向上を推進する目的で支度金を支給します。このことは経済的援助の一助となっています。 ・扶助金　入学支度金　350千円　（入学児童35人分×10,000円） ○母子世帯小口貸付 母子家庭の経済的自立と生活の安定を図るため、町母子会へ資金の貸付を行っています。10万円を上限として無利子で貸付しますが、貸付決定、返還方法は母子会で決定します。返還は翌年3月までとします。年間の貸付実績は15件～20件です。母子会は町に対して翌年3月末までに一括返還とします。 ・貸付金　2,000千円 20人×100,000円	貸付元金収入 100%
	目　合　計		13,227	8,063	0	2,001	3,163		
3民生費 2児童福祉費 5児童措置費	継続	障がい児通所給付事業	9,089	6,777			2,312	障がいのある児童とその保護者に対し、必要な専門的支援を行うことで、生活能力の向上など、日常生活の安定を図ります。 【平成25年度実績（サービス利用実人数）】 放課後等デイサービス8人　保育所等訪問支援　2人 児童発達支援7人　医療型児童発達支援3人 【平成26年度実績見込み】 放課後等デイサービス　8人　保育所等訪問支援　1人 児童発達支援　7人　医療型児童発達支援　3人 役務費　手数料（国保連請求事務手数料他）　53千円 扶助費 在宅の障がい児の福祉の向上を図るため、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、児童発達支援及び通所施設での医療費の支援を行います。 ○障がい児施設通所給付費　9,000千円 放課後等デイサービス　10人×40,000円×12ヶ月 保育所等訪問支援　1人×10,000円×12ヶ月 児童発達支援　7人×30,000円×12ヶ月 医療型児童発達支援　3人×10,000円×12ヶ月 ○障がい児施設医療給付費　36千円	国1/2 県1/4
	目　合　計		9,089	6,777	0	0	2,312		

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 3生活保護費 1生活保護 総務費	継続	生活保護総務事業	2,361	941			1,420	憲法第25条に規定する理念『すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。』に基づき、生活に困窮する全ての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長を図ることを目的とします。(生活保護法第1条) そのため、被保護者の医療扶助適正審査のための嘱託医、また医療扶助事務を担当する臨時職員を配置します。 ケースワーカー及び査察指導員の資質向上を目的とし、全国研修の機会を確保しながら適正な保護実施をします。 また、ニチイ学館委託によるﾚｾﾌﾟﾄ点検専門員により診療報酬明細書の資格審査、内容点検を実施し、診療報酬決定の適正化を図ります。 ○嘱託医審査のための報酬 ・報酬　嘱託医(内科、精神科、歯科)　494千円 ○社会保障生計調査に係る報償費 調査に協力する被保護者世帯に対し、月額3,400円の費用弁償するものです。 ・報償金　82千円 ○所長、ケースワーカー、査察指導員の資質向上のための各種研修に充てる旅費 ・旅費　普通旅費　358千円 ○事務費及び被保護者との面接、また施設入所者との訪問面接用公用車の維持費用 ・需用費　消耗品費　79千円 ・〃　燃料費　101千円 ・〃　修繕費　30千円 ○法29条調査用郵券代、電話通信料及び診療報酬・介護報酬審査支払手数料 ・役務費　通信運搬費　132千円 ・〃　手数料　233千円 ○被保護者の医療機関受診時のレセプトを外部業者へ点検委託する費用及びレセプト管理システム保守料 ・委託料　レセプト点検委託　127千円 ・〃　レセプト管理システム保守　139千円 ・〃　中部広域連合介護扶助審査判定委託料　7千円 ○被保護者等に対する見舞金支給要綱(県)に基づき、生活保護受給者に夏季見舞金を支給します。 ・扶助費　見舞金　573千円	国1/2 国3/4 県10/10
	目　合　計		2,361	941	0	0	1,420		

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3民生費 3生活保護費 2生活保護扶助費	継続	生活保護扶助事業	252,828	193,998		100	58,730	憲法により、国民に健康で文化的な最低限度の生活を保障することは、国の義務とされ、この生存権を実現するための制度のひとつとして、生活保護法が制定されてい 生活保護法により8つの扶助を行い、世帯の実情に合わせて必要な扶助をします。 扶助費　237,298千円 ・生活扶助（衣食、光熱費等）　61,043千円 ・医療扶助（医療費、通院費）　148,009千円 ・住宅扶助（住宅家賃、住宅維持費）　15,914千円 ・介護扶助（介護サービス費）　9,491千円 ・教育扶助（教科書、学用品、給食費）　1,680千円 ・生業扶助（技能習得費）　745千円 ・出産扶助（出産費）　240千円 ・葬祭扶助（葬祭費）　176千円 〇施設事務費（救護施設への事務費）対象7人　15,230千円 〇就労自立給付金　2件想定　　300千円 生活保護から脱却すると、税、社会保険料等の負担が生じます。こうした点を踏まえた上で、脱却直後の不安定な生活を支え、再び保護に至ることを防止するために 保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を仮想的に積み立て、それを安定就労の機会を得た理由により保護廃止に至ったときに支給する制度です。	国3/4 返還金 100千円
	目　合　計		252,828	193,998	0	100	58,730		
3民生費 4生活困窮者 自立支援費 1生活困窮者 自立支援費	新規	自立相談支援事業	4,874	3,654			1220	包括的な総合相談を実施し、生活保護に至る前の段階から早期に支援することにより、生活困窮者状態からの早期自立を支援します。 相談者の抱えている課題を分析し、相談者の必要に応じた支援計画を策定します。 この支援計画に基づき、各種社会資源の活用や関係機関と連携しながら、継続して問題解決や自立に向けて支援を提供します。 〇生活相談支援費　　4,874千円 ・委託料　専門の相談員を配置　　4,429千円 ・旅費　相談支援員の養成研修旅費　　145千円 ・需用費　パソコン等の事務用品、訪問燃料費　　275千円 ・役務費　連絡調整に係る郵便代　　25千円	国3/4
	目　合　計		4,874	3,654	0	0	1,220		
3民生費 4生活困窮者 自立支援費 1生活困窮者 自立支援費	新規	住宅確保給付金	306	229			77	離職により住宅を失ったまたはその恐れのある生活困窮者に対し、安定的に就職活動を行なうことができるよう、最長9ヶ月家賃相当額を支給します。 〇自立支援給付費　　306千円 ・住宅確保給付金　　月額34,000円×9月×1件	国3/4
	目　合　計		306	229	0	0	77		
	合　計		1,166,699	602,639	0	26,893	537,167		



介護保険特別会計

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 1総務管理費 1一般管理費	継続	一般管理	27,808	1,482		26,326		介護保険事業事務の円滑な運営を行います。 主な業務として65歳到達者に対して介護被保険者証交付、介護認定更新の時期に併せて介護給付費通知を発送します。また、介護保険システムを使って、被保険者の管理を総合的に行います。 人件費（給料、手当等）2名　16,044円 賃金（認定調査員2名、事務補助員2名）　6,448千円 需用費（消耗品、印刷製本費）ほか　749千円 通信運搬費（電話・郵便代）78千円 介護保険ｼｽﾃﾑ保守委託料（ｿﾌﾄ・ﾊｰﾄﾞ）と介護保険制度改正　4,474千円 使用料及び賃借料（介護給付費点数表CD）　15千円	繰入金 定額144千円 7円×被保険者
1総務費 1総務管理費 2連合会負担金	継続	一般管理	5,220			5,220		介護保険事業事務の一部を国保連合会へ分担し、それに伴う各種負担金・手数料を支払います。（主治医意見書審査手数料：1,025件、介護給付費通知作成3,255件他） 手数料（主治医意見書審査手数料ほか）　220千円 要介護（支援）認定のための主治医意見書作成負担金5,000千円	繰入金
1総務費 1総務管理費 3包括支援センター運営費	継続	包括支援ｾﾝﾀｰ運営費	35,220	17,130		18,090		高齢者が住みなれた地域で自分らしく最後まで暮らし続けることができるようにさまざまな生活支援サービスが受けられる仕組み（地域包括ケアシステム）づくりを目指すための拠点として地域包括支援センターを運営し、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行います。主な事業としては、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、虐待早期発見・防止、地域のケアマネジャーなどの支援を行います。 ・人件費（給料、手当、共済費）4名　26,366千円 ・賃金（臨時職員）3名　6,298千円 ・旅費（先進地視察：埼玉県和光市）　251千円 ・需用費（消耗品費・燃料費・修繕料）　624千円 ・役務費（通信運搬費・手数料・自動車保険料）　377千円 ・使用料及び賃借料（コピー機、公用車リース等）　1,246千円 ・負担金、補助及び交付金　49千円 （介護支援専門員研修負担金、認知症予防専門士講座参加負担金） ・公課費（自動車重量税）　9千円	国 39.5% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%
1総務費 2徴収費 1賦課徴収費	継続	一般管理	628			628		第1号被保険者保険料の賦課、徴収を行う費用です。 印刷製本費ほか　54千円 通信運搬費（郵便代）　574千円	繰入金

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
1総務費 2徴収費 2滞納処分費	継続	一般管理	2			2		第1号被保険者保険料の滞納処分を行います。 消耗品費　1千円 郵便代　　1千円	繰入金
1総務費 3介護認定審査会費 1介護認定審査会費	継続	一般管理	4,017			4,017		要介護（支援）認定を行うための事務及び審査会費です。 要介護認定事務（二次判定）を中部ふるさと広域連合に依頼し介護認定審査会で判定します。 介護認定処理に関する広域連合との事務処理を介護保険システムを活用し運用します。 介護保険システム保守等の維持管理を行います。 認定審査会システム保守委託料　234千円 鳥取中部ふるさと広域連合負担金　3,783千円	繰入金
1総務費 3介護認定審査会費 2認定調査等費	継続	一般管理	1,743			1,743		要介護（支援）認定を行うための調査及び事務費です。 要介護認定を行うため該当者に更新の案内・結果通知等の発送、認定調査の委託に関する事務（委託契約・支払い関係等）、主治医意見書作成依頼事務（県外分） 要介護認定に使用するPCの賃借に関する事務他 需用費（消耗品、燃料費等）　75千円 通信運搬費（電話・郵便代）　193千円 主治医意見書作成手数料（県外分）　44千円 認定調査委託料　1,431千円	繰入金
1総務費 4計画策定委員会費 1計画策定委員会費	継続	一般管理	22			22		介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定等を行う委員会費です。 高齢となっても安心して暮らせるよう、健康づくりや介護予防に取り組み、たとえ介護が必要になっても可能な限り自立して暮らせる地域づくりを目指すことを目的に委員会で協議し、第6期計画の検証をします。年1回開催予定です。 委員報償費(年1回)　22千円	繰入金
1総務費 5包括支援センター運営協議会費 1包括支援センター運営協議会費	継続	一般管理	16			16		地域密着型サービス運営委員会と包括支援センター運営協議会を年1回同時開催し 〇地域密着型サービスの指定に関すること、指定基準及び介護報酬の設定に関するについて協議します。 〇包括支援センターの円滑かつ適切な運営及び、公平・中立性の確保に関して、必要事項について協議し、事業運営に反映します。 委員報償費(年1回)　14千円、消耗品費2千円	繰入金

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
2保険給付費 1介護ｻｰﾋﾞｽ等諸費 1介護ｻｰﾋﾞｽ等諸費	継続	給付事業	1,823,433	725,538		1,097,895		要介護認定者（要介護１～５）が介護サービスを利用した場合の保険給付を行います。また、高齢者が住みなれた地域での生活を継続するために、身近な地域ごとに拠点をつくり支援する「地域密着型サービス」も行います。保険給付費の9割分を公費で負担します。 居宅サービス給付費（通所、訪問等） 892,696千円 施設サービス給付費（特養、老健等） 594,506千円 福祉用具購入費（特定介護用品） 1,718千円 住宅改修費（自宅段差改修等） 5,407千円 サービス計画費（ケアプラン）90,106千円 地域密着型サービス給付 239,000千円 （本町は認知症高齢者グループホームのみ）	（在宅） 国 27.29% 県 12.5% （施設） 国 22.29% 県 17.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
2保険給付費 2介護予防ｻｰﾋﾞｽ等諸費 1介護予防ｻｰﾋﾞｽ等諸費	継続	給付事業	87,560	34,837		52,723		要支援認定者（要支援1，2）が介護予防サービスを利用した場合の保険給付を行います。保険給付費の9割を公費で負担します。 居宅サービス給付費 70,800千円 福祉用具購入費 515千円 住宅改修費 3,661千円 サービス計画費 9,884千円 地域密着型サービス給付費 2,700千円 （認知症高齢者グループホームの要支援2の方への給付）	国27.29% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
2保険給付費 3その他諸費 1審査支払手数料	継続	給付事業	2,600	1,034		1,566		国保連合会に委託しているサービス給付内容の審査手数料の支払を行います。 審査支払手数料 2,600千円	
2保険給付費 3その他諸費 2介護給付費請求書電算処理システム料	継続	介護給付費請求書電算処理システム料	600			600		介護給付費請求書電算処理に伴う手数料を国保連合会に毎月支払います。 役務費 （共同処理手数料） 600千円	繰入金

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
2保険給付費 4高額介護サービス等費 1高額介護サービス等費	継続	給付事業	45,500	18,103		27,397		利用者負担の1ヶ月の合計額が高額になり一定額を超えた時は、申請することで超えた部分が「高額介護サービス費」として後日支給され、負担が過度にならないようにした制度です。 高額介護サービス費　38,480千円 高額支援サービス費　20千円 高額医療・高額介護サービス費　7,000千円 （年間の医療費と介護サービス費の自己負担額の合算が一定額を超えた場合に支	国27.29% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
2保険給付費 5特定入所者介護サービス等費 1特定入所者介護サービス等費	継続	給付事業	65,000	25,859		39,141		施設入所等の食費、居住費は基本的には全額自己負担ですが、低所得者（介護保険料段階3段階まで）の方が安心して施設サービスを利用できるよう、所得に応じた負担限度額までを自己負担し、残りの基準費用額との差額分を介護保険から給付する制度です。 特定入所者介護サービス費　64,948千円 特定入所者支援サービス費　52千円	
3地域支援事業 1介護予防事業費 1二次予防事業費	継続	二次予防事業費	68	26		42		○要介護状態になるおそれが高い方（＝二次予防高齢者）に対し、二次予防事業（パワーリハビリテーション）を行うための対象者の選定を中部医師会に委託します。 ・委託料（生活機能評価）　68千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
	継続	通所型介護予防サービス	3,494	1,203		2,291		○将来要介護状態になるおそれが高い方（＝二次予防高齢者）に対し、要介護状態にならないための予防又は要介護状態等の軽減、若しくは悪化の防止を目的として積極的な介護予防（ﾊﾟﾜｰﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ）を医療法人社団もりもとへ委託します。 ・委託料　3,372千円 ・需用費（消耗品費）　40千円 ・役務費（通信運搬費）　82千円	
	継続	二次予防事業評価事業	6,097	2,286		3,811		○二次予防事業（パワーリハビリテーション）の実施にあたり、実施前後に対象者宅を訪問して聞き取り調査、リハビリスタッフと効果についての判定会を開き評価します。 ・人件費（給与・手当等：職員1人分）　6,097千円	

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				・県支出	地方債	その他			
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	継続	介護予防一次予防高齢者施策事業	17,013	5,756		11,207		全ての第1号被保険者を対象とする事業で、介護予防に向けた取組を実施する地域会の構築を目的として、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を実施します。 また、認知症に対する正しい理解、認知症を予防する取り組み、また認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指す活動を行います。 ○認知症をささえるまちづくりフォーラム　341千円 地域住民の認知症に対する偏見を取り除き、認知症を正しく理解していただき、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します。 日常生活の中で出来る認知症の予防対策と、認知症になっても安心な地域づくりについての講演や介護予防教室・徘徊模擬訓練の体験発表を盛り込んで開催します。 また、会場ロビーにおいて介護予防教室参加者の作品展示や、タッチパネル体験、介護予防事業の紹介コーナーを設け、啓発を図ります。 開催時期:2月　会場:カウベルホール　参加人数:約400人 ・賃金（マイクロバス運転手賃金）　16千円 ・報償費（講師報償費、体験発表記念品）　112千円 ・旅費（費用弁償）　50千円 ・需用費（消耗品費、マイクロバス燃料費）　55千円 ・使用料及び賃借料（カウベルホール使用料）　108千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%



介護予防教室参加者の作品展示


認知症予防についての講演

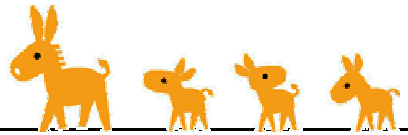
所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	適用
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費		介護予防一次予防高齢者施策事業						○介護予防フェスティバル　180千円 日ごろ取り組まれている高齢者サークルや介護予防事業など元気高齢者の実践活動報告、介護予防に関する講演を行い、町民の介護予防意識を高め、自立した生活が継続できるよう介護予防フェスティバルを開催します。 また、会場ロビーにおいて介護予防事業の紹介コーナーを設け、啓発を図ります。 開催時期:11月　会場:まなびタウンとうはく　参加人数:約100人 ・報償費(講師報償費、体験発表記念品)　110千円 ・旅費(費用弁償)　50千円 ・需用費(消耗品費)　20千円  介護予防事業の紹介コーナー  元気高齢者の活動発表 ○ひらめきはつらつ教室、もの忘れ相談　303千円 ①ひらめきはつらつ教室 認知症予防と早期発見を目的に、認知症の正しい理解と予防のための講話と、介護予防体操、頭の体操を行います。 認知症早期発見のための簡単な検査(タッチパネル)も体験できます。 実施回数:20回　会場:各地区公民館 対象者:65歳以上の介護保険未認定の方 ②もの忘れ相談 認知症専門医師が、認知症に関する相談に個別に応じます。 実施回数:6回　会場:保健センター・分庁舎 ・報償費(医師)　240千円 ・需用費(消耗品)　30千円 ・役務費(通信運搬費)　33千円 	

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 ・県支出	地方債	その他	一般財源	事業内容	適用
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費		介護予防一次予防高齢者施策事業						○介護予防教室（はればれ・いきがい）　委託料　13,232千円 家に閉じこもり、要介護状態になるのを防ぐため、物忘れ・転倒予防、レクリエーションを取り入れた教室を開催します。（「はればれ」週1回・「いきがい」2週に1回） 委託先：赤碕福祉会、立石会、社会福祉協議会 会場：町内17会場（公民館ほか） 対象者：65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人 ○認知症予防専門士講座参加負担金　50千円 介護予防教室委託事業所職員の技術向上のため研修負担金です。 ○温水利用の介護予防事業　委託料　420千円 温水プールを活用した歩行訓練や体操等を行うことで動作性・体力を改善し、自立した生活が維持できるよう、みやがわ温泉保養所へ事業を委託します。 12回分の利用券を交付（個人負担：500円/1回） 対象者：65歳以上で要介護・要支援認定を受けていない人 ○高齢者交流事業コーディネーター　賃金（2名分）　2,020千円 高齢者がいつでも立ち寄り、交流できる場所（旧中井旅館、桐谷家）にコーディネーターを配置し、高齢者同士や地域での交流を促進します。 ○介護予防体操普及啓発　417千円 いつでも・どこでも・誰にでもできるよな簡単な体操を創作し、健康的な生活が維持できるよう普及啓発していきます。 体力的な若返り効果を検証するために、体操を継続して実践できる環境を整え、普及員を養成します。また、定期的に体力テストを実施し、効果を判定していきます。 ・報償金（普及員養成講座講師報償費）　235千円 ・需用費（消耗品）　20千円 ・委託料（DVD作成委託料）　162千円 ○徘徊模擬訓練　需用費　20千円 認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指し、町内小学生や介護事業所、民生児童委員などが協力して徘徊者を発見する等の訓練を行います。 ○その他経費　30千円 認知症サポーターテキスト代等です。	





所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 ・県支出	地方債	その他	一般財源	事業内容	適用
3地域支援事業費 1介護予防事業費 2一次予防事業費	継続	地域介護予防活動支援事業	1,819	682		1,061		○高齢者サークル活動支援事業 気の合う仲間や、同じ趣味の仲間で活動するサークルに対し、月額2,000円を助成し、その活動を支援します。元気な高齢者はもちろん日常生活に不安を感じている高齢者も一緒に社会交流することで健康状態の悪化ををを防ぎ、介護予防を図りま ・役務費（通信運搬費）　19千円 ・委託料（2,000円×12月×75団体）　1,800千円	国 25.0% 県 12.5% 支払基金 28.0% 町 12.5% 保険料 22.0%
	継続	介護ボランティア事業	697	261		436		○介護予防を目的に介護施設・地域等でボランティアを実施することで介護予防の大切さを認識してもらうと共に、活動を通じて生きがいをみいだし、元気高齢者を増やします。活動に応じてポイント付与し、ことうら商品券と換金します。 26年度は活動場所を地域にも広げ、高齢者のちょこっとした困りごとに対して支援することも活動対象とします。（ごみだし、電球交換、代読・代筆、布団干し等） ・役務費（保険料）　9千円 ・委託料（社協への委託料）　588千円 ・扶助費（介護ボイランティア助成券：商品券）　100千円	
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 1任意事業費	継続	任意事業	1,440	843		597		○家族介護用品支給費 要介護者を在宅で介護している者に対し、介護用品の購入費を助成することで、経済的負担の軽減を図り、福祉の増進に寄与します。 助成額：48,000円（助成券を交付） 対象者：介護を必要とする要介護1～5の人を在宅で介護する町民税非課税世帯の人 ・扶助費（家族介護用品支給費）　1,440千円 	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%
	継続	介護給付等費用適正化事業	1,164	681		483		○介護給付費適正化研修会 年1回、町内介護保険事業所対象に研修会を開催し、事業所が不適切な介護給付をせず、利用者にあった介護サービスが提供できるよう指導強化します。 専門講師による研修も併せて計画しています。 ・報償費　12千円 ○ケアプラン点検員を各事業所に派遣してプラン点検を行い、ケアマネジャーを指導 ケアマネジャーの資質向上を目指し、自立支援に向けたプラン作成につなげます。 ・ケアプラン点検委託料　1,152千円	

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 ・県支出	地方債	その他	一般財源	事業内容	適用
	継続	成年後見制度利用支援事業	220	129		91		○成年後見制度利用支援事業 判断力が十分でない高齢者の自立の援助、福祉の増進を図るため、成年後見制度を活用し、支援していくとともに制度の普及啓発を図ります。 ・報償金（後見人等報酬）　120千円 ・手数料（鑑定料、収入印紙ほか）　100千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%
	継続	地域自立生活支援事業	4,333	2,283		2,050		○生活管理指導員派遣事業 基本的生活習慣が欠如しているなど社会適応が困難な高齢者に対して、生活指導員が訪問し、日常生活に関する支援、指導を行います。 委託先：琴浦町社会福祉協議会 対象者：65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、要介護・要支援認定を受けていない人 ・委託料　4,230千円 ・需用費（消耗品）　30千円 ○生活管理指導員短期宿泊事業 基本的生活習慣が欠如しているなど社会適応が困難な高齢者に対して、ケアハウス等で一時的に宿泊し、生活習慣の指導や体調の調整を行います。 委託先：ケアハウスみどり園 対象者：65歳以上で、要介護・要支援認定を受けていない人 ・委託料　73千円 	
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 2総合相談事業費	継続	総合相談事業	60	35		25		○認知症対策委員会 琴浦町の認知症対策のため、町内外の関係者とのネットワーク構築、効果的な普及啓発について意見交換します。（年2回開催） ・報償費（委員15人）　60千円	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%
3地域支援事業費 2包括的支援事業・任意事業費 6生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	新規	生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業費	1,909	1,115		794		○生活支援コーディネーターの配置（新規）　賃金　1,813千円 在宅高齢者の生活をトータル的にサポートするコーディネーターを1名配置し、町内どこにどんな生活支援サービスがあり、どういった人が利用しているのかを把握しまた、住民の意見を聞くため、部落の座談会等にも出席し、ニーズがありながらも不足しているサービスを明らかにし、新たな生活支援サービスの開発や住民の自発的な取組み（地域サロン等）の立ち上げ支援にも積極的に関わっていきます。 ○地域包括ケア会議報償費（新規）　報償費　96千円 医療・介護・福祉等の他職種が協働し、高齢者の生活課題の解決を図るために、困難事例を含む個別ケース会議を開きます。	国 39% 県19.75% 町19.75% 保険料 22.0%

所属:　福祉課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	適用
				特定財源			一般財源		
				・県支出	地方債	その他			
4基金積立金 1基金積立金 1介護給付費準備基金積立金	継続	一般管理	1			1		第1号保険料等の余剰分を基金として積み立てます。 介護給付費準備基金積立金　1千円	繰入金
5公債費 1公債費 1 元金	継続	一般管理	16,667			11,667		第5期財政安定化基金からの借入金の償還金です。 財政安定化基金第5期償還金　11,667千円	保険料
5公債費 1公債費 2利子	継続	一般管理	1			1		一時借入金利子　1千円	繰入金
6諸支出金 1償還金及び還付加算金 1第1号被保険者保険料還付金	継続	一般管理	250			250		納入済みの1号保険料について、死亡日以降の当該分を還付します。 介護保険料還付金　240千円 還付加算金　10千円	繰入金
6諸支出金 1償還金及び還付加算金 2償還金	継続	一般管理	1				1	国県支出金等の過年度分精算による返還金です。 国県支出金等過年度分返還金　1千円	繰入金
6諸支出金 2繰出金 1一般会計繰出金	継続	一般管理	2			1	1	一般会計への過年度分精算による返還金です。 一般会計繰り出し金　1千円 過年度分返還金　1千円	繰入金
7予備費 1予備費 1予備費	継続	予備費	7			1	6	予備費です。 予備費　7千円	第三者
		合　計	2,154,612	839,339		1,315,265	8		

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳 （千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3.民生費 1.社会福祉費 1.社会福祉 総務費	継続	国保財政基盤強化対策繰出金	165,929	57,254			108,675	○国民健康保険事業の円滑な運営を図るため、特別会計へ繰入れる。 ・繰出金 出産育児一時金 4,480 千円 保険基盤安定（支援分 国 1/2、県 1/4） 76,340 千円 財政安定化支援事業 30,000 千円 職員給与等 15,109 千円 その他（赤字対応） 40,000 千円	
3.民生費 1.社会福祉費 7.特別医療費 助成事業	継続	特別医療費助成事業	109,588	47,944		13,698	47,946	○身体障がい者1，2級、重度知的障がい者A、精神障がい者1級、特定疾病、ひとり親家庭、中学校卒業までの小児に対し医療費の一部負担金を助成し、健康の保持と生活安定を図る。 ・委託料 3,388 千円 ・扶助費 106,200 千円 （内訳） 身体障がい 51,792 千円 知的障がい 2,850 千円 精神障がい 2,910 千円 特定疾病 990 千円 ひとり親家庭 4,217 千円 小児 42,129 千円 償還払 1,312 千円	県 1/2 戻入金
3.民生費 1.社会福祉費 8.老人医療 事務費	継続	老人医療事務	22	2		1	19	○平成20年3月までの老人保健制度に係る未清算分を処理する。 ・委託料 1 千円 ・負担金、補助及び交付金（医療給付費） 1 千円 ・扶助費（高額医療費等） 20 千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳　（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3.民生費 1.社会福祉費 13.後期高齢者医療費	継続	後期高齢医療事務	348,504	46,548		7,745	294,211	○鳥取県後期高齢者医療広域連合と連携して、後期高齢者医療制度の円滑な実施を図る。 ・賃金(臨時職員等)　281 千円 ・需用費 消耗品等　60 千円 ・委託料(健診等委託料)　7,429 千円 ・負担金(療養給付費負担金)　264,576 千円 ・共通経費負担金 一般事務　1,726 千円 医療事務　10,540 千円 ・繰出金(事務費繰出金)　1,827 千円 ・保険基盤安定繰出金　62,065 千円	県 3/4
合　計			624,043	151,748	0	21,444	450,851		

事業計画の概要

所属：健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 1.保健衛生総務費	継続	一般管理	7,453				7,453	○健康推進係事務補助として臨時職員2名配置 ・賃金（事務職） 臨時職員 6，800円×243日×2名 3,305 千円 6，800円× 20日×2名 272 千円 交通費 2，000円×12ヶ月×2名 48 千円 ○琴浦町健康計画を効率的に推進し、町民の生活習慣病予防、健康寿命の 延伸を図ることを目的に、健康づくり推進委員会を年3回開催する。 ・報償費 報償金 健康づくり委員11名×3回 66 千円 ・需用費 消耗品費 （一般事務用品） 30 千円 ○保健師、栄養士の資質向上を図るため、開催される各種研修会等に保健師、栄養士を派遣する。 （新規）・旅費 保健師（広島市 2泊3日） 48 千円 栄養士（東京 1泊2日） 78 千円 ○ふるさと広域連合負担金、保健師・栄養士会負担金 ・負担金補助及び交付金 ふるさと広域連合負担金 3,557 千円 日本栄養士会負担金 16 千円 市町村保健師協議会負担金 33 千円	
	継続	救急医療対応事業	900				900	○心肺停止状態及び生命に危険が及ぶ状態の場合、赤碕診療所の医師が救急車に同乗して救急医療を行う ・委託料 900 千円	
		目 合 計	8,353	0	0	0	8,353		
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	献血推進事業	144				144	○安全な血液製剤の安定供給の確保に関する法律」に基づく、鳥取県献血推進計画に定められた献血目標に対し、献血に対する啓発及び普及を図るとともに他の模範となる取組みを行った事業所に対し表彰を行う。 献血実施予定回数 6回実施、献血参加予定人員 全血 30 献血推進企業取組優良企業表彰 ・需用費 消耗品費 献血奨励品 105 千円 賞状等 30 千円 印刷製本費 献血推進ステッカー 9 千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳　（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	母子保健事業	17,615				17,615	○母性及び、乳児・幼児に対し、保健指導、健康診査、健康教育等を実施し健康の保持及び増進を図る 【相談・保健指導】 母子健康手帳交付:145件／年間随時、　乳児相談:140人／年間12回 2歳児子育て相談:120人／年間6回、　フッ素塗布:140人／年間4回 遊びの教室(健診事後親子教室):対象親子／年間11回 ・賃金(保育士賃金) 141 千円 ・報償費(臨床心理士・ペアレントメンター報償費) 161 千円 ・需用費　消耗品費(用紙・指導材料代ほか) 20 千円 ・　〃　印刷製本費(指導用パンフレット等印刷代) 73 千円 ・　〃　医薬材料費 (フッ素塗布用フルオールゼリー) 4 千円 ・委託料 歯科保健事業委託料 124 千円 ・備品購入費(遊びの教室用CDラジカセ) 8 千円 【健康教育】 離乳食講習会:140人／年間6回、 むし歯予防教室(保育園・こども園):880人／年間9会場×2回 ・需用費　消耗品費(離乳食講習会材料代ほか) 37 千円 ・　〃　印刷製本費(指導用パンフレット等印刷代) 40 千円 〃　医薬材料費 (フッ素塗布用フルオールゼリー) 8 千円 ・委託料 歯科保健事業委託料 345 千円 【健康診査】 妊婦健康診査(委託):145人×14回分／年間随時 妊婦歯科健診(委託):145人／年間随時 乳児健診(委託):260人／年間随時、　乳児健診(集団):140人／年間6回 1歳6ヶ月児健康診査:140人／年間7回、 3歳児健康診査:130人／年間7回 1歳6ヶ月児健康診査・3歳児健康診査精密検査:該当児／年間随時 5歳児健康診査:140人／年間8回 ・賃金(看護師賃金) 67 千円 ・報償費(乳幼児健診、医師・心理士等報償費) 856 千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費		母子保健事業						・需用費　消耗品費（健診受診票等消耗品）　14 千円 印刷製本費（指導用パンフレットほか印刷代）　144 千円 医薬材料費　25 千円 ・役務費　手数料　185 千円 ・委託料 精密検査委託料（1歳6か月児・3歳児健康診査）　100 千円 幼児健診医師委託料（1歳6か月児・3歳児健康診査）　240 千円 医療機関委託乳児健康診査委託料　1,514 千円 医療機関委託妊婦健康診査委託料　11,678 千円 妊婦歯科健康診査委託料　105 千円 歯科保健事業委託料　345 千円 ・使用料及び賃借料（タクシー借上料）　232 千円 【訪問指導】 妊婦訪問指導:ハイリスク妊婦他／年間随時、乳児・産婦訪問指導:140件／年間随時 その他要支援児童及び保護者等:年間随時 ・需用費　消耗品費（乳幼児カルテ等消耗品）　10 千円 ・〃　印刷製本費（訪問用パンフレットほか印刷代）　44 千円 【妊婦健康診査費助成事業】 里帰り出産等該当妊婦／年間随時 ・扶助費　95 千円 【特定不妊治療費補助事業】 10件／年間随時 ・補助金　1,000 千円	
	継続	食生活改善推進事業	1537	263		206	1068	○よい食習慣の定着を推進するために、町民に対し食育啓発事業を実施する。 ○食生活改善推進員により部落・子ども会等を対象とした講習会を実施し、地域住民の食生活改善推進と生活習慣病予防の普及啓発を図る。 栄養講座20回・おやつ教室10回・男子キッチン10回・メタボ教室2 こどもクッキング9園・朝ごはん運動9園・食生活改善推進員研修会10回 よい食生活普及啓発講習会40回・公民館祭9地区・郷土料理・食育啓発教材作成 減塩普及啓発支援 ・報償費（食生活改善推進員294名）　565 千円 ・需用費（講習会材料代等消耗品費　）　972 千円	教室参加費 206千円 県 2/3

事業計画の概要

所属：健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容		摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	予防接種	45,089	40		33,000	12,049	○予防接種法に基づく予防接種を実施する。 【定期の予防接種】		
								・旅費　普通旅費（岡山市）	14 千円	ふるさと
								・需用費　消耗品費（色上質紙ほか）	229 千円	未来夢基金
								印刷製本費（パンフレットほか）	31 千円	繰入金
								・委託料　39，390千円		33,000千円
								三種混合（10人）	71 千円	
								不活化ポリオ（50人）	570 千円	
								四種混合（400人）	5,012 千円	
								二種混合（150人）	957 千円	
								日本脳炎（400人）	3,608 千円	
								日本脳炎7歳以上（150人）	1,227 千円	
								高齢者インフルエンザ予防接種委託料（4,000人）	6,400 千円	
								アレルギー精密（5人）	67 千円	
								麻しん風しん混合Ⅰ・Ⅱ期（300人）	3,615 千円	
								BCG（140人）	1,280 千円	
								子宮頸がん予防ワクチン（10人）	164 千円	
								ヒブワクチン（500人）	4,365 千円	
								小児用肺炎球菌ワクチン（500人）	6,000 千円	
								水痘（300人）	3,114 千円	
								高齢者肺炎球菌ワクチン（600人）	2,940 千円	
								・扶助費　5，425千円		
								県外等契約機関以外分（6人）	60 千円	
								任意予防接種給付金		
								おたふくかぜ予防接種（150人）	450 千円	
								子どもの季節性インフルエンザ予防接種（2，200人）	3,300 千円	
								ロタワクチン予防接種（100人）	1,350 千円	
								19歳～50歳未満対象麻しん風しん混合予防接種（10人）	80 千円	県 1/2
								協力医療機関外接種（5人）	15 千円	
								生活保護予防接種（ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ・おたふく風邪・高齢者肺炎	170 千円	
								（新規）　生活保護世帯の子どものｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ・おたふく風邪		

事業計画の概要

所属:健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 2.予防費	継続	精神保健福祉事業	20				20	○自殺対策事業を実施し、精神保健福祉に対する理解と意識の高揚を図る。 ・需用費　消耗品費　20 千円	
	継続	未熟児養育医療費給付事業	598	351		126	121	○未熟児の入院養育に係る費用を給付する。 ・委託料（審査支払事務委託料）　2 千円 ・扶助費　給付見込人数　3人　596 千円	療育医療負担金 126千円 国 1/2　県 1/4
	継続	小児慢性特定疾患児支援事業	57	28			29	○小児慢性特定疾患児に対し、在宅生活を支援するため、日常生活用具の給付を行う。 ・扶助費　57 千円	 県1/2
	目　合　計		65,060	682	0	33,332	31,046		
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり推進事業費	継続	健康教育	672	69			603	○生活習慣病を予防することを目的に、健康教室・健康講座等を実施し、町民の健康づく推進する。 健康づくり推進員研修会2回・健康講座5回・健康教室48回 ・報償費　報償金（医師22人・スポーツ推進委員25人・歯科衛生士8　508 千円 ・需用費　89千円 消耗品費　50 千円 印刷製本費（禁煙ポスター購入費）　29 千円 燃料費　10 千円 ・役務費　通信運搬費　75 千円	県 2/3
	継続	健康相談	74	22			52	○健康相談を定例、随時に実施し、生活習慣病の予防に努める。 ・需用費　消耗品費　16 千円 印刷製本費（健康手帳）　20 千円 医薬材料費（検尿試験紙）　30 千円 燃料費　5 千円 ・役務費　通信運搬費　電話代　3 千円	県 2/3
	継続	健康診査	41,057	751		362	39,944	【集団セット検診】 ○町内5会場で各種検診をセット（基本・胃がん・大腸がん・前立腺がん・子宮がん・乳が一度に受診できるよう町民の便宜を図り、健康管理の一助とする。 ・賃金　臨時職員賃金（看護師:18日・事務職:30日）　306 千円 ・報償費　検診優良部落表彰商品券10，000円×10部落　100 千円 ・需用費　消耗品費（検診容器代・用紙代・印刷機マスター他）　176 千円 印刷製本費（検診計画ポスター）　78 千円 ・役務費　通信運搬費（紹介状返信用郵便代、未受診者通知　231 千円 ・委託料（各種検診委託料） 30歳代基本健診（120人）・生保世帯基本検診委託料（2人）　575 千円	健康増進 県 2/3 がん検診 負担金 362千円

事業計画の概要

所属：健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり推進事業費		健康診査						胃がん検診委託料（1，033人） 4,135 千円 子宮がん検診委託料（1，072人） 3,956 千円 大腸がん検診委託料（1，600人） 2,104 千円 乳がん検診委託料（820人） 5,181 千円 前立腺がん検診（660人） 1,120 千円 がん検診精密紹介状委託料（300人） 68 千円 検診結果のおしらせ（1，450人） 8 千円 ・使用料 カウベルホール使用料 122 千円 前日準備、平日健診 ・扶助費 検診個人負担金助成金（12人） 14 千円 【中部医療機関委託検診】 〇中部医療機関に委託して胃カメラ検診(新規)、子宮がん検診（頚部・体部）と乳がん検診実施しがんの早期発見に努める。 ・需用費 印刷製本費（検診受診票） 132 千円 ・役務費 通信運搬費（検診案内通知、結果通知） 376 千円 ・委託料 胃がん検診委託料（1，200人） 12,648 千円 乳がん検診委託料（210人） 1,184 千円 子宮がん検診委託料（235人） 1,418 千円 【休日がん検診】 〇休日に3日間、各地区で各種がん検診をセットで実施することで受診できる機会を増やし、受診率向上を目指す。 ・委託料 休日検診（基本車半日3台、がん検診車半日13台） 540 千円 PC受付業務委託料（半日 3日） 15 千円 【肝炎ウイルス検査】 〇集団セット検診に併せて肝炎ウイルス検査を実施し、肝炎ウイルス感染者の発見に努め、要指導者として位置づけ、年1回定期受診勧奨の通知を送付し肝がんを予防する。 ・役務費 25 千円 通信運搬費（検診通知郵便代、検診結果返信用郵便代） ・委託料 肝炎ウイルス委託料（130人） 230 千円	休日検診 県 2/3

事業計画の概要

所属：健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり 推進事業費								【新たなステージに入ったがん検診の検診総合支援事業及びがん検診推進事業】 〇大腸がん、子宮がん、乳がんの早期発見を目的に，一定の年齢到達者に無料クーポンを発行し、がん予防の啓発を図るとともに、受診者を増やす。 ・需用費　消耗品費（対象者へ事業PR用資料作成色上質紙）　20 千円 印刷製本費（無料クーポン券650枚）　21 千円 ・役務費　通信運搬費（クーポン350人、未受診者通知他）　47 千円 ・委託料　大腸がん検診委託料（35人）　61 千円 子宮がん検診委託料（40人）　276 千円 乳がん検診委託料（30人）　208 千円 【大腸がん検診特別推進事業】 〇健康づくり推進員の協力により、健康教室で地元公民館で容器配布及び提出ができる。また、随時窓口配布や部落巡回等により受診者の便宜を図ることで受診者を増やす。 ・委託料　大腸がん検診委託料（450人）　595 千円 【結核・肺がん検診】 〇各部落を検診車が巡回し、結核・肺がんの早期発見を図る。 ・需用費　消耗品費（対象者へ事業PR用資料作成色上質紙）　6 千円 ・委託料　結核・肺ガン検診X線委託料（1，900人）　2,463 千円 肺ガン検診X線委託料（700人）　697 千円 喀痰検診委託料（80人）　181 千円 【歯周疾患検診】 〇成人の口腔衛生の改善を図る目的で40から59歳を対象に中部歯科医師会に委託して歯科検診を実施する。 ・需要費　消耗品費（受診券作成用色上質紙）　4 千円 印刷製本費（受診票）　53 千円 ・委託料　歯科検診委託料（400人）　840 千円 【国保外人間ドック検診】 〇国民健康保険以外の町民に対して、人間ドックに係る費用の助成を行い、病気の早期発見に努める。 ・需要費　印刷製本費（問診票・結果記録票・肺がん検診票）　9 千円 ・役務費　通信運搬費（結果通知代）　5 千円 ・委託料　人間ドック検診委託料（30人）　818 千円 喀痰検査3人）　11 千円	がん推進 国 1/2 新たなｽﾃｰｼﾞ 国 1/2 大腸がん 県 1/2

事業計画の概要

所属：健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳　（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 3.健康づくり推進事業費	継続	訪問指導	375	7			368	○検診結果、要精密者と判定された者で、未受診等指導を要すると思われる者を訪問し、保健・栄養等の指導を行う。 ・需用費　燃料費（ガソリン代）　252 千円 ・〃　修繕料（車検整備料等）　60 千円 ・役務費　車検手数料　9 千円 ・〃　自動車保険料　46 千円 ・公課費　（自動車重量税）　8 千円	健康増進 県 2/3
	継続	健康づくり支援事業	381				381	○ことうら健康ポイントラリー事業を通し、町民の健康づくりに対する意識啓発及び活動意欲を高めるよう支援を行う。 ・報償費　記念品　ことうら商品券　500円×400人　200 千円 ・需用費　消耗品費（事務用品）　40 千円 印刷製本費（ポイントラリーシール）　108 千円 ・役務費　通信運搬費（商品券郵送代）　33 千円	
目　合　計			42,559	849	0	362	41,348		
合　計			115,972	1,531	0	33,694	80,747		

事業計画の概要

所属：健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	一般管理	23,730	0		15,109	8,621	○国民健康保険事業事務の円滑な運営を図る。 ・人件費（給料・手当等） 15,109千円 ・臨時職員賃金 798千円 ・委託料 5,688千円（電算共同処理 3,303千円、医療費通知等 412千円 システム保守等 1,973千円） ・通信運搬費 1,214千円（医療費通知他） ・消耗品費ほか 921千円	
1.総務費 1.総務管理費 2.連合会負担金	継続	一般管理	2,500	0		0	2,500	○国民健康保険事業運営のための国保連合会負担金 ・一般負担金 2,097千円 ・第三者行為負担金 133千円 ・システム負担金 270千円	
1.総務費 2.徴税費 1.賦課徴収費	継続	一般管理	20	0		0	20	○保険税の円滑賦課徴収に伴う事務費 ・印刷製本費他 20千円	
1.総務費 2.徴税費 2.滞納処分費	継続	一般管理	1	0		0	1	○国民健康保険税の滞納処分に要する経費 ・通信運搬費 1千円	
1.総務費 3.運営協議会費 1.運営協議会費	継続	一般管理	130	0		0	130	○国保運営上の基本事項を審議し、事業を円滑に推進運営する事務費 ・委員報酬 96千円 （委員12名、年間会議4回） ・費用弁償 14千円 ・消耗品費ほか 20千円	
2.保険給付費 1.療養諸費 1.一般被保険者療養給付費	継続	給付事業	1,299,732	415,803		577,838	306,091	○法令で定めるところにより、被保険者等への医療費、療養費の給付を行う。 ・一般被保険者療養給付費 1,299,732千円	国 41% 県 9%
2.保険給付費 1.療養諸費 2.退職被保険者療養給付費	継続	給付事業	94,185	0		92,004	2,181	○法令で定めるところにより、被保険者等への医療費、療養費の給付を行う。 ・退職被保険者療養給付費 94,185千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.保険給付費 1.療養諸費 3.一般被保険者 療養費	継続	給付事業	6,768	5,000		0	1,768	○補完的医療給付であり、コルセット、あんま、はり，等の給付を行う。 ・一般被保険者 療養費 6,768千円	
2.保険給付費 1.療養諸費 4.退職被保険者 療養費	継続	給付事業	212	0		200	12	○補完的医療給付であり、コルセット、あんま、はり，等の給付を行う。 ・退職被保険者 療養費 212千円	
2.保険給付費 1.療養諸費 5.審査支払業務費	継続	給付事業	5,558	2		0	5,556	○国保連合会に、レセプト内容審査及び電算処理に係る事務費 ・負担金 5,558千円	
2.保険給付費 2.高額療養費 1.一般被保険者 高額療養費	継続	給付事業	163,570	68,856		70,000	24,714	○1月当り規定の額を超える自己負担金に対して助成し、被保険者負担の軽減を図る。 ・一般被保険者 高額療養費 163,570千円	国 41% 県 9%
2.保険給付費 2.高額療養費 2.退職被保険者 高額療養費	継続	給付事業	15,812	0		15,000	812	○1月当たり規定の額を超える自己負担金に対して助成し、被保険者負担の減を図る。 ・退職被保険者 高額療養費 15,812千円	
2.保険給付費 3.出産育児諸費 1.出産育児一時金	継続	給付事業	6,720	0		4,480	2,240	○国保加入者の出産に対して、出産一時金1件42万円を支給し、被保険者負担の軽減を図る。 ・出産一時金 6,720千円 （年間16人）	
2.保険給付費 4.葬祭諸費 1.葬祭費	継続	給付事業	800	0		0	800	○国保加入者の死亡に対して、葬祭費1件2万円を支給する。 ・葬祭費 800千円 （年間40人）	

事業計画の概要

国民健康保険特別会計　　所属:健康対策課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.保険給付費 5.移送費 1.一般被保険者 移送費	継続	給付事業	10	0		0	10	○一般被保険者が、医師の指示により移送する費用 ・移送費 10千円	
2.保険給付費 5.移送費 2.退職被保険者 移送費	継続	給付事業	10	0		0	10	○退職被保険者が、医師の指示により移送する費用 ・移送費 10千円	
2.保険給付費 6.高額介護合算 療養費 1.一般被保険者 高額介護合算 療養費	継続	一般管理	285	0		0	285	○国保と介護で年間高額医療費を補填する。 ・一般療養費 285千円	
2.保険給付費 6.高額介護合算 療養費 2.退職被保険者 高額介護合算 療養費	継続	一般管理	62	0		62	0	○国保と介護で年間高額医療費を補填する。 ・退職療養費 62千円	
3.後期高齢者 支援金等 1.後期高齢者 支援金等 1.後期高齢者 支援金等	継続	一般管理	264,923	85,000		150,938	28,985	○後期高齢者医療費の支援金 ・後期高齢者支援金 264,923千円	国 41% 県 9%
3.後期高齢者 支援金等 1.後期高齢者 支援金等 2.後期高齢者関係 事務費拠出金	継続	一般管理	21	0		0	21	○後期高齢者医療費の支援金事務費 ・事務費 21千円	

事業計画の概要

所属：健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.前期高齢者納付金等 1.前期高齢者納付金等 1.前期高齢者納付金等	継続	給付事業	275	0		0	275	○前期高齢者療養費に要する納付金 ・負担金 275千円	
4.前期高齢者納付金等 1.前期高齢者納付金等 2.前期高齢者関係事務費拠出金	継続	給付事業	21	0		0	21	○前期高齢者療養費に関する事務費 ・負担金 21千円	
5.老人保健拠出金 1.老人保健拠出金 1.老人保健医療費拠出金	継続	一般管理	100	0		0	100	○老人保健制度の医療費を、賄うための拠出金 ・医療費拠出金 100千円	
5.老人保健拠出金 1.老人保健拠出金 2.老人保健事務費拠出金	継続	一般管理	20	0		0	20	○老人保健制度の事務処理を行う拠出金 ・事務費拠出金 20千円	
6.介護納付金 1.介護納付金 1.介護納付金	継続	一般管理	106,383	39,000		0	67,383	○介護保険を賄うための介護保険第2号被保険者による納付金 ・介護納付金 106,383千円	国 41% 県 9%
7 共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 1.高額医療費共同事業拠出金	継続	一般管理	53,714	0		53,714	0	○高額医療費共同事業運営のため、各保険者が相互分担のため、国保連合会へ拠出する。 ・高額医療費共同事業拠出金 53,714千円	連合会

事業計画の概要

所属：健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
7.共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 2.保険財政共同安定化事業拠出金	継続	保険財政共同安定化事業	567,637	0		567,637	0	○保険財政共同安定化事業運営のため、各保険者が相互分担により国保連合会へ拠出する。 ・保険財政共同安定化事業拠出金 567,637千円	連合会
7.共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 3.保険財政共同安定化事業事務費拠出金	継続	保険財政共同安定化事業事務	1	0		0	1	○保険財政共同安定化事業運営のため、各保険者が相互分担により国保連合会へ事務費を拠出する。 ・保険財政共同安定化事業事務費拠出金 1千円	
7.共同事業拠出金 1.共同事業拠出金 4.その他の共同事業拠出金	継続	一般管理	1	0		0	1	○退職者医療共同事業運営のため、支払基金へ拠出する。 ・共同事業拠出金 1千円	
8.保健事業費 1.保健事業費 1.保健事業推進費	継続	エイズ予防啓発	193	19		0	174	○エイズ感染予防を啓発推進する。 ・報償費 130千円 ・需用費 63千円（消耗品費 63千円）	
8.保健事業費 2.特定健康診査等事業費 1.特定健康診査等事業費	継続	特定健康診査等事業	14,398	5,500		0	8,898	○特定健康診査を行い、その後必要に応じて保健指導を行う。 ・ 消耗品費ほか 133千円(受診券用紙・郵送料ほか) ・委託料 13,417千円 ・看護師賃金ほか 848千円	国 1/3 県 1/3
8.保健事業費 3.人間ドッグ事業 1.人間ドッグ事業	継続	人間ドック事業	4,447	0		0	4,447	○医療機関での人間ドック受診の一部を助成することにより、健康保持に努める。40歳～70歳までの5歳きざみの年齢の被保険者を対象とする。 （対象者693人） ・消耗品費等 87千円 ・委託料 4,360千円	

事業計画の概要

所属:健康対策課

国民健康保険特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.諸支出金 1.還付金 1.一般被保険者分	継続	一般管理	1,600	0		0	1,600	○国民健康保険税の過誤納となった還付金 ・償還金 1,600千円	
9.諸支出金 1.還付金 2.退職被保険者分	継続	一般管理	100	0		0	100	○国民健康保険税の過誤納となった還付金 ・償還金 100千円	
9.諸支出金 2.還付加算金 1.一般被保険者分	継続	一般管理	350	0		0	350	○国保保険税の還付加算金相当額 ・加算金 350千円	
9.諸支出金 2.還付加算金 2.退職被保険者分	継続	一般管理	50	0		0	50	○国保保険税の還付加算金相当額 ・加算金 50千円	
9.諸支出金 3.諸費 1.国庫支出金等返納金	継続	一般管理	5,000	0		0	5,000	○国庫支出金等の事業費精算による返納金 ・償還金 5,000千円	
10.基金積立金 1.基金積立金 1.財政調整基金積立金	継続	一般管理	10	0		10	0	○財政調整基金積立金の利子 ・積立金　10千円	基金
11.公債費 1.公債費 1.利子	継続	一般管理	1	0		0	1	○一時借入金の償還利子 ・利子 1千円	
12.予備費 1.予備費 1.予備費	継続	予備費	1,000	0		0	1,000	○医療費等の増嵩に対応するための費用 ・予備費 1,000千円	
合　　計			2,640,350	619,180	0	1,546,992	474,178		

事業計画の概要

所属:健康対策課

後期高齢医療特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.総務費 1.総務管理費 1.一般管理費	継続	一般管理費	1,170			1,170		○後期高齢者への各種通知や健康通知などを行う。 ・需用費（消耗品、印刷製本費） 50千円 ・役務費（証更新時等郵便代） 1,120千円	
1.総務費 2.徴収費 1.徴収費	継続	徴収費	655			655		○後期高齢者医療保険料の徴収を行う。 ・需用費（納付書・封筒印刷製本） 65千円 ・役務費（保険料決定通知・納付書郵便代など） 590千円	
1.総務費 2.徴収費 2.滞納処分費	継続	滞納処分費	2			2			
2.後期高齢者医療広域連合納付金 1.後期高齢者医療広域連合納付金 1.後期高齢者医療広域連合納付金	継続	後期高齢者医療広域連合納付金	197,076			62,064	135,012	○徴収した保険料を後期高齢者医療広域連合に納付する。 ・保険料収納見込額 135,012千円 ・保険基盤安定繰入金 62,064千円	後期高齢者医療保険料 保険基盤安定繰入金
3.諸支出金 1.還付金及び還付加算金 1.保険料還付金	継続	保険料還付金	308			308		○過年度に徴収した保険料の還付を行う。 ・保険料還付金（過年度分） 300千円 ・保険料加算金（過年度分） 8千円	
3.諸支出金 2.繰出金 1.他会計繰出金	継続	他会計繰出金	1			1			
4.予備費 1.予備費 1.予備費	継続	予備費	3			3			
合　計			199,215	0	0	64,203	135,012		

事業計画の概要

所属 ： 農業委員会事務局　　9-1

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
5.農林水産業費 1.農業費 1.農業委員会費	継続	農業委員会組織関係	16,604	2,583			14,021	○農業委員会法第6条の規定に基づき農地法、農業経営基盤強化促進法などの法令関係業務、農業に関する事項について意見の公表、建議及び諮問に対する答申を行う。 また農業委員会委員選挙人名簿登載申請に対する資格審査、農地基本台帳の整備などを行う。 ・委員報酬（委員24人）11,224千円 ・賃金（臨時職員賃金2人）3,213千円 ・報償費（農地利用状況調査 24人×4,000円）96千円 ・旅費（全国農委会長大会等2回ほか）118千円 ・交際費（会長交際費）20千円 ・需用費(消耗品・ガソリン代・印刷製本費・修繕料外）450千 ・役務費（自動車保険料、車検手数料）84千円 ・委託料（鳥大共同研究委託料、農地調査2集落、電子農地図作成等）1,112 千円 ・負担金、補助及び交付金 279千円 内訳 鳥取県農業会議負担金 211千円 鳥取県農業委員会会長協議会負担金 7千円 中部農業委員会会長協議会負担金 61千円 ・公課費 自動車重量税 8千円	県 2,583 千円
	継続	国有農地対価徴収	17	16			1	○国有農地貸付者1人の貸付料徴収業務の取り扱いを行う。 ・需用費(コピー代・印刷製本費）16千円 ・役務費（電話料）1千円	県 16千円
	継続	農地保有合理化促進事業	36			30	6	○保有合理化法人(鳥取県農業農村担い手育成機構)からの受託事務で農地の売買、賃貸借の調整事務を行い、認定農業者をはじめとする担い手農業者へ農地の集積を図 ・需用費(消耗品、コピー代、ガソリン他）22千円 ・役務費（郵便代、電話料）14千円	農地保有合理化業務委託料 30千円

事業計画の概要

所属 ： 農業委員会事務局　　9-2

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
5.農林水産業費 1.農業費 1.農業委員会費	継続	農業者年金業務	557			550	7	○農業者年金新制度加入者、年金受給者および待機者(受給予定者)にかかる事務手続きを行う。 ・賃　金(臨時職員賃金70日分) 476千円 ・需用費 (コピー代、事務用品) 66千円 ・役務費(郵便・電話料) 15千円	農業者年金業務委託料 550千円
	継続	規模拡大農業者支援事業	5,600				5,600	○認定農業者への農地の賃貸借に助成金を交付し、担い手農家の経営規模拡大を推進し経営の安定を図る。 ・交付金(規模拡大農業者支援事業交付金) 5,600千円 内訳 70．0ha×8千円(円/10a)＝5,600千円	市町村交付金対象事業
合計			22,814	2,599		580	19,635		













事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 2農業総務費	継続	一般事務	1,837				1,837	○農林業地域改善対策事業で整備した施設の火災保険料の支払等を行う。 ・火災保険料　89千円　11施設 ・委託料　工事監理委託料　200千円 ・工事請負費　出上共同出荷所修繕 1,500千円 ・負担金　山村振興協議会 48千円	
5農林水産業費 1農業費 2農業総務費	継続	農業研修施設・広場管理	4,589			15	4,574	○農業研修施設・農村公園等の維持管理及び公用車等の管理を行う。 ・管理人賃金　720千円　2施設 ・需用費　2,138千円　施設管理消耗品費 204千円、公用車ガソリン代 188千円 光熱水費 816千円、水辺公園トイレ他修繕料 930千円 ・役務費　743千円　電話代 36千円、浄化槽清掃等手数料 507千円 火災保険料 103千円、自動車保険料 97千円 ・委託料　878千円　トイレ清掃、浄化槽点検、消防用設備点検等 ・使用料及び賃借料　102千円　下水道使用料等 ・自動車重量税　8千円	白鳳館使用料 15千円
5農林水産業費 1農業費 2農業総務費	継続	各種農林融資金利子補給事業	3,318	1,656			1,662	○農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）等の農業制度資金借入者に対して、利子助成を行い、農家の負担軽減を図る。 ・農業経営基盤強化資金利子補助金　3,313千円　延べ34件　（県1/2、町1/2） ・平成26年度米価下落緊急対策資金利子補給事業補助金　5千円　2件	県1/2 1,656千円 町1/2
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農業振興対策事業	33,365	23,119			10,246	○意欲のある農業経営体の取り組みなどに支援することで、地域農業の振興と活性化を図る。 ・がんばる農家プラン事業費補助金　27,450千円　（歳入：県費　19,300千円） 事業実施主体　個人農業者　6件 任意組織　1件 ・集落営農体制強化支援事業　1,200千円 農事組合法人やまかわ　乾燥機等　2,400千円×1/2 ・農作業事故防止対策事業費補助金　500千円 トラクター等安全装置（中古等に後付け） 安全バー（補強枠）・シートベルト　100千円×1/2×10件 ・農業用廃プラスチック等適正処理促進事業費補助金　190千円 JA鳥取中央　900千円×1/10 町酪農組合　1,000千円×1/10 ・園芸産地活力増進事業補助金　553千円 中山間地の特産物等の育成支援 栗苗木　200本×1,700円＝340千円×2/3 桑苗木　1,500本×260円＝390千円×2/3 葉刈り機　1台×100千円＝100千円×2/3 ・環境保全型農業直接支援対策交付金　3,472千円 3,900a×8,000円/10a　800a×4,400円/10a	県1/3、町1/6 県1/3、町1/6 町1/10 県1/2、町1/6 国1/2 県1/4、町1/4

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	担い手育成対策事業	1,595	1,272			323	○今後の地域の農地を維持していくために、担い手の農地集積、青年就農交付金等の対象となるプランを作成する。 ・人・農地プラン作成検討委員会報奨金　54千円 ・法人化奨励金　400千円×3団体＝1,200千円 ○地域農業の指導や新規就農者の育成を行う指導農業士に対して支援を行う。 ・東伯地区農業士会会費　7千円×4人=28千円 ○認定農業者の経営改善支援を審査するための審査会経費の支出を行う。 ・委員報酬　42千円 ・通信運搬費　3千円 琴浦町経営改善審査会の主な活動 農業経営診断・指導委員報償費ほか ○認定農業者の組織化を図り、相互の研さん・交流や資質の向上を主体的な活動としての取組みを行う認定農業者協議会へ補助金を交付し、支援を行う。 （会員177名、内認定農業者163名） ・補助金額　250千円 主な活動内容　県外研修・相互研修・部門別研修・交流会等	国10/10
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	野菜振興対策事業	2,919				2,919	○市場での販売価格が市場平均価格を大幅に下回った場合、産地、品目、市場ブロックごとに補てんされる価格差補給交付金を算定し、生産者に対し補給金を交付するための資金造成に対して助成する。 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金　1,418千円 （白ねぎ、ブロッコリー、ミニトマト積立見込額） ・県ブランド野菜価格安定対策事業負担金　1,501千円 （春キャベツ・春ねぎ・スイートコーン交付資金造成額）	町負担 （造成費総額の15%）
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	がんばる地域プラン事業	17,254	10,639			6,615	○農業を活性化することを主眼とした地域プランを実現することで、地域農業の生産額拡大や担い手育成、産地育成、優良農地の維持管理のほか、地域の活性化や雇用の創出を図る。 ・報償費　200千円　策定委員等報償費 ・旅費　611千円　プラン検証委員、物産フェア等開催 ・需用費　650千円　PR用　消耗品、印刷製本費 ・委託料 都市農村交流事業　120千円 後継者結婚対策事業　600千円 物産フェア・商品PR事業　2,000千円 ・使用料 会場使用料・借上げ料　1,000千円 ・負担金、補助金 ブロッコリー乗用移植機等共同導入事業　7,095千円 ミニトマトハウスリース事業　4,978千円	ハード　県1/3 ソフト　県1/2

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	有害鳥獣対策事業	10,265	5,012			5,253	○イノシシ等の捕獲奨励金の交付、猟友会への有害鳥獣捕獲業務の委託、電気柵の設置等の鳥獣被害対策を支援し、鳥獣による農作物被害を軽減する。 ・報償費　捕獲奨励金　4,425千円　イノシシ　15千円×250頭=3,750千円 ヌートリア　3千円×50頭＝150千円 シカ猟期外　15千円×20頭＝300千円 シカ猟期　7.5千円×10頭＝75千円 アライグマ　15千円×10頭＝150千円 ・備品購入費　電気柵　161千円 ・有害鳥獣捕獲実施補助金　3,184千円 イノシシ侵入防止電気柵等設置経費補助　4,176千円×2/3＝2,784千円 猟友会への捕獲業務経費補助　600千円×2/3＝400千円 ・射撃環境改善事業補助金　170千円　15千円×2/3×17人＝170千円 ・狩猟免許取得促進交付金　15千円　5千円×3人＝15千円 ・鳥獣被害防止総合対策交付金　2,310千円 町鳥獣被害対策協議会への鳥獣対策経費（捕獲檻購入等）助成　2,310千円	・報償金 県1/3、町2/3 ・補助金 県1/3、町1/3、受益者1/3 ・猟友会への捕獲業務費補助 県1/3、町1/3、JA1/3 ・鳥獣被害防止総合対策交付金 国10/10
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	地産地消推進事業	370				370	○中部管内の関係機関で「中部発！食のみやこフェスティバル」を開催し、農林水産業団体や商工業団体、物産をPRする出展者等が農林水産物の直売、啓発展示、郷土料理や特産品を使用した料理、加工品の紹介・販売等を行う。 ・負担金　370千円	
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農林水産業活性化研究会	62				62	○農林水産業の活性・再生化と地域活力の創造を推進するため研究会を設置し、具体的課題の解決を図る。 活性化研究会62千円 ・報償費　40千円　委員報償費　2千円×10人×2回=40千円 ・旅費　12千円 ・需用費　10千円　消耗品費10千円(販売促進等)、	

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	果樹振興対策事業	7,641	4,158			3,483	○梨産業活性化のため、ブランド化を目的とした鳥取県育成オリジナル新品種の早期導入とそれに伴う生産基盤の整備を図る。 【基盤整備事業】 ・新品種の新植・改植経費の助成　612千円×2/3=408千円 鳥大新品種：県育成新品種　360本（1.8ha） ・果樹棚整備　30a　2,550千円×2/3＝1,700千円 ・灌水施設整備　15a　500千円×1/2＝250千円 【育成事業】 ・鳥取オリジナル品種の導入に取り組む農家等に対し、導入後5年間の育成経費相当額を奨励金として交付することにより、生産農家の意欲を高め、新品種の生産体制の整備を図る。（県1/2、町1/2） 奨励金 新植　200千円/10a×1.8ha＝3,600千円 ○ぽろたん祭の支援を行う。 200千円 ・材料費　27千円 ・使用料　20千円 ・謝金　70千円 ・資材費等　83千円 ○梨・ぶどう等の果樹栽培農家の経営安定のため、共済掛金の2割を補助する。 ・果樹経営安定化対策事業補助金　7,434千円×20%≒1,483千円	県2/3又は1/2 県1/2、町1/2 町 町
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	耕作放棄地再生推進事業	2,500				2,500	○琴浦町農業再生協議会に対して補助金を交付し、耕作放棄地の再生及び再生後の農地利用の推進を図る。 ・耕作放棄地再生推進事業費補助金　2,500千円	
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	経営所得安定対策推進事業	4,331	4,331			0	○経営所得安定対策等の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会が実施する以下の活動に要する経費を助成する。 ・経営所得安定対策推進事業費補助金　4,331千円	県　10/10
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農業後継者育成対策事業	26,339	20,800		912	4,627	○新規就農者や農業後継者への交付金の交付や就農初期の負担軽減のための助成を行う。 【交付金等による支援】 ・青年就農給付金　1,500千円×8名＝12,000千円 ・就農応援交付金　1,200千円×2名＝2,400千円 ・農業後継者育成対策結婚祝報償金　100千円×2組 ＝200千円 ・新規親元就農給付金　1,200千円×9名＝10,800千円 【その他の支援】 ・新規就農者住宅維持管理費　833千円 賃借料ほか ・琴浦町農業青年会議活動助成　106千円	県　10/10 県　2/3、町1/3 県　2/3、町1/3 家賃収入等 912千円

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 3農業振興費	継続	農地中間管理事業	42,219	40,000		2,219		○農地の有効利用の継続や農業経営の効率化を進める担い手への農地利用の集積・集約化を進めるため、設立された鳥取県農地中間管理機構からの受託事業を行う。そのための、農地の出し手・受け手との交渉、手続き、計画書の作成等を行う。また、農地を提供する地域、個々の農業者に対し、機構集積協力金の支払事務を行う。 ・中間管理受託事業推進委託金　2,219千円 ・機構集積協力金　40,000千円	中間管理機構 2,219千円 県　40,000千円
5農林水産業費 1農業費 4畜産業費	継続	畜産振興対策事業	52,295	30,000		88	22,207	○和牛飼養者への奨励金の交付、酪農家への町有牛の貸付等を行い、飼養技術の指導等により、個体能力の向上を図る。 ・報償費40千円 （和牛・乳牛審査会委員報奨金 2千円×4人×和牛1回＋乳牛4回） ・優良種雌牛飼育奨励事業補助金（和牛） 1,000千円（100千円×10頭） ○畜産共進会への出品奨励金の交付、優良精液の利用に対する助成、畜産環境衛生対策への助成により、畜産振興と個体能力の向上を図る。 ・品評会出品奨励事業補助金 270千円（3千円×（和牛20頭＋乳牛70頭） ・優良精液利用促進事業補助金 1,050千円（和牛1,500円×100本、乳牛2,000円×450本） ・畜産環境美化家畜糞尿処理堆肥化促進事業補助金 120千円　堆肥化用貝化石購入助成 ○県畜産推進機構負担金 ・負担金　88千円 ○枝肉価格低下による積立金造成の農家負担の軽減を図る。 ・肉用牛肥育経営安定特別対策事業補助金 3,228千円（和牛@2,400円×1,180頭、F1@1,600円×10頭、乳用種@1,000円×380頭） ・肉豚経営安定特別対策事業補助金 599千円 （肉豚@105円×5,700頭） ○酪農継承を支援するため、規模拡大、生産性向上に取り組む酪農家の施設・機械整備に対し助成する。 ・次世代につなぐ酪農支援事業 45,000千円 （3件　牛舎の建設、増築等） ○優秀な種牛を町内に保留し、町内肥育牛のPR、ブランド力向上を図る。 ・町内種牛肥育事業 500千円（5頭×10千円） ○27年度に北海道で開催されるホルスタイン共進会への対策を行う。 ・全日本ホルスタイン共進会対策事業補助金 400千円	県1/3 30,000千円
5農林水産業費 1農業費 4畜産業費	継続	家畜伝染病対策事業	900				900	○口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ予防対策として消毒薬を購入し、飼養農家や公共施設に配布することで感染経路の寸断や予防を図る。 ・医薬材料費　900千円（消石灰,消毒薬等購入） JA、大乳、米久	

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	一般事務	694			90	604	・消耗品費　40千円（技術図書、図面用紙等） ・広域農道 赤松倉坂トンネル電気代　280千円 ・CADソフト保守手数料　44千円 ・負担金　330千円 農道台帳管理負担金　165千円 県土地改良事業団体連合会負担金　125千円 農業農村整備事業推進協議会負担金　24千円 中部土地改良推進協議会負担金　16千円	電柱占用料 90千円
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	しっかり守る農林基盤整備事業	23,500	10,750		600	12,150	○機械借上げや原材料支給、施設補修工事などを実施し、町内の農林業生産基盤の整備を促進する。 ・借上料　2,000千円　機械借上料 ・工事請負費　19,500千円　矢下ほか6ヶ所 ・原材料費　2,000千円　生コン、砕石等支給 	県50% 町30% 地元20% 水路　県50% 町35% 地元15%
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	県営ほ場整備幹線道路等事業費及び利子補給事業債務負担事業	59,590				59,590	○赤碕町・東伯町土地改良区の実施する事業費償還や賦課金を助成し、本町受益農家の負担を軽減する。 赤碕地区　23,759千円　東伯地区　35,831千円	
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	土地改良事業の推進	77,702	34,840		11,504	31,358	○国営事業にて造成したダム関連施設の適切な維持管理を実施する。ダムの操作については、東伯地区土地改良区連合に委託する。また東伯町・赤碕町土地改良区への人件費・運営経費を助成し、受益者負担の軽減を図るとともに土地改良施設の効果的な運営を促進する。 ・旅費　5千円（中国四国農政局への出張） ・需用費　50千円（消耗品10千円、燃料費40千円） ・役務費　868千円 NTT回線使用料　842千円（ダム、首頭工～中央管理所　7回線） 浄化槽法定検査料　26千円（中央管理所、各ダム管理所） ・委託料　52,660千円 東伯地区土地改良区連合委託料　51,176千円　（国営施設の操作、維持管理） 電気保安協会委託料　537千円（各ダム管理所　自家用電気工作物電気保安） 施設警備委託料　843千円（中央管理所、各ダム管理所） 浄化槽維持管理手数料　104千円（中央管理所、各ダム管理所） ・使用料　76千円　（電柱共架料　1,296円×58本） ・改良区運営等補助金　24,043千円 赤碕町分　運営推進分　7,190千円、水田賦課金分　1,053千円 東伯町分　運営推進分　9,549千円、水田賦課金分　1,760千円 連合補助　運営推進分　4,491千円	基幹水利施設管理事業 国30%、県35%、町35% 町負担の内訳 琴浦町62.2% 北栄町37.8%

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	国営かんがい排水事業	9,576	7,134		898	1,544	○琴浦・北栄両町の畑地・水田地帯を整備した東伯地区国営施設及び県営畑かん施設管理の円滑な事業推進や農業水利施設が有する多面的機能の充実・啓発を推進する。 ・国営造成施設管理体制整備補助金　9,212千円 国営造成施設と一体となって管理している土地改良施設の維持管理費のうち多面的機能を発揮している6/16（37.5%）を補助する。 ・管理体制推進事業　301千円 需用費　238千円、役務費63千円 ・国営土地改良事業推進負担金　63千円	国50%、県25% 町25% 町負担の内訳 琴浦町62.2% 北栄町37.8%
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	中山間地域等直接支払推進事業	51,995	38,958			13,037	○条件不利地域である中山間地域の農地を保全し、多面的機能を確保するため直接支払交付金を交付し、支援を行う。［第4期1年目］ 補助率(交付金)　国1/2　県1/4　町1/4（事務費）国600千円　町1,480千円 28協定　449.7ha（急傾斜地121.5ha　緩傾斜地325.9ha　畑5.7ha） ・賃金　1,813千円　臨時職員賃金1名分 ・需用費　400千円（消耗品費　200千円、燃料費　200千円） ・役務費　200千円(通信運搬費　200千円) ・交付金　49,582千円 田　急傾斜　586,427㎡　@21円　632,755㎡　@16.8円 緩傾斜　2,797,221㎡　@ 8円　554,633㎡　@6.4円 超急傾斜加算【新規】　6ha @600円 畑　57,498㎡　@2.8円 小規模高齢化集落支援加算　41,852㎡　@4.5円	交付金 国1/2、県1/4 36,881千円 推進費 国10/10 600千円
5農林水産業費 1農業費 5農地費	継続	多面的機能支払交付金事業	79,100	58,549			20,551	○農地・農業用施設の保全管理や農村環境保全活動や農業用施設の長寿命化対策を実施する組織を支援する。 ・臨時職員賃金　1,813千円 ・事務費：消耗品費 150千円、燃料費 180千円、通信運搬費 90千円 ・多面的機能支払交付金　76,867千円　町は事業費の1/4を負担 ◎農地維持支払　25,990千円 施設等の維持管理活動に対して交付される。 取組予定組織数：39組織 ◎資源向上支払（共同活動）　11,895千円 施設等の軽微な補修及び農村環境保全活動等に対して交付される。 取組予定組織数：33組織 ◎資源向上支払（長寿命化）　38,982千円 水路など施設の長寿命化活動に対して交付される。 取組予定組織数：41組織	交付金 国1/2、県1/4 57,649千円 推進交付金 県10/10 900千円



事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 1農業費 5農地費	新規	農業体質強化基盤整備促進事業	17,500	12,510	3,100	1,350	540	○農業者が経営規模の拡大や農産物の高付加価値化・品質向上等に取り組むうえで支障となる農業生産基盤の課題について対応し、農業振興に資する。 ・工事請負費　17,500千円　施工箇所　4地区 	一般部 （国50%、県15%） 町20%、地元15% 中山間地 （国55%、県15%） 町20%、地元10%
5農林水産業費 2林業費 1林業総務費	継続	一般事務	366				366	○林道の管理や、林業関係の各種負担金の支払い。 ・消耗品　20千円　技術書籍 ・使用料　8千円　国有林内堰堤使用料　8千円 ・借上料　263千円　森林土木設計積算システム賃借料　263千円 ・負担金　75千円　県緑化推進委員会負担金 35千円 全国森林環境・水源税創設促進連盟負担金　20千円 治山林道協会負担金　10千円 天神川流域林業活性化センター補助金　10千円	
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	森林病害虫等防除事業	27,480	21,345			6,135	○森林環境保保全を図るため、春期特別防除(空中散布)及び秋期伐倒駆除を行い、周辺松林への松くい虫の被害拡大を防ぐ。 特別防除207ha（高度公益区域13ha、地区保全区域194ha） ・需用費　40千円　消耗品費　危被害対策チラシ 5円×8千枚=40千円 ・役務費　30千円　危被害対策チラシ新聞折込手数料 ・委託料　森林病害虫等防除委託料　11,600千円 特別防除（207ha）11,000千円 伐倒駆除（20㎥）600千円 ナラ枯れ被害対策委託料　15,810千円 伐倒駆除（300本15,510千円 調査委託　300千円	特別防除 高度公益区域：県65%、地区保全区域：県50%。 伐倒駆除 県50% ナラ枯れ被害対策　駆除県100% 調査町100%

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	森林整備促進事業	4,492	4,052			440	○小規模林家の施業、竹林の整備等に助成を行い、森林整備を促進する。 【竹林整備事業】 竹の駆除、竹林の適正管理、利用等の経費を助成し、放置竹林の拡大防止を図る。 ・補助金 2,732千円 （県8/10） 4箇所 1.3ha 3,414千円×8/10＝2,732千円 【森林整備地域活動支援交付金事業】 作業路網の整備、森林の現況確認、間伐等の事業を進めるにあたり、森林境界を明確にすることにより事業量及び対象者が明確になるよう促進する。 ・交付金 1,760千円 ・施業集約化 12ha×30千円/ha＝360千円 ・森林境界の明確化 50ha×28千円/ha＝1,400千円	竹林整備 県8/10 森林整備地域活動 国1/2、県1/4 町1/4
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	林業振興対策事業	3,180				3,180	○森林施業に必要な事務及び、現況把握等に対し助成を行い、森林整備の促進を図る。 【林業労働者福祉向上対策事業】 林業担い手育成財団の構成団体が出資割合に応じて、運営経費を負担する。 ・林業労働者福祉向上対策事業負担金 180千円 【緊急間伐実施事業】 県の実施する緊急間伐搬出事業に1,000円/㎥の単町嵩上げを行う。 ・緊急間伐実施事業補助金 3,000千円 間伐材搬出材積 3,000㎥×1千円/㎥	
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	ふれあい交流会館管理運営	1,037			100	937	○平成15年度に国庫補助事業で、きらり町に「ふれあい交流会館」を整備した。処分制限の平成40年2月25日まで、事業計画に基づき町が管理運営し、施設利用を促進する。 ・需用費 608千円 施設管理消耗品費 24千円、光熱水費 584千円 ・役務費 207千円 電話代 33千円、故障部品取替手数料 50千円 火災保険料 124千円 ・委託料 177千円 館内清掃、消防設備点検等 ・使用料及び賃借料 45千円 下水道使用料等	使用料 100千円
5農林水産業費 2林業費 2林業振興費	継続	とっとり共生の森整備事業	210			210	0	○「とっとり共生の森整備事業」に係る森林施業を実施する。 24年度施業計画 ダム土捨場への植栽及び下草刈り ・需用費 100千円 消耗品費 100千円 苗木、杭、肥料代 等 ・委託料 100千円 植栽地草刈 100千円 ・積立金 10千円 森林管理基金利子積立金 10千円	基金繰入金 210千円

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
5農林水産業費 3水産業費 1水産業総務費	継続	水産業振興対策事業	24,294	16,963			7,331	○水産業の振興を図る為、県事業の負担拠出、赤碕町漁業協同組合の運営支援、同組合員の償還負担の軽減、共済掛金の負担軽減を支援する。 ・負担金　45千円（鳥取県町村水産業振興対策協議会） ・補助金 漁業近代化資金利子補給事業補助金　123千円 6件の利子補給（1.0%） 漁獲共済掛金軽減事業補助金　200千円 漁業者負担の1/10を補助　国・県もそれぞれ制度負担で補助 漁業緊急保証対策事業補助金　48千円 8件分の保証料（0.9%）の1/2を補助する 漁業振興対策事業補助金　224千円 H18国）燃油タンク導入補助残に対する負担軽減 栽培業業地域支援対策事業費補助金　995千円 サザエ18円×60千個、アワビ60円×15千個 漁業経営開始円滑化事業費補助金　16,667千円 新造漁船　25,000千円 とっとり発！6次産業化総合支援事業費補助金　4,927千円 個人事業者、赤碕町漁協の機械設備導入、販売促進等に対する補助 漁業担い手育成事業補助金　1,065千円 漁業就業希望者に対して研修費等を助成する。	県補助金 647千円 県1/2 12,500千円 県1/3 3,284千円 県1/2 532千円
5農林水産業費 3水産業費 1水産業総務費	継続	漁村センター管理事業	802				802	○漁業者や地域住民等々の研修や交流事業等を行う場を維持管理する。 ・光熱水費　480千円 ・修繕料　100千円 ・手数料　172千円 浄化槽　保守点検（年6回）法定検査（年1回） 消防設備点検・検査等（年2回） 浄化槽清掃手数料（年1回） ・火災保険料　50千円	

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 1 現年発生農地 災害復旧費	継続	現年発生農地災害復旧事業	20				20	○農地災害復旧　需用費　20千円 ・消耗品　10千円　査定設計書作成等に必要な図面用紙等 ・印刷製本費　10千円　査定設計書作成に必要な写真現像費用	
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 2 現年発生農業用 施設災害復旧費	継続	現年発生農業施設災害復旧事業	20				20	○農業用施設災害復旧　需用費　20千円 ・消耗品　10千円　査定設計書作成等に必要な図面用紙等 ・印刷製本費　10千円　査定設計書作成に必要な写真現像費用	
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 2 現年発生農業用 施設災害復旧費	継続	現年発生農業施設小災害復旧事業	2,500	1,250			1,250	○農業用施設の災害復旧にあたり、国の補助対象外となる小規模な災害に対して支援を行う。 ・琴浦町農業用水緊急確保支援補助金　2,500千円 	交付金 県1/2
10災害復旧費 1 農林水産業 災害復旧費 3 現年発生 林道災害復旧費	継続	現年発生林道災害復旧事業	20				20	○林道災害復旧　需用費　20千円 ・消耗品　10千円　査定設計書作成等に必要な図面用紙等 ・印刷製本費　10千円　査定設計書作成に必要な写真現像費用	
合計			595,877	347,338	3,100	17,986	227,453		

事業計画の概要

所属：農林水産課
（単位：千円）

船上山発電所管理特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額	財源内訳				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
1電気事業費用 1営業費用 1水力発電費	新規	船上山小水力発電施設管理運営事業	26,500			26,500	0	○船上山ダムのかんがい用水及び河川放流水を利用して発電を行い、売電することにより、土地改良施設等の維持管理や自然環境の保全に寄与するとともに、自然エネルギーの普及啓発及び地域の振興を図る。 ・旅費　41千円 ・需用費　436千円 （消耗品費36千円、印刷製本費100千円、光熱水費120千円、修繕料180千円） ・役務費　146千円（通信運搬費112千円、火災保険料34千円） ・委託料　2,133千円 点検委託料　1,523千円 電気保安業務委託料　480千円 ・使用料　149千円（流水占用使用料） ・積立金　18,933千円 建設改良積立基金　6,000千円 減債基金　1,147千円 渇水準備基金　11,786千円 ・繰出金　4,662千円 土地改良施設負担軽減繰出金　4,413千円 起債償還にかかる繰出金　249千円 	売電料 26,500千円/年
合計			26,500	0	0	26,500	0		

事業計画の概要

所属：上下水道課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.衛生費 1.保健衛生費 4.環境衛生費	継続	合併処理浄化槽設置整備事業	1,546	810			736	○公共下水道及び農業集落排水事業の整備計画のない集落、点在している住宅の汚水を合併処理浄化槽の設置により処理するため、浄化槽の設置に補助する。 7人槽（補助対象基準額1,104千円×0.7）×2基＝1,546千円	国13% 県23% 町34% 自己負担30%
4.衛生費 3.上水道費 1.上水道費	継続	水道事業会計繰出金	2,204				2,204	○工場誘致に伴う町道高野線配管分を水道事業会計に助成する。　2,204千円	
5.農林水産業費 1.農業費 7.農業集落排水事業費	継続	農業集落排水事業繰出金	221,645			10,000	211,645	○農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、農業集落排水施設の整備、維持管理を行う農業集落排水事業特別会計に一般会計から助成する。 農業集落排水事業特別会計繰出金　221,645千円	農集推進基金 10,000千円
	継続	農業集落排水事業推進基金積立金	9,193	9,129		63	1	○農業集落排水整備事業を推進するため基金を積み立てる。 農業集落排水事業推進基金積立金　9,139千円	推進基金造成補助金 9,129千円 農集受益者分担金等 63千円
7.土木費 5.都市計画費 3.公共下水道事業費	継続	公共下水道事業繰出金	332,569			25,000	307,569	○町民の生活環境の改善と水質保全を図るため下水道整備及び維持管理を行う下水道事業特別会計に一般会計から助成する。 下水道事業特別会計繰出金　332,569千円	下水道推進基金 25,000千円

事業計画の概要

所属:上下水道課　　11-1-2

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
7.土木費 5.都市計画費 3.公共下水道費	継続	下水道事業推進基金積立金	17,343	2,166		15,176	1	○町民の生活環境の改善と水質保全を図るため、下水道整備を推進するため基金を積立てる。 下水道事業推進基金積立金　17,343千円	下水道推進基金造成補助金 2,166千円 下水道受益者負担金等 15,176千円
合計			584,500	12,105	0	50,239	522,156		

事業計画の概要

所属:上下水道課

農業集落排水事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.事業費 1.処理施設費 1.施設整備 事業費	継続	農業集落排水施設維持管理	44,248			44,248		○農業用水域の水質保全及び農村生活環境の改善を図るため、農業集落におけるし尿生活雑排水等の汚水、汚泥を処理する施設9箇所（倉坂・伊勢崎・川東・古布庄東・上郷・古布庄北・古布庄南・山川木地・竹内処理施設）及び中継ポンプ43箇所（倉坂ポンプ 5・伊勢崎ポンプ2・川東ポンプ2・古布庄東ポンプ9・上郷ポンプ10・・古布庄南ポンプ8・山川木地・以西ポンプ6）の適正な維持管理を行う。 農業集落排水事業による接続率は平成25年度末現在で85.6%となっているが、平成26年度末でも伸びはほとんどなく横ばいである。 これらの処理施設・中継ポンプ場の電気代・修繕料・汚泥処理・清掃等維持管理を行う。 ・需用費 消耗品費 汚水処理薬品他 503千円 ・〃 燃料費 発電機ガソリン代、公用車燃料費 26千円 ・〃 印刷製本費 納付書用窓開封筒印刷 90千円 ・〃 光熱水費 処理施設9箇所、中継ポンプ43箇所の電気・水道代 9,713千円 ・〃 修繕料 上郷2号MP場ポンプ取替・倉坂2号MP場ポンプ取替他3,860千円 ・役務費 通信運搬費 処理施設、中継ポンプ非常用通報通信料 801千円 ・〃 手数料 汚泥処理、浄化槽清掃料、スカム清掃料等 12,634千円 ・〃 火災保険料 処理施設の火災共済保険料 167千円 ・〃 保険料 賠償責任保険料 26千円 ・委託料 維持管理委託料 処理施設、ポンプ等の保守点検委託等 10,227千円 ・公課費 消費税及び地方消費税 6,201千円	農業集落排水使用料 44,248千円
1.事業費 1.処理施設費 1.施設整備 事業費	継続	農業集落排水整備補助事業	58			58		○農業用水域の水質保全及び農村生活環境改善を図るため農業集落排水整備を行った。 東伯地区、赤碕地区供に農業集落排水整備は完了した。 ・繰出金 一般会計繰出金（負担金 58千円－事業費充当 0千円）=58千円	

事業計画の概要

所属:上下水道課　　11-2-2

農業集落排水事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2.公債費 1.公債費 1.元金	継続	農業集落排水施設維持管理	167,501				167,501	○農業用水域の水質保全及び農村生活環境改善を図るため農業集落排水整備を行う。 東伯地区、赤碕地区供に農業集落排水整備は完了した。それら整備に伴う財源は短期的集中投資を要し、起債を充当することにより世代間の負担の衡平が図られる。その起債の償還元金である。 ・償還金、利子及び割引料　長期債元金　財務省長期債元金　104,327千円 地方公共団体金融機構　62,466千円 借換債償還元金　708千円	
2.公債費 1.公債費 2.利子	継続	農業集落排水施設維持管理	54,778			632	54,146	○長期債元金に伴う償還利子である。 ・償還金、利子及び割引料 長期債利子　財務省・公庫等の長期債利子　54,712千円 借換利息　66千円	農業集落排水使用料 632千円
合計			266,585	0	0	44,938	221,647		

事業計画の概要

所属：上下水道課

下水道事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.下水道費 1下水道費 1.下水道整備費	継続	特定環境保全事業	408,737	143,000	209,300	27,338	29,099	○生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、特定環境保全事業として赤碕処理区の整備を行う。平成25年度末の整備率（人口）は73.7%となっており、今後も平成32年度の完成に向けて未普及地域の解消、計画の見直し等を行い、合理的で効率的な推進に努めます。 【平成27年度総事業費　370,400千円】 対象区域　出上・尾張・光・別所・緑・国主・亀崎 ・賃金　臨時職員　2人　263日分　通勤手当　12ヶ月　3,625千円 ・報償費　報償金　受益者負担金を前納（290千円）した際の20千円報償金　1,200千円 ・旅費　普通旅費　製品工場検査等　20千円 ・〃　特別旅費　下水道事業団研修等　100千円 ・需用費　消耗品費　整備事業にかかわる事務用品　1,080千円 ・〃　燃料費　公用車ガソリン代　204千円 ・〃　修繕料　公用車修繕料　30千円 ・役務費　通信運搬費　電話料・郵便料　228千円 ・〃　手数料　車検手数料　100千円 ・〃　自動車保険料　公用車損害共済保険料　78千円 ・委託料　詳細設計委託料・処理場ポンプ長寿命化委託料・JR推進工事委託料等　74,800千円 ・使用料及び賃借料　借上料　ｶﾗｰｺﾋﾟｰ機ﾘｰｽ料　23千円 ・〃　賃借料　積算ｼｽﾃﾑ使用料　327千円 ・工事請負費　開削延長 L＝3,222m（出上・尾張・緑・別所・国主）舗装(出上・光・亀崎)ヲナガケ川改修工事に伴う移設工事　271,300千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　日本下水道協会負担金等　282千円 ・補償、補填及び賠償金　補償金 上水道移転補償（緑・出上）・水道移転設計(緑)　20,000千円 ・繰出金　一般会計繰出金　受益者負担金を赤碕処理区の総事業費の5%充当して残りを一般会計へ繰出し、下水道事業推進基金へ積立るもの　5,338千円	国庫補助金 管路0.5 起債 補助分 国庫補助残の 90% 単独起債 95% 受益者負担金 総事業費の5%

事業計画の概要

所属:上下水道課　　11-3-2

下水道事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
	継続	公共下水道事業	408,163	147,100	203,700	28,420	28,943	○生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、特定環境保全事業として東伯処理区の整備を行う。平成25年度末の整備率（人口）は79.7%となっており、今後も平成32年度の完成に向けて未普及地域の解消、計画の見直し等を行い、合理的で効率的な推進に努めます。 【平成27年度総事業費　372,800千円】 対象区域　八橋・笠見・朝日町・下大江・美好・下伊勢 ・賃金　臨時職員 2人 263日分 通勤手当 12ヶ月 3,625千円 ・報償費　報償金 受益者負担金を前納（290千円）した際の20千円報償金 1,600千円 ・旅費　普通旅費 製品工場検査等 20千円 ・〃　特別旅費 下水道事業団研修等 100千円 ・需用費　消耗品費 整備事業にかかわる事務用品 1,080千円 ・〃　燃料費 公用車ガソリン代 204千円 ・〃　修繕料 公用車修繕料 20千円 ・役務費　通信運搬費 電話料・郵便料 228千円 ・〃　自動車保険料 公用車損害共済保険料 49千円 ・委託料　詳細設計委託料・長寿命化計画(電気・建具)委託料等 37,400千円 ・使用料及び賃借料　借上料 ｶﾗｰｺﾋﾟｰ機ﾘｰｽ料 23千円 ・〃　賃借料 積算ｼｽﾃﾑ使用料・自動車ﾘｰｽ料 706千円 ・工事請負費　開削延長L＝2,055m（八橋1.4.5区・美好・下伊勢） 舗装(八橋・笠見・美好・朝日町） ｶﾗｰ舗装(美好・朝日町） MP設置(八橋2ヶ所） 320,300千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 土地改良事業団体連合会負担金等 6,892千円 ・補償、補填及び賠償金 補償金 上水道移転補償（八橋1.5区・美好） 水道移設設計(田越・釣） 4,700千円 ・繰出金 一般会計繰出金 受益者負担金を東伯処理区の総事業費の5%充当して残りを一般会計へ繰出し、下水道事業推進基金へ積立るもの 9,820千円	国庫補助金 管路0.5 起債 補助分 国庫補助残の 90% 単独起債 95% 受益者負担金 総事業費の5%

事業計画の概要

所属:上下水道課

下水道事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.下水道費 1.下水道費 2.下水道維持管理費	継続	東伯処理区	40,126			40,126		○公共下水道事業として東伯処理区を平成9年度から処理場施設および管路施設の整備を行い、平成15年度に東伯浄化センターの供用を開始した。順次整備された施設、マンホールポンプ、東伯浄化センターの適正な維持管理を行うことにより公共用水域の水質保全をはかる。東伯処理区（逢束、八橋一部、浦安、下伊勢、徳万、丸尾、三保、上伊勢、美好の一部、釛の一部）で接続率69.6%(H26年度末予定)、処理場、MPの汚水汚泥薬品、電気代、また修繕、汚泥処理委託料清掃等の維持管理を行う。 ・ 需用費 消耗品費 汚水処理薬品他 1,353千円 ・ 〃 燃料費 混合油 5千円 ・ 〃 印刷製本費 納付書用窓開封筒印刷他 150千円 ・ 〃 光熱水費 処理場1箇所、ポンプ21箇所の電気・水道代 9,036千円 ・ 〃 修繕料 徳万5号MPポンプ取替・浄化センター原水ポンプ・消泡水ﾎﾟﾝﾌﾟ修繕等 2,819千円 ・ 役務費 通信運搬費 浄化センター電話使用料、MP非常通報等 376千円 ・ 〃 手数料 脱水汚泥分析、井戸器メーター取付、消防点検 313千円 ・ 〃 火災保険料 処理施設の火災共済保険料 152千円 ・ 〃 保険料 下水道損害賠償保険料 26千円 ・ 委託料 処理場、マンホールポンプ保守点検維持管理委託料、汚泥脱水処理運搬、警備委託、電気保安協会委託料等 25,377千円 ・ 使用料及び賃借料 借上料 東伯浄化センターコピー借上料 11千円 賃借料 MP非常通報使用料 348千円 ・ 備品購入費 機械器具 井戸器メーター器 160千円	下水道使用料 40,126千円
	継続	赤碕処理区	35,431			35,431		○公共下水道事業として赤碕処理区を平成8年度から処理場施設および管路施設の整備を行い、平成14年度に赤碕浄化センターの供用を開始した。順次整備された施設、マンホールポンプ、赤碕浄化センターの適正な維持管理を行うことにより公共用水域の水質保全をはかる。赤碕処理区（JR北側坂の上～朝日町、朝日ケ丘、大山町、扇町、きらり、上野、桜ヶ丘、東桜ヶ丘、東山の一部、湯坂、光、向原、出上の一部）で接続率68.1%（H26年度末予定） 処理場、中継ポンプ場、MPの汚水汚泥薬品、電気代、また修繕、汚泥 処理委託料、清掃等の維持管理全般を行う。 ・ 需用費 消耗品費 汚水処理薬品他 983千円	下水道使用料 35,431千円

事業計画の概要

所属:上下水道課　　11-3-4

下水道事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
								・需用費　燃料費　混合油他 10千円 ・　〃　印刷製本費 納付書用窓開封筒印刷　120千円 ・　〃　光熱水費 処理場1箇所、ポンプ22箇所の電気・水道代 8,438千円 ・　〃　修繕料 処理場ﾎﾟﾝﾌ棟撹叛機取替・汚水ﾎﾟﾝﾌﾟ室床排水ポンプ取替等 3,400千円 ・役務費　通信運搬費 浄化センター、ポンプ等電話代　599千円 ・　〃　手数料 脱水汚泥分析、井戸器メーター取付等　223千円 ・　〃　火災保険料　処理施設の火災共済保険料　191千円 ・　〃　保険料 下水道損害賠償保険料　26千円 ・委託料 処理場、マンホールポンプ保守点検維持管理委託料、汚泥脱水処理運搬、警備委託、電気保安協会委託料等　21,322千円 ・使用料及び賃借料 賃借料 赤碕・中山鉄道用地賃借料・県有地賃借料 39千円 ・備品購入費　機械器具　井戸器メーター器　80千円	
2.公債費 1.公債費 1.元金	継続	事業債償還元金	233,204				233,204	○公共下水道事業は平成8年度から処理場施設、管路整備を行っている。それら整備に伴う財源は短期的集中投資を要し、起債を充当することにより世代間の衡平が図られている。その長期債元金である。 ・償還金、利子及び割引料 長期債元金 財務省長期債元金（公共）　20,599千円 簡易生命保険資金（公共）　51,781千円 地方公共団体金融機構（公共）　45,995千円 財務省長期債元金（特環）　37,912千円 地方公共団体金融機構（特環）　76,917千円	
2.公債費 1.公債費 2.利子	継続	事業債償還利子	119,874			69,583	50,291	○長期債元金に伴う償還利子である。 ・償還金、利子及び割引料 長期債利子 財務省・公庫等平成25年度までの長期債利子　115,521千円 平成26年度借入長期債利子　4,353千円	下水道使用料 69,583千円
合計			1,245,535	290,100	413,000	200,898	341,537		

事業計画の概要

所属:　上下水道課

水道事業会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.水道事業費用 1.営業費用 1.原水及び浄水費			27,782				27,782	原水の取入に係る設備及び原水を滅菌する設備設備の維持及び作業に要する費用。 ・備消品費　水源地消耗品　54千円 ・光熱水費　水源地電灯代　567千円 ・通信運搬費　中央監視回線使用料ほか　1,695千円 ・委託料　水質検査、監視設備・制御盤保守点検ほか　8,583千円 ・賃借料　電柱共架料、水源用地借地料　55千円 ・修繕費　水源地設備点検修理ほか　1,998千円 ・動力費　取水設備電力料　13,738千円 ・薬品費　滅菌用薬品費（次亜塩素酸ソーダ）　802千円 ・材料費　水源地補修材料　44千円 ・負担金　鳥取県持続可能な地下水利用協議会ほか　53千円 ・保険料　水源地施設火災保険料　193千円	
2.配水及び給水費			29,892				29,892	配水池、配水管の配水に係る設備及び給水装置に附属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用 ・給料(2名分)　6,371千円 ・手当(2名分)　扶養・期末手当ほか　2,918千円 ・賞与引当金繰入額(2名分)　当年度期末・勤勉手当12月～3月分相当額　747千円 ・法定福利費(2名分)　共済・退職手当組合ほか負担金　3,058千円 ・法定福利費引当金繰入額(2名分) 当年度期末・勤勉手当12月～3月分相当額 137千円 ・被服費　21千円 ・備消品費　配水給水用消耗品　22千円 ・燃料費　公用車ガソリン代　428千円 ・光熱水費　配水施設電灯代　28千円 ・通信運搬費　携帯電話等電話代　187千円 ・賃借料　配水池用地借地料ほか　32千円 ・修繕費　配水・給水管漏水修繕ほか　14,277千円 ・路面復旧費　町道・県道等路面復旧費　486千円 ・動力費　配水設備電力料　1,180千円	
3.受託工事費			298				298	給水装置の新設・開閉栓又は修繕等の受託工事に要する費用 ・備消品費　閉栓キャップほか　270千円 ・燃料費　公用車ガソリン代　17千円 ・印刷製本費　納付書印刷　11千円	

水道事業会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
4.総係費			25,798				25,798	料金の調定、集金及び検針その他事業活動の全般に関連する費用 ・給料(2名分)　6,062千円 ・手当(2名分)　扶養・期末手当ほか　2,395千円 ・賞与引当金繰入額(2名分)　当年度期末・勤勉手当12月～3月分相当額　695千円 ・法定福利費(2名分)　共済・退職手当組合ほか負担金　2,878千円 ・法定福利費引当金繰入額(2名分)　当年度期末・勤勉手当12月～3月分相当額　125千円 ・備消品費　事務用消耗品ほか　216千円 ・印刷製本費　水道使用量・料金のお知らせ用紙ほか　552千円 ・通信運搬費　郵便代ほか　519千円 ・委託料　量水器検針・変更認可申請書作成業務ほか　11,077千円 ・手数料　口座振替手数料ほか　774千円 ・修繕料　公用車・ハンディーターミナルほか修繕料　454千円 ・負担金　日本水道協会県支部会費　10千円 ・保険料　公用車損害共済分担金ほか　41千円	
5.減価償却費			137,219				137,219	有形固定資産・無形固定資産及びリース資産の減価償却額 ・有形固定資産減価償却費　構築物ほか　136,516千円 ・リース資産減価償却費　検針システム　703千円	
6.資産減耗費			12,157				12,157	有形固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費用 ・固定資産除却費　構築物等除却費　12,156千円 ・たな卸資産減耗費　1千円	
7.その他営業費用			500			500	0	上記以外の営業費用 ・修繕費　消火栓修理及び移設費ほか　500千円	
2.営業外費用 1.支払利息			38,646			240	38,406	企業債及びリース債務に対する利息 ・企業債利息　財政融資資金ほか　38,606千円 ・リース債務利息　検針システムリース利息　40千円	
2.雑支出			598			580	18	琴浦の水製造・その他に要する費用 ・旅費　松江市(4名分) 2回　9千円 ・備消品費　琴浦の水ペットボトル製造費　561千円 ・燃料費　給水車ガソリン代(米子市水道局より借用)　10千円 ・保険料　給水車保険料　7千円 ・不用品売却原価　1千円 ・その他雑支出　10千円	

水道事業会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3.消費税			3,400			3,400	0	平成27年度分消費税納付見込の費用　3,400千円	
3.特別損失 1.過年度損益修正損			10				10	過年度分収益の修正に要する費用 ・過年度損益修正損　過年度分水道料金還付等　10千円	
合計			276,300	0	0	4,720	271,580		

水道事業会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.資本的支出 1.建設改良費 1.配水設備工事費			149,809		88,600	23,200	38,009	配水設備の改良（配水管新設・布設替等）に要する費用 ・委託料　布設替工事設計委託料　12,010千円 国道JR推進工事委託料　19,008千円 ・工事請負費　配水管布設替工事等　118,790千円 （美好、八橋、出上、国主、別所、上赤碕、尾張、赤碕駅南ほか） ・補償費　立木補償費　1千円	
2.水源地改良費			13,662		6,300		7,362	水源地及び取水設備の改良等に要する費用 ・施設改良費　竹内配水地フェンス取替工事等　2,430千円 ・機械及び装置購入費　水源地取水ポンプ取替工事　2,160千円 中央監視設備増設工事　9,072千円	
3.消火栓新設費			1				1	消火栓の新設に要する費用 ・消火栓新設工事費　1千円	
4.固定資産購入費			2,593				2,593	固定資産（機械及び装置、工具器具及び備品等）の購入に要する費用 ・機械及び装置　量水器　2,379千円 ・工具器具及び備品　漏水探知機（ﾊﾝﾃﾞｨｰﾀｲﾌﾟ）　214千円	
5.リース債務支払額			896				896	リース資産の支払（元金）に要する費用 ・リース資産支払額　検針システムリース元金　896千円	
2.企業債償還金 1.企業債償還金			124,276			1,964	122,312	企業債に対する元金の償還額 ・企業債償還金　財政融資資金ほか　124,276千円	
合計			291,237	0	94,900	25,164	171,173		

事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
2. 総務費 5. 統計調査費 1. 統計調査費	継続	基幹統計調査	8,460	8,429			31	○統計法に基づく基幹統計調査を円滑かつ正確に実施する。 （国勢調査　経済センサス　等） 報酬(調査員) 6,028 千円 時間外勤務手当 319 千円 賃金(臨時職員) 869 千円 報償金 103 千円 消耗品費(統計年鑑等関係資料購入費含む) 664 千円 通信運搬費 357 千円 借上料 120 千円	県委託費　10/10 8,429
		目合計	8,460	8,429	0	0	31		
6. 商工費 1. 商工費 1. 商工総務費	継続	人権・同和対策雇用促進協議会	30				30	○人権を尊重しあえる職場づくりをめざし、企業の社会的責任を自覚するとともに、人権・同和教育の推進に努め、職業の安定、雇用の促進を図る。 報償金 20 千円 消耗品費 10 千円	
		目合計	30	0	0	0	30		
6. 商工費 1. 商工費 2. 商工振興費	継続	中小企業小口融資	9,935			9,900	35	○中小企業者が金融機関から融資を受ける際に、町が預託をすることにより支援を行う。決定にあたっては、中小企業小口融資審査会を開催し諮問する。 報償金(審査会3回分) 30 千円 消耗品費 5 千円 預託金 9,900 千円	小口融資預託金元金収入 9,900
	継続	商工業の振興	22,505			6,157	16,348	○商工会等へ補助金等を交付することにより、町商工業の振興を図る。 報償金(産官連携情報交換発表者) 10 千円 消耗品費 50 千円 光熱水費(国道9号線沿商工街路灯　30本) 562 千円 修繕料(街路灯電球交換等) 324 千円 委託料(琴浦グルメストリート) 4,000 千円 賃借料(国道9号線街灯1本土地賃借料) 2 千円 負担金　県産業振興機構負担金 20 千円 補助金 町労務改善協議会補助金 280 千円 町商工会補助金 6,500 千円 雇用促進奨励助成金(200,000円×30人) 6,000 千円 小規模事業者経営改善資金利子補給補助金 2,350 千円 販路開拓等支援事業補助金(50,000円×15件) 750 千円 育児休業促進事業補助金 1,500 千円 積立金(地域雇用創出推進基金利子) 157 千円	地域雇用創出推進基金利子 157 地域雇用創出推進基金繰入金 6,000
		目合計	32,440	0	0	16,057	16,383		



事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	観光振興事業	15,969				15,969	○琴浦町観光ビジョンに基づき事業推進を図り、町の活性化に資する。 （1）「食」のブランド化（2）重点整備地区（3）推進体制の整備と情報発信の強化 特に海岸周辺の観光看板設置、関西圏等へのエージェント訪問を強化するとともに民泊の研究等を行う。 賃金（商工観光課全般） 1,835 千円 報償費（町観光ビジョン運営委員会 2回） 44 千円 旅費（関西圏等旅行会社営業活動 1回） 61 千円 消耗品費（ファイル等一般消耗品費） 426 千円 燃料費（公用車） 350 千円 印刷製本費 951 千円 「こととことうら」パンフ増刷 20,000部 他 光熱水費（船上山管理運営 旧中井旅館管理運営 他） 442 千円 修繕料（看板修繕料 ミニキャブ・リベロ修繕料） 389 千円 通信運搬費（観光振興事業 旧中井旅館管理運営 他） 146 千円 広告料（琴浦グルメdeめぐるウォーク広告料） 702 千円 手数料（自動車整備手数料 法被クリーニング代） 34 千円 自動車保険料（ミニキャブ・リベロ自賠責保険 他） 47 千円 委託料 町観光協会委託料 6,500 千円 琴浦グルメdeめぐるウォーク実施委託料 800 千円 八橋海水浴場監視員委託料 346 千円 使用料（鳥取空港等観光案内他） 96 千円 賃借料（観光看板借地） 28 千円 工事請負費（国道9号観光案内看板） 378 千円 事業備品（八橋海水浴場救助用ゴムボート） 61 千円 負担金 大山国立公園協会負担金 40 千円 大山美化推進協会負担金 20 千円 自然公園美化推進負担金 300 千円 とっとり梨の花広域観光協議会負担金 132 千円 県観光連盟負担金 329 千円 山陰観光連盟負担金 89 千円 町山岳遭難救助協力隊現地経費負担金 50 千円 日本さくらの会負担金 5 千円 大山遭難防止協会負担金 288 千円 ペットボトル飲料水「琴浦の水」製作負担金 580 千円 県地域振興対策協議会負担金 28 千円 山陰国際観光協議会負担金 36 千円 八橋振興会補助金 427 千円 公課費（自動車重量税） 9 千円	





事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	5,507	209			5,298	○施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し、キャンプ場利用者、大山滝や中国自然遊歩道来訪者の利便を図る。 賃金（登山道倒木処理等作業員） 324 千円 消耗品費（中国自然歩道清掃分） 30 千円 食糧費（山開き式用　100人×300円　他） 44 千円 修繕料(森林体験交流センター雨漏り補修工事 他) 526 千円 手数料 水質検査手数料 354 千円 浄化槽管理、法定検査料、清掃料 647 千円 井戸バルブ開栓手数料 122 千円 消防用設備点検手数料 49 千円 火災保険料（管理棟等施設建物共済分担金） 268 千円 委託料 一向平キャンプ場指定管理委託料 3,000 千円 借上料（展望台） 3 千円 賃借料（キャンプ場土地賃借料） 140 千円	県委託金 209
	継続	船上山管理運営	5,451			2,000	3,451	○施設の管理と環境美化に努め、周辺自然環境を保全し来訪者の利便を図る。 賃金（船上山清掃活動作業員他） 624 千円 消耗品費 134 千円 船上山トイレ用消耗品費　桜植樹用消耗品費 修繕料（取水施設等修繕費） 221 千円 手数料（船上山トイレ浄化槽清掃・検査料） 750 千円 火災保険料（さくらの里直売所、さくらの里トイレ、滝下トイレ） 50 千円 委託料 船上山トイレ管理委託料（さくらの里、茶園原、滝下） 669 千円 船上山駐車場芝管理委託料 142 千円 万本桜公園桜管理委託料 52 千円 船上山山頂トイレ清掃管理委託料 463 千円 万本桜復活戦略事業 2,000 千円 さくらの里横樹木伐採業務委託料 293 千円 借上料 山頂取水施設借上料　他 53 千円	船上山万本桜公園整備基金繰入金 2,000







事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	道の駅ポート赤碕運営管理	3,608			2,829	779	○施設を適切に維持管理し、道の駅利用者の利便を図る。 賃金（情報コーナーパート職員　1人）　1,187　千円 消耗品費（トイレ電球　清掃道具　洗剤　他）　131　千円 修繕料（一般修繕）　50　千円 手数料（消防用設備点検）　151　千円 火災保険料　14　千円 使用料（テレビ受信料）　15　千円 負担金 （有）ポート赤碕運営負担金　2,000　千円 道の駅連絡協議会負担金　60　千円	ポート赤碕物産館使用料 2,829
	継続	船上山さくら祭り運営事業	1,800			1,500	300	○「第24回船上山さくら祭り」の運営のため、同実行委員会へ補助金を交付する。 船上山さくら祭り運営費補助金　1,800　千円 実施時期　4月下旬 実施場所　船上山万本桜公園 来客見込　2,500人 内容　演芸大会 キャラクターショー 大撮影会　他	ふるさと未来夢基金繰入金 1,500
	継続	白鳳祭	4,500			4,000	500	○「第25回白鳳祭」の企画･運営のため、同実行委員会へ補助金を交付する。 白鳳祭運営費補助金　4,500　千円 実施時期　8月上旬 実施場所　琴浦町東伯総合公園 来客見込　5,000人 内容　花火・レーザーライトショー・ダンス　他	ふるさと未来夢基金繰入金 4,000









事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 3. 観光費	継続	物産館ことうら管理運営	11,572			11,572		○物産館ことうらの管理運営を行い、観光振興に資する。 消耗品費（電球　清掃道具　ハエ対策　他）　153 千円 印刷製本費（物産館パンフレット増刷費）　98 千円 光熱水費　8,085 千円 全体の電気代　情報コーナーの水道・ガス代 修繕料（情報コーナー　共益部分）　108 千円 手数料（各種手数料）　341 千円 火災保険料　56 千円 委託料 情報コーナー清掃委託料　1,797 千円 浄化槽維持管理委託料（5年契約の4年目）　197 千円 ゴミ収集委託料　389 千円 警備保安委託料（5年契約の4年目）　35 千円 汚泥処理委託料　22 千円 電気保安委託料　184 千円 消防設備法定点検委託料　65 千円 使用料（テレビ受信料　他）　42 千円	物産館ことうら使用料 11,572
	継続	旧中井旅館管理運営事業	145			1	144	○旧中井旅館を運営管理することにより、交流場所の提供及び観光振興を図る。 消耗品費（掃除用品　トイレットペーパー　他）　30 千円 役務費（剪定業務　除草業務　他）　55 千円 賃借料（駐車場賃借料5,000円×12月）　60 千円	施設使用料 1
	継続	まんが王国推進事業	1,002	501		50	451	○琴浦町の名前が使用されているマンガ「琴浦さん」とタイアップを行うことにより、マンガによる観光振興を図る。 印刷製品費（特製ビニール袋）　378 千円 手数料 イラスト共同管理費　519 千円 「琴浦の水」著作権手数料　31 千円 委託料 観光PR名刺販売委託料（観光協会へ）　20 千円 白鳳祭ポロシャツ用イラスト　54 千円	県補助金　1/2 501 雑入（名刺売上） 50
		目合計	49,554	710	0	21,952	26,892		

事業計画の概要

所属:商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	地域活性化基金	12			12		○地域活性化基金の利子を積み立てる。 積立金 12 千円	地域活性化基金利子 12
	継続	国際交流の推進	4,551				4,551	○交流先である麟蹄郡との日韓交流を軸として交流への関心を高め民間団体・学校間等の相互交流の推進を図る。 臨時職員（国際交流コーディネーター） 1,141 千円 賃金 （中学校間相互交流運転賃金） 48 千円 報償金（通訳謝礼・ホストファミリー謝礼・講師謝礼等） 170 千円 記念品 麟蹄郡訪問記念品 40 千円 招聘記念品 40 千円 普通旅費 麟蹄郡訪問交流 508 千円 交流支援 308 千円 コーディネーター研修 89 千円 中学校相互交流（10月） 1,223 千円 消耗品費（歓迎レセプション等） 80 千円 食糧費 白鳳祭招聘訪問団 188 千円 中学校相互交流 20 千円 燃料費（中学校相互交流） 20 千円 通信運搬費 （中学校間相互交流） 30 千円 使用料 白鳳祭訪問団宿泊費等 200 千円 中学校相互交流高速料金 30 千円 借上料（マイクロバス） 198 千円 負担金 傷害保険負担金 80 千円 日韓親善協会負担金 3 千円 補助金 町国際交流協会補助金 135 千円	
	継続	きらりタウン定住促進事業	700			700		○環境共生モデル住宅団地「きらりタウン赤碕」の販売を促進し、住民の定住化により地域振興を図る。 報償金（紹介謝礼金 7件） 700 千円	きらりタウン赤碕定住促進基金繰入金 700





事業計画の概要

所属:商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	八橋ふれあいセンター管理	1,533				1,533	○施設を適切に維持管理し、地域住民の交流の場として活用することにより、地域の活性化を推進する。 修繕料（一般的修繕費） 25 千円 手数料（浄化槽清掃 他） 43 千円 火災保険料 67 千円 委託料 浄化槽維持管理委託料 3 千円 消防用設備保守委託料 51 千円 指定管理委託料 371 千円 使用料（下水道使用料） 50 千円 工事請負費（公共下水道接続工事） 778 千円 負担金（受益者負担金） 145 千円	
	継続	三本杉ふるさと分校管理	70				70	○施設を適切に維持管理し、地域住民の交流の場として活用することにより、地域の活性化を推進する。 火災保険料 44 千円 使用料（集排使用料） 26 千円	
	継続	交流ネットワーク事業	1,218				1,218	○琴浦会の東日本地区・西日本地区交流会を開催して、情報交換を行うとともに、町の発展、 活性化に寄与する。また、農水産物等の地元特産品を詰めあわせた、ふるさと便のチラシを作成し、PR・販売・宅配により地元産品の販売促進を図る。 記念品（琴浦会東・西日本交流会土産代） 200 千円 普通旅費 琴浦会東日本交流会 154 千円 琴浦会西日本交流会 31 千円 費用弁償（琴浦会西日本世話人交通費1回） 36 千円 消耗品費 琴浦会 東・西日本交流会食材等 210 千円 ふるさと便箱代 30 千円 印刷製本費（ふるさと便チラシ製作費等） 104 千円 使用料（琴浦会 東・西日本交流会会場使用料） 200 千円 借上料（琴浦会 東・西日本交流会機会借上料） 185 千円 負担金（琴浦会 東・西日本交流会負担金） 68 千円	







事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	日韓友好交流公園管理運営	5,055				5,055	○国際交流の象徴並びに観光資源として有効活用するため、施設の管理運営を行う。 賃金（パート職員　2人）　2,139 千円 消耗品費（トイレットペーパー　電球等）　80 千円 光熱水費（電気、水道代）　948 千円 修繕料（「風の丘」通路・トイレ修繕）　100 千円 通信運搬費（電話代）　53 千円 手数料（浄化槽）　142 千円 火災保険料　45 千円 委託料 浄化槽保守点検委託料　51 千円 日韓友好交流公園管理委託料　822 千円 負担金 県ミュージアムネットワーク分担金　2 千円 企画運営委員会運営負担金　500 千円 「恋人の聖地」プロジェクト参画負担金　173 千円	
	継続	バス交通対策	58,509	11,406		8,685	38,418	○町内バス路線及び広域バス路線の運行により生活路線の維持確保を図る。 報償費 地域公共交通会議委員　25人2回　100 千円 交通体系検討会委員 2人6回　84 千円 消耗品費　52 千円 印刷製本費（バス時刻表）　217 千円 修繕料（バス停等修繕費）　50 千円 通信運搬費（アンケート調査郵券料）　560 千円 手数料（回数券売り捌き）　21 千円 委託料 町営バス運行委託料　46,987 千円 アンケート調査分析委託料　35 千円 負担金 JR智頭線中部利用促進協議会負担金　5 千円 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金　60 千円 補助金 広域路線バス運行補助金　9,138 千円 バス停設置補助金（2箇所）　1,200 千円	生活交通体系構築 11,406 町営バス使用料 8,675 雑入 10







事業計画の概要

所属：商工観光課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
6. 商工費 1. 商工費 4. 地域振興費	継続	移住定住促進事業	6,254	2,350			3,904	○琴浦町へのIJUターン希望者に対し、県外相談会の開催、空き家リフォーム助成金を交付することにより、人口の増加と定住の促進を図る。また、空き家の登録や利用者とのマッチングを推進し、過疎化や環境の悪化等の防止を図る。 賃金（移住定住アドバイザー　1人）　2,264　千円 普通旅費（IJUターン相談会　7・9・2月大阪　7・1月東京　）　353　千円 印刷製本費（コトウラ暮らしパンフレット作成）　100　千円 委託料（空き家ナビシステムリニューアル）　114　千円 借上料（朝日相談会場借上）　33　千円 補助金（移住定住促進空き家リフォーム支援事業補助金）　1,500　千円 交付金（移住定住促進奨励金）　1,890　千円	県移住定住促進奨励金　1/2 2,350
	継続	コトウラ暮らしお試し滞在住宅事業	707			418	289	○鳥取県外から本町への移住を検討されている方へ、本町での生活を手軽に体験できるお試し住宅を提供し移住定住の促進を図る。 消耗品費（お試し住宅維持管理費）　100　千円 光熱水費（電気　水道代　混合油　灯油）　123　千円 修繕料（障子張替え　他）　112　千円 通信運搬費（ｾｷｭﾘﾃｨｼｽﾃﾑ・通話料）　39　千円 手数料（剪定、浄化槽清掃・法定検査料）　93　千円 火災保険料　30　千円 委託料 施設警備委託料　72　千円 浄化槽保守点検委託料　27　千円 使用料（テレビ受信料 他）　91　千円 負担金（上釦部落賦課金）　20　千円	雑入（お試し住宅利用料他） 418
		目合計	78,609	13,756	0	9,815	55,038		
6. 商工費 1. 商工費 5. 企業誘致推進費	継続	企業誘致推進事業	4,245				4,245	○地域経済の活性化と雇用の場の創出のため、町内への企業誘致を推進する。 記念品（企業訪問　各種催事記念品）　50　千円 普通旅費（鳥取・大阪間及び管内移動等）　1,028　千円 消耗品費　192　千円 食糧費（各種交流会等）　140　千円 印刷製本費（パンフ増刷分）　100　千円 光熱水費　66　千円 通信運搬費　330　千円 借上料（関西物づくりワールド出展費用）　800　千円 賃借料（事務所及び職員宿舎）　1,339　千円 負担金（各種交流会等参加負担金）　200　千円	
		目合計	4,245	0	0	0	4,245		
合計			173,338	22,895	0	47,824	102,619		

事業計画の概要

所属:　建 設 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
7.土木費 1.土木管理費 1.土木総務費	継続	土木総務事業	8,894	0	6,400	1,600	894	○各種事業推進負担と町民の人命財産を守るため急傾斜地崩壊対策の推進を図る。 ・需用費（消耗品費・燃料費・修繕料） 消耗品費（事務用消耗品） 20 千円 修繕料(車両修繕料) 30 千円 ・役務費（車検・代行手数料・自動車保険料） 手数料（車検代行手数料） 38,800円×12ヶ月 160 千円 自動車保険料 134 千円 ・使用料及び賃借料(公用車使用リース料) 402 千円 ・負担金、補助及び交付金 道路整備促進期成同盟会負担金 ほか5件 133 千円 公文急傾斜地崩壊対策事業負担金 8,000 千円 ・公課費（自動車重量税） 15 千円	急傾斜地事業 町負担金 8,000千円 うち地元負担 町負担の20% 1,600千円
7.土木費 2.道路橋梁費 1.道路維持費 1.道路維持費	継続	道路維持管理事業	43,452	100	0		43,352	○町道の管理及び維持補修、道路改良を実施し、町民の安全確保と交通の利便を図る。 ・旅費 普通旅費 146 千円 ・需用費 消耗品（土木資材、その他消耗品他） 100 千円 燃料費（業務用自動車） 50 千円 光熱水費（街路灯電気代他） 7,109 千円 修繕料（道路・車輌・街路灯修繕、交通安全施設） 20,600 千円 ・役務費 手数料（車検、登記手数料ほか） 767 千円 自動車保険料 112 千円 ・委託料 道路修繕委託料（町道立石一畑線ほか1路線） 1,400 千円 道路台帳補正業務委託 1,500 千円 街路樹管理委託 1,600 千円 赤碕駅南公衆トイレ清掃委託料 150 千円 ・使用料及び賃借料（町道補修機械借上料） 使用料 48 千円 借上料 200 千円 ・工事請負費 町道大成開拓二号線横断工修繕工事 ほか4件 7,100 千円 ・原材料費（町道補修材料） 2,000 千円 ・負担金、補助及び交付金 土木施設愛護ボランティ団体活動交付金 25,000円×20部落 500 千円 ・公課費（自動車重量税） 70 千円	LED街路灯 県補助(新設) 100千円

所属:　建　設　課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容		摘要
7.土木費 2.道路橋梁費 2.道路新設改良費	継続	道路等改良整備事業	318,955	181,640	108,300	4,000	25,015	○道路改良整備を実施し、交通の安全と利便を図る。		
								・賃金		
								臨時職員賃金　6,800円×263日	1,789 千円	
								通勤手当　2,000円×12月	24 千円	
								・需用費		
								消耗品費(コピー用紙代、カラープリントートナー)	850 千円	
								燃料費(公用車燃料費)	500 千円	
								・役務費(不動産鑑定料ほか)	533 千円	
								・委託料	51,000 千円	
								町道中尾二軒屋線道路改良工事測量設計委託料	3,000 千円	
								町道鈴ヶ野線道路改良工事測量設計委託料	5,000 千円	交付金事業
								町道小学校松谷線道路改良工事測量設計委託料	3,000 千円	60%国費
								町道別所中線道路改良工事測量設計委託料	10,000 千円	180,600千円
								町道発坂線道路改良工事測量設計委託料	10,000 千円	
								町道一畑線道路改良工事測量設計委託料	3,000 千円	起債
								町道釣上野線橋梁耐震化設計委託料	13,000 千円	40%＊0.9
								町道立子大熊線予備設計業務委託料	4,000 千円	108,300千円
								・使用料及び賃借料		その他
								土木積算システム賃借料	609 千円	公共施設等
								図面用コピー機リース料	418 千円	建設基金から繰入
								パフォーマンスチャージ料	192 千円	4,000千円
								・工事請負費	256,900 千円	
								町道大杉線ほか舗装修繕工事	30,000 千円	
								町道赤碕駅南二号線道路新設工事	43,000 千円	
								町道別所中線道路改良工事	28,900 千円	
								町道逢束下伊勢線道路改良工事	43,000 千円	
								町道立子大熊線道路改良工事	30,000 千円	
								町道八幡坂線側溝改修工事	20,000 千円	
								町道地蔵町花見線側溝改修工事	23,000 千円	
								町道児童館線道路改良工事	5,000 千円	
								町道梅田部落南線道路改良工事	26,000 千円	
								町道釣上野線視距改良工事	8,000 千円	
								・公有財産購入費(土地)		
								町道立子大熊線道路改良工事	3,000 千円	

町道赤碕駅南二号線道路新設工事



所属:　建 設 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
								・負担金、補助及び交付金 街路灯新設事業補助金　10,000円×10基　100 千円 ・補償、補填及び賠償金 町道児童館線道路改良工事に伴う支障物件移転　2,000 千円 ・積立金 町道釦上野線橋梁耐震化事業に伴う県負担分を積立　1,040 千円	県委託金の8% 1,040千円 （県負担金）
7.土木費 2.道路橋梁費 3.除雪対策費	継続	除雪対策事業	12,765	5,000	0	0	7,765	○生活道路の安全確保のため12月から3月まで冬期間の除雪を実施し、住民の安全を図る。 ・需用費 消耗品費 （タイヤチェーン・エッジ・凍結防止剤ほか）　1,000 千円 燃料費 （除雪車燃料費）　500 千円 光熱水費 （除雪車庫電気代・水道代）　34 千円 修繕料 （除雪車とう修繕料）　300 千円 ・役務費 手数料 （車両検査手数料　6台）　3,200 千円 火災保険料 （除雪車庫　大父、松谷）　6 千円 自動車保険料 （除雪車任意保険・自賠責保険）　501 千円 ・委託料 除雪業務委託料　3,000 千円 融雪装置管理委託料（小学校松谷線、浦安光好線）　1,158 千円 ・使用料及び賃借料 除雪作業車借上料　12台　1,000 千円 除雪作業者借上保証　2,000 千円 ・公課費 自動車重量税（ダンプトラック）　66 千円	社会資本整備 交付金事業 国費　2／3 4,000千円 県道除雪受託 1,000千円
7.土木費 3.河川費 1.河川維持費	継続	河川維持管理事業	15,500	0	6,000	0	9,500	○水路改修を行うことにより、災害を未然防止し、町民の安全を図る。 ・修繕量 徳万川河床修繕　300 千円 ・工事請負費 逢束地区水路改修工事　9,000 千円 赤松川護岸改修工事　6,000 千円 ・原材料費（河川・水路修繕材料代）　200 千円	自然災害防止債 100%充当 （赤松川）

所属:　建 設 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
7.土木費 3.河川費 2.河川新設 ・改修費	新規	ヲナガケ川改修事業	100,000	0	100,000	0	0	○河川改修により浸水被害を防止し、町民の安全を図る。 ・工事請負費 ヲナガケ川排水路整備工事 82,000 千円 ・公有財産購入費 8,000 千円 ・補償、補填及び賠償金 補償金 10,000 千円	自然災害防止債 100%充当
7.土木費 4.港湾費 1.港湾建設費	継続	港湾建設事業	557	0	0	0	557	○ふるさと海岸を維持し利用者の利便を図る。また、漁業者の安全及び漁業振興を図る。 ・賃金 ふるさと海岸公園管理・芝刈り 50 千円 海岸清掃 100 千円 ・需用費（消耗品費・水道代金・修繕料） 175 千円 ・役務費（ふるさと海岸公園トイレ火災保険料） 8 千円 ・使用料及び賃借料 ふるさと海岸公園トイレ下水道使用料 30 千円 逢束海岸浚渫重機借上げ 150 千円 ・負担金、補助及び交付金 県港湾・漁協協会負担金 14 千円 全国海岸協会会費 30 千円	
7.土木費 5.都市計画費 1.都市計画 総務費	継続	一般管理費	2,813	2,050	0	0	763	○各種都市計画事業、住宅建築物の耐震化事業の推進を図る。 ・報酬（都市計画審議会委員報酬）2,000円×10人×2回 40 千円 ・需用費（事務用消耗品・図書追録等） 20 千円 ・負担金、補助及び交付金 ・委託料 琴浦町木造住宅耐震診断事業委託料 住宅・耐震診断（一般診断、図面なし）上限 111,240円／戸 補助率　国1/2　県1/4　町1/4　所有者なし 111,240円×10戸 1,113 千円 ・補助金（琴浦町震災に強いまちづくり促進事業補助金） 住宅・耐震設計　上限240,000円 補助率　国1/3　県1/6　町1/6　所有者1/3 160,000円×4戸 640 千円 住宅・耐震改修　補助上限1,000千円　補助事業費の43% 国21.5%　県10.75%　町10.75%　所有者57% 1,000,000円×1戸 1,000 千円	国 1,370千円 県 680千円

所属:　建 設 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
7.土木費 5.都市計画費 2.公園費	継続	小公園管理事業	3,510	0	0	0	3,510	○都市公園、小公園の維持管理を行う。 ・需用費 消耗品費（維持管理消耗品） 150 千円 光熱水費（電気・水道代） 360 千円 修繕費（公園施設、設備、遊具等修繕） 1,250 千円 ・役務費 手数料（いなり公園浄化槽管理・法定検査、及び遊具点 464 千円 火災保険料（いなり公園・逢束ふれあい広場・きらり公園） 36 千円 保険料（赤碕ふれあい広場傷害保険） 24 千円 ・委託料 公園施設清掃管理委託料 （逢束ふれあい広場、いなり八橋公園・赤碕ふれあい広場・きらり公 612 千円 樹木剪定等委託料 500 千円 ・使用料及び賃借料 公共下水道使用料 （逢束広場、きらり、徳万、荒神公園） 104 千円 公園管理機械借上料 （芝刈機等） 10 千円	
7.土木費 6.住宅費 1.住宅管理費	継続	住宅管理事業	16,672	16,650	0	22	0	○町営住宅402戸、町民住宅1戸、県営住宅34戸の維持管理を行う。 ・需用費 消耗品費（事務、維持管理消耗品） 219 千円 印刷製本費（納付書・封筒等） 100 千円 光熱水費（電気・水道代） 868 千円 修繕料（住宅修繕料） 10,000 千円 ・役務費 通信運搬費（とうはくハイツエレベーター電話料） 33 千円 手数料 貯水槽清掃手数料 （一里松、東伯、浦安団地） 231 千円 簡易水道検査手数料 （東伯団地） 17 千円 浄化槽法定検査手数料 （一里松、東山、城山団地） 59 千円 遊具点検手数料 （コーポラス、一里松、船望台hoka松ケ丘、城山団地） 90 千円 火災保険料（町住等403戸、集会所10戸分） 1,621 千円 ・委託料 とうはくハイツエレベーター保守管理委託料 648 千円 住宅維持管理委託料 （空き部屋の清掃・除草等） 520 千円 家賃滞納者訴訟委託料 （3件） 1,080 千円 消防用設備点検委託料 （一里松、東伯、浦安、とうはくハイツ） 461 千円 ・負担金、補助及び交付金　下水道負担金 （成美団地5箇所） 725 千円	社会資本整備総合交付金 16,650千円 その他 22千円

所属:　建 設 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
7.土木費 6.住宅費 1.住宅管理費	継続	コーポラスことうら管理事業	27,100	0	0	27,100	0	○コーポラスことうら80戸の維持管理を行う。 ・需用費 消耗品費 （維持管理消耗品） 50 千円 光熱水費 （街灯・階段灯電気代・水道代） 700 千円 修繕料 （住宅修繕等） 4,000 千円 ・役務費 水道定期検査・貯水槽清掃手数料 97 千円 火災保険料 （住宅・集会所等） 94 千円 ・委託料 （消防設備点検） 26 千円 ・借上料 （駐車場用地借上） 1,080 千円 ・積立金 コーポラスことうら基金積立金 21,029 千円 コーポラスことうら基金利子 24 千円	家賃 27,076千円 基金利子 24千円
7.土木費 6.住宅費 2.住宅建設費	継続	公営住宅等整備事業	8,107	5,707		0	2,400	○町営住宅の整備及びきらり住タウン・槻下団地の定住促進を図る。 ・賃金 臨時職員 6,800円×263日 1,789 千円 通勤手当 2,000円×12月 24 千円 ・需用費 消耗品費 （事務用消耗品） 800 千円 燃料費 （公用車燃料費） 90 千円 ・役務費 手数料 （営繕積算システム情報利用料） 119 千円 ・使用料及び賃借料 借上料 （コピー機） 485 千円 ・負担金、補助及び交付金 定住促進奨励金 （きらりタウン 600,000円×7件） 4,200 千円 （槻下住宅団地 300,000円×2件） 600 千円	社会資本整備総合交付金 5,707千円
合　計			558,325	211,147	220,700	32,722	93,756		

事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
9.教育費 1.教育総務費 1.教育委員会費	継続	教育委員会事業	2,015				2,015	○琴浦町の教育行政を行う機関として、学校教育、社会教育及び人権教育基本方針や重要施策を決定し、運営する。 【教育委員の人数・開催予定回数】教育委員5名（教育長含む）・教育委員会予定回数15回 ・報酬　その他報酬　教育委員報酬1,925千円 ・旅費　普通旅費　教育委員研修15千円 ・需用費　消耗品費　「時報」購読料10千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　東伯地区教育委員会連絡協議会等負担金65千円	
9.教育費 1.教育総務費 2.事務局費	継続	教育委員会事務局費	65,462	2,693		3,805	58,964	○教育委員会事務局及び学校全般に係る事務を処理する。 統合する小学校に生活指導等の町講師を派遣し、児童の心のケアを図る。 【教育に関わる職員等】教育相談員2人・嘱託職員9人・臨時職員1人 パート(バス添乗員)職員4人 【検査、検診等の予定対象者】 就学児学習適応検査165人・教職員胃がん検診100人・職員健康診断（X線有）70人 【脳活・スキルアップ学習の受講対象者】 講演2回3校程度巡回　小・中学校300人 【教育の向上を図るための施策】35人学級協力分6人・就学指導推進協議会分30人 ・報酬　その他報酬　教育相談員（週16時間以内）2,400千円 ・賃金　嘱託職員　町講師21,877千円 ・　〃　臨時職員1,813千円 ・　〃　パート職員（バス添乗員）260千円 ・報償費　報償金　講師謝金（脳活・スキルアップ学習）211千円 ・旅費　普通旅費　全国教育長会、中国五県町村教育長会、脳活・スキルアップ学習研修、職員研修等376千円 ・交際費　教育長交際費30千円 ・需用費　消耗品費　事務費等165千円 ・　〃　燃料費　公用車102千円 ・　〃　修繕料　公用車20千円 ・役務費　手数料　職員健康診断（X線有）等1,063千円 ・　〃　自動車保険料　公用車任意保険料39千円 ・委託料　保守委託料　小中学校教育ﾈｯﾄﾜｰｸ保守・特殊建物定期点検調査委託料6,453千円 ・使用料及び賃借料　借上料　小中学校教職員校務用パソコンリース料13,816千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　35人学級協力金負担金等13,846千円 ・貸付金　奨学資金貸付金　林原育英奨学資金貸付金1,920千円 ・積立金　東伯小学校門脇教育図書　東伯小学校門脇教育図書購入基金利子積立金2千円 ・　〃　林原育英奨学基金積立金　林原育英奨学基金積立金償還分1,047千円 ・　〃　林原育英奨学基金利子積立金4千円 ・公課費　自動車重量税9千円	手数料 21千円 県支出金 2,693千円 財産収入 6千円 繰入金 1,920千円 諸収入 1,858千円



事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 1.教育総務費 2.事務局費	継続	語学指導外国青年招致事業	8,584				8,584	○児童、生徒が外国語や異文化にふれ、国際感覚を身につけるように英語圏より招致して外国語の指導助手として、東伯中学校、赤碕中学校に配置し、また町内各小学校や地域との国際交流に関わる。 【語学指導外国青年招致】東伯中学校１人・赤碕中学校１人 ・報酬　その他報酬　語学指導外国青年7,800千円 ・旅費　普通旅費　中間研修、日本語講座集合研修67千円 ・需用費　消耗品費　電球等2千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　自治体国際化協会負担金等247千円 ・　〃　補助金　語学指導者家賃補助金468千円 	
	継続	地域で育む学校支援ボランティア事業	1,489	1,254			235	○学校の実態に応じて、地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備などの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな対応の充実や安全安心な学校活動を実現する。 【ボランティア対象校】小中学校7校 【ボランティア予定人数】150人 ・報償費　報償金　コーディネーター活動費1,080千円 ・需用費　消耗品費　ボランティア活動消耗品費197千円 ・　〃　燃料費　ボランティア活動燃料費21千円 ・　〃　食糧費　ボランティア活動食糧費146千円 ・役務費　保険料　ボランティア保険料45千円 	県支出金 1,254千円
	継続	スクールソーシャルワーカー活用事業	2,808	1,872			936	○教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技能を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を図る。 【ソーシャルワーカー配置場所及び勤務体制】東伯中学校1人・週20時間52週 ・報償金　スクールソーシャルワーカー報償金2,808千円 	県支出金 1,872千円
	継続	鳥取県特別支援教育総合推進事業	1,080	720			360	○発達障がいを含む障がいのある幼児、児童、生徒の支援のため、関係機関との連携、学校への巡回相談、研修体制の整備・実施する。地域支援コーディネーターを配置し、特別支援教育の体制の整備を図る。 【地域支援コーディネーター】1人週16時間43週 ・報償金　地域支援コーディネーター報償金等1,052千円 ・需用費　消耗品費　特別支援教育総合推進事業消耗品費28千円 	県支出金 720千円

事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 2.小学校費 1.学校管理費	継続	授業改革ステップアップ事業	500	500			0	○子どもたちが抱える学力課題を確実に解消して学力向上につなげるため、校種を超えて課題を共有し、検証改善のためのPDCAサイクルを確立しながら授業改革に取り組む。 【講演・指導助言】2回 【先進地視察】5人 ・報償金　講師謝金200千円 ・旅費　普通旅費　先進地視察200千円 ・需用費　消耗品費　参考図書、教材作成消耗品等100千円	県支出金 500千円
	継続	一般経常経費 （配分外）	64,726			11,371	53,355	○小学校5校の運営を円滑に行うため、管理的経費及び生徒の安全・教育のための環境整備や施設の維持管理を行う。 【校医等検診対象予定校数・予定児童数】小学校5校・児童数895人 【就学時検診対象予定者】165人 【学校に関わる嘱託職員等】臨時職員5人・運転手（延べ）４人 【各小学校修繕予定箇所】 浦安小学校　修繕3箇所・八橋小学校　修繕4箇所・聖郷小学校　修繕2箇所 赤碕小学校　修繕6箇所・船上小学校　修繕2箇所 ・報酬　その他報酬　嘱託医等報酬等2,332千円 ・賃金　臨時職員　小学校臨時職員9,062千円 ・〃　運転手　小学校運転手32千円 ・需用費　消耗品費　感染症対策消耗品、検査用品等198千円 ・〃　光熱水費　小学校5校・閉校した3校8,410千円 ・〃　修繕料　網戸・カーテン・照明器具等8,051千円 ・役務費　通信運搬費　東伯中学校区小学校インターネット使用料521千円 ・〃　手数料　遊具点検手数料(5校分)等203千円 ・〃　火災保険料(5校分)913千円 ・委託料　委託料　小学校施設設備保守関連委託料(5校)17,483千円 ・借上料　バス借上、コピー機リース代等1,529千円 テレビ受信料　小学校テレビ受信料116千円 ・工事請負費　工事3件(浦安小駐車場整備)11,000千円 ・公有財産購入費　浦安小学校整備170千円 ・備品購入費　庁用備品　児童用机椅子等3,595千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　スポーツ振興センター共済負担金等1,111千円	諸収入 371千円 その他 11,000千円 基金



事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 2.小学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 （八橋小）	4,010				4,010	○八橋小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数208人・13学級 ・需用費　消耗品費　事務用品・コピー代等657千円 ・　〃　　燃料費　A重油・灯油961千円 ・　〃　　印刷製本費　学校要覧製本等33千円 ・　〃　　光熱水費　水道・LPガス代654千円 ・　〃　　修繕料　ガラス等修繕80千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等272千円 ・　〃　　手数料　浄化槽清掃等801千円 ・原材料費　原材料費　ワックス・真砂土等69千円 ・備品購入費　庁用備品　給食配膳台等483千円	
	継続	一般経常経費 （浦安小）	3,435				3,435	○浦安小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数212人・12学級 ・需用費　消耗品費　事務用品・プール用薬剤等702千円 ・　〃　　燃料費　灯油582千円　　印刷製本費　学校要覧製本等50千円 ・　〃　　光熱水費　水道・LPガス代664千円　修繕料　ガラス等修繕80千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等267千円 ・　〃　　手数料　心電図検査等399千円 ・使用料及び賃借料　使用料　下水道使用料508千円 ・原材料費　原材料費　ワックス・砂・真砂土53千円 ・備品購入費　庁用備品　木製書架130千円	
	継続	一般経常経費 （聖郷小）	2,925			1	2,924	○聖郷小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数117人・8学級 ・需用費　消耗品費　事務用品・コピー代等572千円 ・　〃　　燃料費　灯油代570千円 ・　〃　　印刷製本費　共同印刷8千円 ・　〃　　光熱水費　水道・LPガス代544千円 ・　〃　　修繕料　ガラス等修繕80千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等251千円 ・　〃　　手数料　浄化槽清掃等711千円 ・原材料費　原材料費　ワックス・除草剤等73千円 ・備品購入費　庁用備品　視力検査器116千円	繰入金 1千円 門脇基金利子



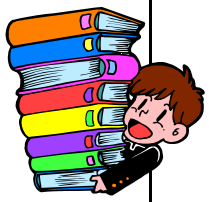
事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 2.小学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 （赤碕小）	3,447				3,447	○赤碕小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数202人・12学級 ・需用費　消耗品費　事務用品・コピー代等672千円 ・　〃　　燃料費　灯油749千円 ・　〃　　印刷製本費　学校要覧・共同印刷37千円 ・　〃　　光熱水費　水道・LPガス代394千円 ・　〃　　修繕料　ガラス等修繕80千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等253千円 ・　〃　　手数料　心電図検査等448千円 ・使用料及び賃借料　使用料　下水道使用料262千円 ・原材料費　原材料費　ワックス87千円 ・備品購入費　庁用備品　給食配膳台・ストップウオッチ465千円	
	継続	一般経常経費 （船上小）	3,351				3,351	○船上小学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、環境整備を行う。 【予定児童数・予定学級数】児童数156人・8学級 ・需用費　消耗品費　事務用品・コピー代等616千円　　燃料費　灯油689千円 ・　〃　　印刷製本費　共同印刷11千円　　光熱水費　水道・LPガス代548千円 ・　〃　　修繕料　ガラス等修繕80千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等298千円　　手数料　浄化槽清掃等584千円 ・原材料費　原材料費　ワックス・真砂土58千円 ・備品購入費　庁用備品　ポスタープリンター467千円	
	継続	一般教育振興費 （配分外）	35,896	170		12,000	23,726	○小学校5校の教育振興のため児童の心身の発達、教育水準と学力の向上を図る。 【入学予定児童数・卒業予定児童数】入学予定137人・卒業予定168人 【学校数・予定児童数】小学校5校・児童数895人 ・報償費　記念品　入学・卒業記念品等305千円 ・需用費　消耗品費　教師用指導書・教科書(5校分)10,894千円 ・需用費　印刷製本費　地域教材（地図）作成200千円 ・委託料　委託料　青少年劇場巡回講演委託料418千円 ・使用料及び賃借料　使用料　問題データベース使用料・カウベルホール使用料489千円 ・　〃　　借上料　小学校児童用・教授用パソコンリース料13,805千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　中部小学校体育連盟負担金等54千円 ・　〃　　補助金　給食費補助金等2,463千円 ・扶助費　就学援助費　給食費・学用品費等7,268千円 	国庫支出金 170千円 就学奨励費 繰入金 12,000千円 ふるさと 未来夢基金

事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
9.教育費 2.小学校費 2.教育振興費	継続	一般教育振興費 （八橋小）	2,173				2,173	○八橋小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数208人・13学級 ・報償費　報償金　講師謝金16千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等791千円　　修繕料　備品・遊具等修理72千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等492千円 ・備品購入費　教材備品　一般教材備品等363千円 ・　〃　　図書　児童用図書・職員用図書等439千円	
	継続	一般教育振興費 （浦安小）	2,196				2,196	○浦安小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数212人・12学級 ・報償費　報償金　講師謝金12千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等819千円 ・　〃　修繕料　備品・遊具等修理73千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等500千円 ・備品購入費　教材備品　一般教材備品等335千円 ・　〃　　図書　児童用図書・職員用図書等457千円	
	継続	一般教育振興費 （聖郷小）	1,564				1,564	○聖郷小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数117人・8学級 ・報償費　報償金　講師謝金20千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等593千円 ・　〃　修繕料　備品・遊具等修理54千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等294千円 ・備品購入費　教材備品　一般教材備品等355千円 ・　〃　　図書　児童用図書・職員用図書等248千円	
	継続	総合的な学習	896				896	○各学校が事情に応じ、創意工夫しながら、自然や社会に直接触れる学習活動を行う。 【学校数・予定児童数】小学校5校・児童数895人 ・賃金　運転手　梨栽培体験事業バス運転手64千円 ・報償費　報償金　報償金80千円 ・旅費　講師旅費　11千円 ・需用費　消耗品費　梨栽培体験消耗品・綜合的な学習用消耗品等325千円 ・　〃　燃料費　梨栽培体験社協バス燃料費16千円 ・使用料及び賃借料　借上料　梨栽培体験梨園借上料（5園）400千円	

事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
9.教育費 2.小学校費 2.教育振興費	継続	一般教育振興費 （赤碕小）	2,173				2,173	○赤碕小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数202人・12学級 ・報償費　報償金　講師謝金8千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等759千円 ・　〃　　修繕料　備品・遊具等修理71千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等471千円 ・備品購入費　教材備品　一般教材備品等443千円 ・　　〃　　図書　児童用図書・職員用図書等421千円	
	継続	一般教育振興費 （船上小）	1,866				1,866	○船上小学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定児童数・予定学級数】児童数156人・8学級 ・報償費　報償金　講師謝金28千円 ・旅費　講師旅費12千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等726千円 ・　〃　　修繕料　備品・遊具等修理62千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等375千円 ・備品購入費　教材備品　一般教材備品等333千円 ・　　〃　　図書　児童用図書・職員用図書等330千円 	
	継続	通級指導教室	126				126	○個々の学習適応障がいの種類・程度に応じたきめ細やかな教育を行う通級指導を実施する。 【通級指導予定児童数】18人 ・需用費　消耗品費　通級指導教材用消耗品55千円 ・備品購入費　教材備品　通級指導教材備品66千円 ・負担金、補助及び交付金　補助金　診断書料補助金5千円 	

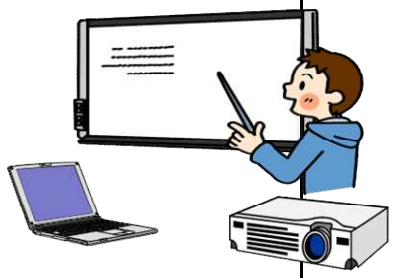
事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 3.中学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 （配分外）	28,690			211	28,479	○中学校2校の運営を円滑に行うため、管理的経費及び生徒の安全・教育のための環境整備や施設の維持管理を行う。 【校医等検診対象予定校数・予定生徒数】中学校2校・生徒523人 【学校に関わる臨時職員等】臨時職員4人 【各中学校修繕予定箇所】東伯中学校　修繕4箇所・赤碕中学校　修繕2箇所 ・報酬　その他報酬　校医等嘱託医900千円 ・賃金　臨時職員　臨時職員7,355千円 ・需用費　消耗品費　感染症対策用品等53千円 ・　〃　　光熱水費　電気代（2校分）7,308千円 ・　〃　　修繕料　網戸・照明器具等3,859千円 ・役務費　手数料　卒業証書筆耕料等64千円 ・　〃　　火災保険料　学校施設火災保険料571千円 ・委託料　委託料　学校施設設備保守委託料等2,706千円 ・使用料及び賃借料　借上料　印刷機・コピー機リース等399千円 ・　〃　　中学校テレビ受信料31千円 ・備品購入費　庁用備品　生徒用机椅子等130千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　スポーツ振興センター共済負担金等616千円	諸収入 211千円 奨学資金元利
	継続	一般経常経費 （東伯中）	3,902				3,902	○東伯中学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、生徒の健康管理を行う。 【予定生徒数・予定学級数】生徒数327人・14学級 ・賃金　運転手　マイクロバス運転手16千円 ・需用費　消耗品費　コピー代・事務用品等731千円 ・　〃　　燃料費　灯油・LPガス等826千円 ・　〃　　印刷製本費　共同印刷・家庭通信票等103千円 ・　〃　　光熱水費　水道・LPガス代609千円 ・　〃　　修繕料　ガラス等修繕100千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等391千円 ・　〃　　手数料　心電図検査等462千円 ・使用料及び賃借料　使用料　下水道料金564千円 ・原材料費　原材料費　ワックス・真砂土等100千円 	

事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 3.中学校費 1.学校管理費	継続	一般経常経費 （赤碕中）	2,736				2,736	○赤碕中学校の運営を円滑にするために施設維持及び整備、生徒の健康管理を行う。 【予定生徒数・予定学級数・予定教職員数】生徒数196人・9学級 ・賃金　運転手　マイクロバス運転手16千円 ・需用費　消耗品費　コピー代・プール用薬剤等643千円　　燃料費　灯油・混合油等261千円 ・　〃　　印刷製本費　共同印刷・家庭通信票等91千円 ・　〃　　光熱水費　水道・LPガス代370千円 ・　〃　　修繕料　ガラス等修繕100千円 ・役務費　通信運搬費　電話代等388千円 ・　〃　　手数料　心電図検査等415千円 ・使用料及び賃借料　使用料　下水道料金302千円 ・原材料費　原材料費　ワックス・真砂土等72千円 ・備品購入費　庁用備品　デジタルチューナー78千円 	
9.教育費 3.中学校費 2.教育振興費	継続	一般教育振興費 （配分外）	21,915	360			21,555	○中学校の教育振興のため生徒の心身の発達、教育水準の向上を図る。 【学校数・予定生徒数】中学校2校・生徒524人 ・報償費　報償金　運動部活動外部指導者報償金等446千円 ・旅費　普通旅費　運動部活動外部指導者研修旅費8千円 ・役務費　保険料　運動部活動外部指導者スポーツ保険10千円 ・使用料及び賃借料　借上料　中学校生徒用パソコンリース等8,898千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　県中学校体育連盟負担金等234千円 ・　〃　補助金　遠距離通学・給食費補助金等4,072千円 ・　〃　交付金　各種大会等生徒派遣交付金900千円 ・扶助費　就学扶助費　給食費・学用品費等7,347千円	国庫支出金 160千円 就学奨励費 県支出金 200千円 外部指導者補助
	継続	一般教育振興費 （東伯中）	4,916				4,916	○東伯中学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定生徒数・予定学級数】生徒数327人・14学級 【卒業予定生徒数】卒業する生徒数116人 ・報償費　報償金　性教育講演会講師謝金12千円 ・　〃　　記念品　卒業記念品174千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等1,292千円 ・　〃　　修繕料　機器・楽器等修理199千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等1,212千円 ・使用料及び賃借料　借上料　教室専用ノートパソコン78千円 ・備品購入費　教材備品　剣道防具一式等873千円 ・　〃　　図書　生徒用図書・職員用図書等1,076千円 	

事業計画の概要

所属:　教育総務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 3.中学校費 2.教育振興費	継続	総合的な学習	320				320	○各学校が事情に応じ、創意工夫しながら、自然や社会に直接触れる学習活動を行う。 ・報償費　報償金　社会人インタビュー謝金等66千円 ・需用費　消耗品費　総合的な学習発表用消耗品等89千円 ・役務費　保険料　わくわく東伯の保険等98千円 ・借上料　そば栽培体験土地機械等借上67千円 	
	継続	一般教育振興費（赤碕中）	2,945				2,945	○赤碕中学校の教育振興のため、教材・図書等の整備を行い学力向上を図る。 【予定生徒数・予定学級数・予定教職員数】生徒数196人・9学級 【卒業予定生徒数】卒業する生徒数57人 ・報償費　報償金　性教育講演会講師謝金12千円 ・　〃　　記念品　卒業記念品86千円 ・需用費　消耗品費　教材用消耗品等1,067千円 ・　〃　　修繕料　教材備品・楽器等修理159千円 ・役務費　手数料　ハイパーQU・学力検査等750千円 ・備品購入費　教材備品　ホワイトボード・マグネットスクリーン等205千円 ・　〃　　図書　生徒用図書・職員用図書等666千円 	
合計			276,146	7,569	0	27,388	241,189		

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属： 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 1社会教育 総務費	継続	社会教育振興事業	4,173				4,173	○社会教育法の規定に基づき、教育基本法上の「教育の目的・目標」に沿って、各種社会教育活動を推進、すべての住民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する学習や教養を高め得るような環境を醸成するよう努める。 上記目的達成のため、社会教育委員会などを開催するとともに、社会教育の指導体制の強化を図るとともに、町内外の関係機関との連携・協力・支援を行う。 ・賃金　1,975千円　臨時職員　（1人） ・報償費　40千円 社会教育委員会委員報償金　10人×2回×2,000円＝40千円 ・旅費　普通旅費　47千円 中国・四国社会教育研究大会（山口市）他　47千円 ・需用費　809千円 消耗品費　用紙代・AED小児パッド・全国公民館研究集会資料他　344千円 燃料費　公用車ガソリン代　253千円 印刷製本費　刊行物他　63千円 修繕料　公用車点検・修理代　149千円 ・役務費　手数料　公用車法定点検手数料他　27千円 自動車保険料　任意・自賠責保険料　124 千円 ・委託料　20千円　丸尾花壇管理委託料 ・負担金　県社会教育協議会負担金　11千円 県社会教育委員連絡協議会負担金　10千円 郡社会教育協議会負担金　236千円 県子ども会連合会負担金　6千円 県公民館連合会負担金　18千円 ・補助金　836千円 町連合婦人会補助金　340千円 町青年団補助金　170千円 町PTA連合協議会補助金　51千円 町文化協会補助金　56千円 青少年健全育成協議会補助金　219千円 ・公課費　14千円　自動車重量税	
	継続	寿大学	81				81	○高齢者が自ら意識を持って、生きがいを見出せるように各種講座の実施、趣味活動を通 じて仲間づくり生きがいづくりを実現する。 H26年度学級生236名　年間10回の一般教養コースと年間210回の専門コースを実施 ・報償費　報償金　講師謝金（15,000円×3人）　45千円 〃　記念品　皆勤賞　12千円 ・旅費　普通旅費　講師旅費　3千円 ・需用費　消耗品費　案内文書、資料等　21千円	





平成27年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 1.社会教育総務費	継続	男女共同参画推進事業	468				468	○男女共同参画社会の実現に向けて、講演会等各種啓発事業を展開する。 ・報奨金　男女共同参画講演会　6回　90千円 ・需用費　消耗品費　講演会・講座　26千円 ・食料費　講演会、講座講師用飲料　1千円 ・委託料　男女共同参画推進啓発事業委託料　200千円　託児委託料　21千円 ・補助金　男女共同参画推進会議補助金　130千円	
	継続	青少年育成啓発事業	712				712	青少年の自主的な地域活動の促進と、地域における青少年の健全育成を実現するため、少年育成員の活動推進、子ども会活動支援を行う。 ○少年育成員会活動 20人　夜間街頭指導 30回　育成員会 4回 ○子ども会活動支援　子ども会ﾘｰﾀﾞｰ研修（100人 2回） ・報償費　少年育成員、研修会等講師　678千円 ・需用費　消耗品費　子ども会活動支援等　10千円 ・役務費　保険料　　講師、少年育成員等　24千円	
	継続	ことうら子どもパーク	575	500			75	○ことうら子どもパーク運営委員会への委託により、青少年に対するものづくり教室を開催 町内の大人が指導や運営に関わることで、地域の教育力を高める。 運営委員会開催8回（年間計画作成、講師調整など） ものづくり教室開催20回（フィールドワーク、地域の伝統文化教室、ものづくり体験） ・委託料　575千円	県補助金 500
	継続	わくわくみちくさ放課後教室	651	429			222	地区公民館における放課後、週末の子どもの居場所作り事業実施。 ○放課後、週末の体験活動（2箇所、赤碕地区公民館55日、成美地区公民館37日） ・報償費　報償金　安全管理員、学習アドバイザー　610千円 ・需用費　消耗品費　41千円	補助金 429
	継続	文化活動事業	1,169				1,169	○新規文化活動者確保のための体験講座開催を希望する文化団体等へ助成する。（5団体） 文化祭を開催する。 ・消耗品費　文化祭開催用品代　100千円 ・印刷製本費　文化祭ポスター印刷　33千円 ・文化祭用展示パネル設置・撤去委託料　986千円 ・補助金　文化活動体験講座希望文化団体等補助金 50千円	
	継続	家庭教育支援推進事業	171	114			57	○幼児・児童・生徒を持つ保護者を対象に家庭教育についての学習機会として、講演会を開催する。 ・報償費　報償金（講師謝金）　124千円 ・需用費　消耗品費（案内文書・資料等）　28千円 ・役務費　通信運搬費（郵券料）　3千円 ・委託料　託児委託料　16千円	補助金 114

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 1.社会教育総務費	継続	無盡庵管理	196				196	○町の文化財として保存活用を図るとともに、地域交流の場として使用者の皆様に安心して使用できる管理運営を行う。 ・消耗品費　無盡庵運営経費　3千円 ・光熱水費　電気・水道代　91千円 ・通信運搬費　電話代　33千円 ・火災保険料　建物災害共済掛金　14千円 ・委託料　清掃委託　29千円 ・使用料　下水道使用料　26千円	
	継続	地域ぐるみの学校地域安全体制推進事業	817	514			303	○学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。 スクールガードリーダー報償費　773千円（2,540円×38時間×8校） 地域安全パトロール消耗品　44千円（タスキ50本）	補助金 514
	見直し	10秒の愛推進事業	120				120	○子育ての合言葉「10秒の愛」普及啓発活動を実施する。 平成27年度はフォーラムを開催せず、8年間続いた10秒の愛キャンペーンの総括を行うと 平成28年度以降の取り組みについて協議を行っていく。 ・報償費　実行委員会謝金　120千円	
目　合　計			9,133	1,557	0	0	7,576		
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	一般管理	34,769				34,769	○社会教育法並びに琴浦町公民館条例の規定に基づき、町内に9地区公民館を設置し、主事を配置、各部落と連携した各種教育事業の展開を通じて、地域住民が自ら実生活に文化的教養を高めうるような環境を醸成しつつ、住民の教養の向上、生活文化の振興に ・報酬　公民館長　公民館長報酬(9人)　2,160千円 ・賃金　臨時職員賃金　公民館主事(9人)　21,380千円 ・需用費　消耗品費　公民館展示用ビニールシート等　66千円 印刷製本費　公民館用封筒（長3）　38千円 光熱水費　各地区公民館光熱水費　4,534千円 修繕料　各地区公民館修繕料　1,700千円 ・役務費　通信運搬費　各地区公民館通信運搬費　869千円 保険料　公民館総合補償制度掛金　774千円 ・委託料　公民館清掃委託　260千円　八橋浜祭り委託料　200千円 二人三脚・三人四脚駅伝大会委託料　400千円 シルバー人材センター委託料等　158千円 ・使用料及び賃借料　使用料　各地区公民館下水道使用料　182千円 借上料　コピー機・印刷機　98千円 ・備品購入費　庁用器具　下郷地区公民館ガスコンロ等　60千円 施設備品　安田地区公民館和室エアコン更新等　1,890千円	

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	赤碕地区公民館管理事業	546			5	541	○赤碕地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 スリッパ150足等 182千円 燃料費 暖房用灯油代 50千円 印刷製本費 13千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 火災保険料 建物火災共済掛金 17千円 ・委託料 消防設備保守委託料 38千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	安田地区公民館管理事業	441			40	401	○安田地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 90千円 燃料費 暖房用灯油代 29千円 印刷製本費 10千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 火災保険料 建物火災共済掛金 22千円 ・委託料 消防設備保守委託料 44千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 40
	継続	成美地区公民館管理事業	827			130	697	○成美地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 134千円 燃料費 暖房用灯油代 57千円、除雪機ガソリン 4千円 印刷製本費 11千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 し尿浄化槽清掃料他 216千円 火災保険料 建物火災共済掛金 36千円 ・委託料 浄化槽維持管理委託料他 123千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 130

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	以西地区公民館管理事業	474			68	406	○以西地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 除雪作業報償 30千円 ・需用費 消耗品費 91千円 燃料費 暖房用灯油代 39千円、除雪機ガソリン 10千円 印刷製本費 10千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 火災保険料 建物火災共済掛金 14千円 ・委託料 消防設備保守委託料 34千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 68
	継続	八橋地区公民館管理事業	595			23	572	○八橋地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・需用費 消耗品費 151千円 燃料費 暖房用灯油代 49千円 印刷製本費 24千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 座布団クリーニング他 5千円 火災保険料 建物火災共済掛金 76千円 ・委託料 消防設備保守委託料 51千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 23
	継続	浦安地区公民館管理事業	578			216	362	○浦安地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・需用費 消耗品費 141千円 燃料費 暖房用灯油代 47千円 印刷製本費 23千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 座布団クリーニング代 5千円 火災保険料 建物火災共済掛金 53千円 ・委託料 消防設備保守委託他 50千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 駐車場負担金 20千円	使用料 216

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	下郷地区公民館管理事業	658			5	653	○下郷地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・賃金 作業員 聖郷グラウンド・グラウンド整備 3千円 ・需用費 消耗品費 106千円 燃料費 暖房用灯油代等 37千円 印刷製本費 11千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 浄化槽清掃料他 159千円 火災保険料 建物火災共済掛金 52千円 ・委託料 委託料 消防設備保守・浄化槽維持管理委託料 51千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	上郷地区公民館管理事業	434			5	429	○上郷地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 地区公民館運営協議会委員報酬(10人) 222千円 ・需用費 消耗品費 76千円 燃料費 暖房用灯油代 28千円 印刷製本費 21千円 医薬材料費 2千円 ・役務費 手数料 モップ交換手数料他 21千円 火災保険料 建物火災共済掛金 28千円 ・委託料 委託料 消防施設保守委託料 21千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5
	継続	古布庄地区公民館管理事業	523			5	518	○古布庄地区公民館運営協議会設置および公民館諸管理を行う。 ・報酬 公民館運営協議会委員報酬 222千円 ・賃金 作業員 剪定代 15千円 ・報償費 報償金(鍵保管料) 7千円 ・需用費 消耗品費 99千円 燃料費 暖房用灯油代等 36千円 印刷製本費 長40封筒・賞状他 22千円 医療材料費 医薬品 2千円 ・役務費 手数料 古布庄グラウンド便所j汲み取り 5千円 火災保険料 建物火災共済掛金 64千円 ・委託料 消防設備保守委託料 36千円 ・使用料及び賃借料 テレビ受信料 15千円	使用料 5

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	赤碕地区公民館活動事業	675				675	○赤碕地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、家庭教育、趣味教室、ママサポ事業講師謝金　130千円 記念品　運動会、公民館祭、卓球大会他参加記念品　450千円 ・需用費　消耗品費　各種教室消耗品　40千円 燃料費　暖房用灯油代　5千円 印刷製本費　公民館用封筒他　15千円 ・使用料・及び賃借料　借上料　行事音響設備・車借上　35千円	
	継続	安田地区公民館活動事業	400				400	○安田地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、趣味、成人・高齢者教室、船上キッズ講師謝金　56千円 記念品　運動会、公民館祭、各種球技大会参加記念品　250円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館祭、各種教室消耗品　30千円 燃料費　暖房用灯油代　6千円 印刷製本費　活動用印刷物　8千円 ・使用料・及び賃借料　借上料　音響設備・行事車借上代　50千円	
	継続	成美地区公民館活動事業	449				449	○成美地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、成人、船上キッズ講師謝金　67千円 記念品　運動会、公民館祭、各種球技大会他参加記念品　270千円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館祭、各種教室消耗品　45千円 燃料費　暖房用灯油代　6千円 印刷製本費　運動会・学級活動印刷物　21千円 ・使用料及び賃借料　借上料　音響設備・行事車借上　40千円	
	継続	以西地区公民館活動事業	448				448	○以西地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、成人、高齢者、船上キッズ講師謝金　60千円 記念品　運動会、公民館祭、各種球技大会参加記念品　290千円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館祭、各種教室消耗品　35千円 燃料費　暖房用灯油代　8千円 印刷製本費　公民館行事・学級活動印刷物　10千円 ・使用料及び賃借料　借上料　音響設備・行事車借上　45千円	



平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 2.公民館費	継続	八橋地区公民館活動事業	701				701	○八橋地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、成人、やばせキッズ他講師謝金　133千円 記念品　運動会、公民館まつり、スポーツ活動他参加記念品　400千円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館まつり、スポーツ活動他消耗品　90千円 印刷製本費　プログラム、チラシ代他　31千円 ・使用料及び賃借料　借上料　音響設備・行事車借上代　47千円	
	継続	浦安地区公民館活動事業	659				659	○浦安地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、成人、うらやすキッズ他講師謝金　130千円 記念品　運動会、作品展、スポーツ活動他参加記念品　400千円 ・需用費　消耗品費　運動会、スポーツ活動、作品展他消耗品　65千円 印刷製本費　プログラム・チラシ代他　33千円 ・使用料及び賃借料　借上料　音響設備、行事車借上代　31千円	
	継続	下郷地区公民館活動事業	552				552	○下郷地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、一般教養、家庭教育学級、せいごうキッズ他講師謝金　114千 記念品　運動会、公民館まつり、スポーツ活動等参加記念品　260千円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館まつり、スポーツ活動消耗品　75千円 印刷製本費　活動用印刷　6千円 ・使用料及び賃借料　使用料　カウベルホール使用料他　71千円 借上料　音響設備・行事車借上代　26千円	
	継続	上郷地区公民館活動事業	313				313	○上郷地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報償金　女性、成人、家庭教育講座、せいごうキッズ等講師謝金　119千円 記念品　運動会、公民館まつり参加記念品　120千円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館まつり、スポーツ活動消耗品　40千円 印刷製本費　プログラム、チラシ代他　12千円 ・使用料及び賃借料　借上料　音響設備・行事車借上代　22千円	
	継続	古布庄地区公民館活動事業	517				517	○古布庄地区で各種教育活動を展開し、住民自ら文化的教養を高め得る環境醸成を推進する。 ・報償費　報奨金　女性、成人、高齢者学級、せいごうキッズ等講師謝金　112千円 記念品　運動会、公民館まつり、スポーツ活動他参加記念品　250千円 ・需用費　消耗品費　運動会、公民館まつり、スポーツ活動他消耗品　76千円 印刷製本費　プログラム、チラシ代他　8千円 ・使用料及び賃借料　炭窯使用料　30千円　音響設備・行事車借上料　41千円	
目　合　計			44,559	0	0	497	44062		

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 3.文化財保護費	継続	町内文化財保護事業	8,097	56			8,041	○町内の貴重な文化財の保存・保護及び活用のために要する経費 ・報酬　文化財保護審議会委員（10人 ×4回）　80千円 ・賃金　文化財草刈・斎尾廃寺跡維持管理作業員賃金　469千円 ・報償費　文化財巡視員,大シイ診断他　246千円 ・需用費　消耗品費　事務用品・文化財保護提要追録他　66千円 燃料費　公用車ガソリン他　59千円 印刷製本費　写真現像、焼付　20千円 修繕料　文化財看板修繕(4箇所)　520千円 ・役務費　通信運搬費　郵便代　12千円 火災保険料　大法水車小屋火災保険料　4千円 自動車保険料　自動車共済掛金　20千円 ・委託料　町指定等文化財管理委託料他　454千円 ・使用料及び賃借料　連絡車リース料他　268千円 ・負担金　全国・中国地区史跡整備市町村協議会負担金　25千円 ・補助金　無形民俗文化財補助金　60千円 文化財建造物公開・活用促進事業費補助金　500千円 神崎神社本殿保存修理事業費補助金　5,144千円 河本家住宅古典籍保存対策事業費補助金　150千円	国　56
	継続	民俗資料館管理	1,099				1,099	○民俗資料館の管理及び民俗資料の展示、活用及び文化の伝承、振興を図る。 ・賃金　斎尾廃寺跡、下斉尾1号遺跡遺物・図面整理作業員賃金　804千円 ・需用費　消耗品費（民俗資料館展示用品）　100千円 印刷製本費　10千円 ・修繕費　明和四年作成の絵図の修復　147千円 ・役務費　火災保険料（八橋民俗資料館）　38千円	
	継続	大高野遺跡保存・活用推進事業	70,102	57,165			12,937	○古代伯耆國八橋郡衙正倉跡（税で徴収した米などを納めた倉庫群跡）である大高野遺跡の国史跡指定に伴い、史跡保護のため指定地の土地購入を行う。また検討委員会を設置して保存管理、整備活用基本計画の策定を行う。 ・報償費　保存・管理、整備・活用検討委員謝金　304千円 ・普通旅費　検討委員旅費（文化庁ほか）　617千円 ・需用費　消耗品費　100千円 印刷製本費　316千円 ・役務費　通信運搬費　16千円 ・土地購入費(指定用地及び駐車場)　53,224千円 ・補償補填及び賠償金　作物補償金　15,525千円	国 52,768 県　4,397





平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円）				事業内容	摘要
				特定財源			一般財源		
				国・県支出金	地方債	その他			
9.教育費 4.社会教育費 3.文化財保護費	新規	赤崎台場跡保存・活用推進事業	1,408				1,408	○ 鳥取藩台場跡の1つである赤碕台場跡を国の史跡追加指定向けて取り組みと赤碕台場跡の調査 報告書を作成する。また、講演会等を実施する。 ・共済費 労働災害保険料 2千円 ・賃金 報告書作成賃金 402千円 ・報償金 30千円 ・普通旅費 536千円 ・消耗品費 60千円 ・ 印刷製本費 378千円	
	新規	町誌編さん事業	200				200	○琴浦町誌編さんに関する方針について検討を行う。 報償費 検討会謝金 100千円 消耗品費 90千円 印刷製本費 10千円	
目 合 計			80,906	57221	0	0	23685		
9.教育費 4.社会教育費 4.埋蔵文化財発掘調査費	継続	町内遺跡発掘調査事業	3,062	2,250			812	○民間太陽光発電事業に伴い、工事予定地内にある笠見第3遺跡の試掘調査を行い、開発事業と文化財保護との調整を図る。 ・共済費 労働災害保険料 8千円 ・賃金 発掘調査作業員、整理作業員 2,479千円 ・需用費 消耗品費（発掘用品、整理用品） 140千円 燃料費（ガソリン、灯油、混合油） 80千円 印刷製本費（現像及び焼付け） 303千円 役務費 手数料 汲取り料 4千円 ・使用料及び賃借料 仮設トイレ借上料 48千円	国 1,500 県 750
目 合 計			3,062	2250	0	0	812		

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 5.生涯学習センター運営費	継続	生涯学習センター管理費	29,616			5,244	24,372	○生涯にわたる学習活動を支援し、町民文化の充実振興に資することを目的とし、併せて各種研修・講演等を実施する中核施設として、生涯学習センターの管理運営を円滑に ・需用費　14,010千円 消耗品費　1,530千円、燃料費　3,778千円、光熱水費　7,753千円 修繕料　949千円（手洗水栓取替工事　323千円、施設修繕　626千円） ・役務費　770千円 手数料　314千円、火災保険料　456千円 ・委託料　13,337千円 エレベーター保守点検委託料 653千円、消防用設備保守点検委託料　540千円 清掃委託料　4,405千円、　空調設備等保守点検委託料　1,836千円 警備委託料　2,826千円、改修工事設計業務委託料　1,977千円、その他　1,100千 ・使用料及び賃借料　1,499千円 下水道使用料　576千円、借上料　883千円、テレビ受信料　40千円	使用料 4,296 諸収入 108
9.教育費 4.社会教育費 6.図書館費	継続	図書館活動費	34,076			1,002	33,074	○図書・雑誌・視聴覚資料など購入し、町民の読書・学習に供する。 ・賃金　嘱託職員賃金　2,381千円（1人）、臨時職員賃金　18,295千円（10人） ・報償費　図書館協議会委員報償金　24千円、講演会等事業報償金　98千円 記念品　読書週間行事投稿記念品　30千円 ・旅費　近県図書館視察旅費　3千円 ・消耗品　新聞・雑誌資料費　1,106千円、例規集追録　200千円、イベント用　80千円 ブックスタート　489千円、図書館用品消耗品　612千円 ・燃料費　移動図書館車軽油代　150千円 ・修繕料　照明器具、移動図書館車、椅子修理　145千円 ・役務費　通信運搬費、郵便料他　18千円 手数料　新刊書データ利用手数料他　467千円 クリーニング、移動図書館車点検手数料　25千円 自動車保険料　43千円、展示品保険料　5千円 ・委託料　コンピューター保守委託料　1,867千円 ・使用料　ウイルス対策ソフト、WEBフィルタリングソフト使用料　135千円 ・借上料　赤碕地区図書システム端末更新整備借上料　713千円 ・備品購入費　図書費　5,700千円、近藤文庫図書費　1,000千円 ブックカート、書架　461千円 ・負担金　日本図書館協会負担金　23千円、鳥取県図書館協議会　5千円 ・図書館図書購入基金利子積立　1千円	寄附金 1000 利息等 2





ブックスタート



おはなし会

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 7.カウベルホール運営費	継続	カウベルホール運営事業	51,675			38,000	13,675	○ カウベルホールの管理運営業務を指定管理者に委託する。 また、照明設備改修工事等を行うほか、特殊建築物定期報告書作成委託業務を行う。 ・役務費 火災保険料 建物災害共済掛金 42千円 ・委託料 カウベルホール指定管理料 13,500千円 特殊建築物定期点検委託料 133千円 ・工事請負費 地下貯蔵タンク流出防止等対策工事 1,000千円 浄化槽水中ブロワー取替工事 1,000千円 照明設備改修工事 36,000千円	公共施設等建設基金繰入金 38,000
9 教育費 5 保健体育費 1 保健体育総務費	継続	一般管理	11,340			927	10,413	○社会体育に関する一般的な管理運営を行う。 ・需用費 消耗品費 文具用紙類、印刷用品等・コピー代・新聞代 213千円 〃 燃料費 ガソリン、灯油等 127千円 〃 光熱水費 電気代、水道代、ガス代 9,938千円 ・役務費 通信運搬費 電話・郵券代 357千円 〃 広告料 米子鳥取間駅伝大会広告料 20千円 〃 自動車保険料 40千円 ・使用料及び賃借料 下水道使用料 111千円 ・借上料 印刷機、コピー機リース 445千円	使用料 927
9 教育費 5 保健体育費 2 体育振興費	継続	社会体育指導及び推進	2,516				2,516	○心身ともに健康で明るい町づくりのため、スポーツ推進委員の研修・活動の推進をする。 【事業】 体力づくり教室（秋季）・体力づくりウォーキング（１１月）・体力づくりスポレク祭（２月） 運動会等の各地区公民館活動協力・町主催イベント協力・各種体力づくり教室等 【研修会】 定例会（毎月）・東伯郡スポーツ推進委員研究大会・中国地区スポーツ推進委員研修 全国スポーツ推進委員研究協議会・東伯郡・倉吉市スポーツ推進委員実技研修会 ・報償費 報償金 スポーツ推進委員報酬（27人） 1,367千円 記念品 町スポレク記念品 36千円 ・旅費 費用弁償 全国スポーツ推進委員研究協議会（愛媛県松山市） 31千円 ・需用費 消耗品費 スポーツ推進委員ユニフォーム代（ｼﾞｬｰｼﾞ上下・ﾎﾟﾛｼｬﾂ）27人 491千円 研修会資料代等（中国・全国） 129千円 ・保険料 スポーツ保険（スポーツ推進委員）27人 50千円 ・使用料及び賃借料 借上料 全国スポーツ推進委員研究協議会バス借上げ 247千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 県・郡スポーツ推進委員協議会負担金 111千円	



体力づくり教室

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属：社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9 教育費 5 保健体育費 2 体育振興費	継続	郡・県・国民体育大会選手派遣	5,042				5,042	○東伯郡民体育大会、県スポーツレクリエーション祭、全国大会に参加する町代表選手の参加補助を行う。 ・賃金　運転手賃金　郡体社協バス　32千円 ・需用費　消耗品費　郡体用ユニフォーム・ボール等　611千円 〃　燃料費　郡体社協バス　28千円 ・使用料及び賃借料　借上料　郡体バス借上げ　286千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金　郡・県体育協会負担金　774千円 〃　補助金　郡体・県スポレク・全国大会参加補助　3,331千円	
	継続	町体育協会育成及び各部奨励	2,635				2,635	○体育協会各部主催事業を助成し、より一層のスポーツ振興を図る。また、体協表彰を行い、体育の功績をたたえスポーツの振興を図るとともに、町・体協主催事業の参加者に対し保険加入を行い、怪我・事故の発生時に補償を行う。 【事業】　各種競技別大会（34回）・各種教室（6種目）・体育協会表彰（1回） 駅伝大会参加（2回） ・報償費　記念品　体育協会表彰記念品　366千円 ・需用費　印刷製本費　各種賞状印刷　22千円 ・役務費　保険料　町主催事業参加者1日保険代　247千円 ・負担金、補助及び交付金　補助金　町体育協会・ｽﾎﾟｰﾂ教室補助金 2,000千円	
	継続	スポーツ少年団育成強化	1,255				1,255	○各団へ運営補助を行い、少年少女の健全な育成を図る。また、指導者及び育成会を対象とした研修会を開催し、組織の醸成を図る。 ・需用費　消耗品費　練習用具等　88千円 ・役務費　手数料　指導者・役職員登録料（指導者90名・役職員1名）　127千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金　郡スポ少連絡協議会費　30千円 補助金　スポ少育成強化補助金　1,010千円 スポ少団数：全15団 （バレーボール4団、軟式野球2団、サッカー2団 剣道2団、その他5団）	
	継続	ガイナーレ鳥取連携事業	88				88	○ガイナーレ鳥取ホームゲームにおいて、町内から観戦者の動員を図るとともに、県内外から会場に訪れた観客に対し、琴浦町のPRを行う。 ・賃金　マイクロバス運転手謝金　18千円 ・報償費　記念品　琴浦町特産品等　19千円 ・需用費　消耗品　燃料費　27千円 ・使用料及び賃借料　借上料　テント等ブース設置　24千円	



尾崎真理ジョギング教室



スポーツ少年団結団



サッカー教室・公園遊び



平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社 会 教 育 課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9 教育費 5 保健体育費 2 体育振興費	継続	琴浦でアーチェリー推進事業	298			10	288	○鳥取県アーチェリー協会より講師を招き、教室を開催することで、アーチェリー競技の浸透を図る。また、競技を通して、健康・体力づくり、健全育成を図る。 ・報償費　アーチェリー教室講師謝金　200千円 ・需用費　消耗品費　コピー紙・的紙・アローシャフト（矢）等　83千円 ・役務費　保険料　15千円	参加料 10
	継続	運動習慣定着推進事業	72			54	18	○ウォーキングの推進及び町民の運動習慣の定着を図る ・報償費　公認指導員スキルアップ講座講師謝金　30千円 ・需用費　消耗品費　30千円 ・役務費　保険料　1日保険代　12千円	教室参加料 54
目 合 計			11,906	0	0	64	11842		
9 教育費 5 保健体育費 3 体育施設費	継続	社会体育利用施設管理	608				608	○町民が利用する社会体育施設(赤碕武道館、東伯武道館・小中学校屋外照明灯）の維持管理を行う。 ・需用費　消耗品費　施設管理消耗品　248千円 〃　修繕料　体育用品修繕　40千円 ・役務費　手数料　モップ交換　263千円 〃　火災保険料　クラブハウス・東伯・赤碕武道館等　40千円 ・委託料　消防施設点検委託　赤碕武道館　17千円	
	継続	平岩記念会館管理運営	971			201	770	○宿泊研修できるよう管理運営を行う。また、宿泊研修を通して、健康・体力づくり、健全育成を図る。 ・需用費　消耗品費　管理消耗品　40千円 〃　燃料費　灯油代　9千円 〃　修繕料　窓ガラス･畳表替え・ブラインド・カーテン取替等　471千円 ・役務費　火災保険料　142千円 ・委託料　浄化槽点検・保守・清掃　消防設備保守　307千円 ・積立金　平岩教育福祉振興基金利子積立金　2千円	使用料 199 平岩教育福祉振興基金利子 1 その他使用料 1



アーチェリー教室

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9 教育費 5 保健体育費 3 体育施設費	継続	東伯総合公園管理事	12,992			1,694	11,298	○東伯総合公園の施設維持管理を行う。 ・賃金 臨時職員賃金 1人 1,813千円 〃 松の木剪定・芝管理補助員他 900千円 〃 管理人 公園管理1人・休日1人 2,620千円 ・需用費 消耗品費 芝管理資材・電球・清掃用具・肥料・野球場ﾚｰｷ・ｺｰﾄﾌﾞﾗｼ他 881千 〃 燃料費 作業用機械ガソリン他 108千円 〃 修繕料 公園内諸器具・管理用機械修繕・中庭ケヤキ伐採他 642千円 ・役務費 手数料、水源貯水槽清掃・洗浄ワックス清掃・草置き場清掃他 993千円 〃 火災保険料 体育館・野球場便所・野球場管理棟・アーチェリー倉庫 217千円 〃 自動車保険料 任意保険 45千円 ・委託料 清掃委託・電気設備保安・浄化槽管理・防火設備管理・夜間管理委託等 3,049 ・使用料及び賃借料 軽トラリース103千円、テレビ受信料 15千円 ・原材料費 原材料費 野球場土代等 441千円 ・備品購入費 ｲﾍﾞﾝﾄﾃﾝﾄ・ﾛﾋﾞｰ網戸・ｿﾌﾄﾊﾞﾚｰ得点板・卓球台・ﾊﾞﾚｰ支柱ｶﾊﾞｰ 1,165千円	使用料 1,694
	継続	農業者トレーニングセンター	5,915		0	407	5,508	○農業者トレーニングセンターの施設維持管理を行う。 ・賃金 作業員 清掃作業員 473千円 管理人 夜間1人・休日1人 2,065千円 ・需用費 消耗品 ﾄﾚｾﾝ入口看板・ﾄｲﾚｯﾄﾍﾟｰﾊﾟｰ・清掃用品・ボール・印刷機ｲﾝｸ他 309 燃料費 ガス・ガソリン・灯油他 152千円 修繕料 ｱﾘｰﾅ2階ｶｰﾃﾝﾚｰﾙ・1階網戸・ﾄﾚｾﾝ裏倉庫外壁修繕等 1,260千円 医薬材料費 湿布・カットバン等救護用品 12千円 ・役務費 手数料 洗浄ワックス清掃 134千円 火災保険料 自動車保険料等 92千円 ・委託料 電気設備・消防設備点検 254千円 ・使用料及び賃借料 借上料 印刷機リース料・公用車リース 413千円 テレビ受信料 NHKテレビ受信料 15千円 ・工事請負費 トレセン入口アーチ撤去 364千円 ・備品購入費 プリンター付ストップウォッチ 372千円	使用料 380 諸収入 27

平成27年度当初予算事業計画の概要

所属: 社会教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9 教育費 5 保健体育費 3 体育施設費	継続	赤碕総合運動公園管理	11,441			1,111	10,330	○赤碕総合運動公園の施設維持管理を行う。 ・賃金　管理人　選定管理補助員1名　2,621千円 ・需用費　消耗品費　機械管理消耗品・薬剤肥料・野球場ﾚｰｷ・ﾃﾆｽｺｰﾄﾌﾞﾗｼ他　646千円 〃　燃料費　作業用機械ガソリン他　83千円 〃　修繕料　公園内諸器具・管理用機械修繕　400千円 ・役務費　火災保険料　野球場・多目的広場器具庫・ｽｺｱｰﾎﾞｰﾄﾞ・テニス場器具室他　74 ・委託料　夜間管理委託料　775千円 電気保安・浄化槽管理委託　318千円 ・使用料及び賃借料　借上料　軽トラックリース　271千円 ・使用料及び賃借料　テレビ受信料　15千円 ・工事請負費　テニス場トイレ様式工事・多目的分電盤結露防止・野球場分電盤　5,374千 第1キュービクル取替 ・原材料費　原材料費　野球場黒土等代　556千円 ・備品購入費　施設備品　管理事務所エアコン　129千円 体育備品　テニス審判台　159千円	使用料 901 諸収入 210
	継続	勤労者体育センター管理運営	616			200	416	○勤労者体育センターの施設維持管理を行う。 ・需用費　消耗品費　清掃用品等　44千円 修繕料　ガラス・トイレ等　50千円 ・役務費　手数料　洗浄ワックス清掃（東伯）86千円 火災保険料　50千円 ・委託料　清掃委託料　150千円 浄化槽管理委託料　150千円 消防設備点検委託料　86千円	使用料 200
	新規	閉校管理事業	2,812				2,812	○閉校となった学校の維持管理を行う。 ・需用費　光熱水費　1,471千円 ・役務費　手数料　飲料水水質検査　212千円　浄化槽法定点検　10千円 浄化槽清掃　137千円　貯水槽清掃殺菌業務　98千円 火災保険料　28千円 ・委託料　消防設備保守委託料　371千円　地下タンク法定検査委託料　76千円 ・使用料　下水道使用料　52千円	
目　合　計			35,355	0	0	3613	31742		
社会教育課　合計			311,628	61028	0	49347	201253		

平成27年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
3.民生費 1.社会福祉費 1.社会福祉総務費	継続	社会福祉総務費	990	85			905	○人権擁護委員による人権相談・人権啓発活動等を行うほか、保護司会の犯罪防止活動の支援を行う。 ・報償費　報償金　人権擁護委員活動報償金（7人）　238千円 ・　〃　　〃　　保護司活動報償金（14人）　318千円 ・需要費　消耗品費　垂幕等　42千 ・　〃　　〃　　人権の花委託事業　85千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金 倉吉人権擁護委員協議会助成金（7人分）　63千円 県人権擁護委員連合会負担金　7千円 東伯地区保護司会負担金　140千円 地区更生保護女性会負担金　97千円	人権の花事業 国1/1
3.民生費 1.社会福祉費 3.同和対策総務費	継続	同和対策総務事業	2,487				2,487	○人権・同和行政の確立に向け、各種集会等に参加するとともに、各団体と連携を取りながら各種事業の実施及び同和問題解決のための啓発活動を行う。また、就職促進奨励金の支給により常用就職の促進及び就業の安定を図る。 ・報償費　報償金　差別事象対策委員会委員（10人程度）　20千円 ・需用費　消耗品費　事務用品　12千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金 東伯郡同和対策推進協議会　28千円 部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会　27千円 琴浦町同和対策推進協議会　300千円 部落解放同盟琴浦町協議会　1,800千円 ・扶助費　就職促進奨励金 新規学卒者就職促進奨励金（対象者見込12人）　300千円	
3.民生費 1.社会福祉費 4.隣保館運営費	継続	東伯隣保館運営事業	10,411	5,925		28	4,458	○部落解放文化祭をはじめ人権・同和教育の各種講座等の開催による学習機会の提供や拡充、教室活動の促進、相談事業の実施などにより、人権啓発、福祉の向上、住民交流の促進を図る。 【行事名（開催時期）及び参加予定人数等】 東伯文化センター運営審議会　年2回　委員１２名 同和問題懇談会　年6 回　延べ 300人参加予定 連続講座（文化センター連携事業）　3回(全6回)　50人参加予定 小・中学生学習会　5～2月、各週1回　小学生22人、中学生23人 小・中学生生活体験学習会　7・8月、（小学生）1泊2日（中学生）1泊2日　小学生28人（スタッフ含）中学生31人（スタッフ含） 中学生学習会親子県外研修　6月または7月　親子50人参加予定（スタッフ含） 部落解放文化祭　11月　延べ1,200人参加予定 手話教室 ふれあい教室　各月2回程度+ふれあい教室3回　延べ300人参加予定 各種相談業務　随時	県3/4 （国2/4 県1/4） 5,925千円 使用料 6千円 参加料 22千円



東伯文化センター

平成27年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
								・報酬　館長　2,228千円　生活相談員(1人)　2,214千円 ・賃金　臨時職員(隣保館指導員　1人)　2,020千円 運転手(バス運転手)　61千円 ・報償費 報償金　指導者謝金等　863千円 ・〃　記念品　学習会発表者謝礼　図書カード　4千円 ・旅費　普通旅費　中学3年生・小学校6年生交流会等　134千円 ・〃　費用弁償　生活相談員　活動費　156千円 ・需用費 消耗品費　解放文化祭材料費等　313千円 ・〃　燃料費　公用車ガソリン代等　97千円 ・〃　食糧費　生活体験学習会食材費等　129千円 ・〃　印刷製本費　封筒代　10千円 ・需用費　光熱水費　電気代等　624千円 ・〃　修繕料　非常灯及びガラス等　343千円 ・役務費　通信運搬費　電話料等　67千円 ・〃　手数料　ピアノ調律等　56千円 ・〃　火災保険料　本館・車庫　36千円 ・〃　自動車保険料　自動車共済分担金　18千円 ・〃　保険料　生活体験学習会等　17千円 ・委託料　委託料　シルバー人材センター委託料　12千円 〃　〃　火災報知器保守点検　58千円 ・使用料及び借上料　使用料　下水道使用料　32千円 ・〃　借上料　印刷機リース料等　733千円 ・備品購入費　庁用備品　有線マイク等　54千円　・〃　図書　解放図書　10千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金	
								鳥取県隣保館連絡協議会　70千円 中部隣保館連絡協議会　4千円 中学校3年生・小学校6年生交流会　48千円	
	継続	赤碕隣保館運営事業	10,943	5,937		48	4,958	○部落解放文化祭をはじめ人権・同和教育の各種講座等の開催による学習機会の提供や拡充、教室活動の促進、相談事業の実施などにより、人権啓発、福祉の向上、住民交流の促進を図る。 【行事名(開催時期)及び参加予定人数等】	県3/4 (国2/4 県1/4) 5,937千円 使用料 15千円 参加料 33千円
								赤碕文化センター運営審議会　年2回 小・中学生解放学習会　5～2月、各週1回　小学生48人、中学生30人 小学校6年生・中学校1年生　夏休み期間中　20人参加予定(スタッフ含) 高校生友の会　年2回　対象者34人 高年者学級　月1回　延べ144人参加予定 リフレッシュ広場　年5回　延べ75人参加予定 部落解放文化祭　11月　延べ1,000人参加予定 解放教育講座　年4回　延べ240人参加予定 連続講座(文化センター連携事業)　3回(全6回)　50人参加予定 各種相談業務　随時	



同和問題懇談会



とうはく部落解放文化祭



赤碕文化センター

平成27年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
								・報酬　館長　2,228千円 生活相談員(1人)　2,214千円 ・賃金　嘱託職員(隣保館指導員　1人)　2,240千円 作業員(庭木剪定)　9千円 運転手(バス運転手)　38千円 ・報償費 報償金　指導者謝金　806千円 ・〃　記念品　学習会発表者謝礼　図書カード　5千円 ・旅費　普通旅費　中学3年生・小学6年生交流会等　72千円 ・〃　費用弁償　生活相談員　活動費　156千円 ・需用費　消耗品費　解放文化祭材料費等　263千円 ・〃　燃料費　公用車ガソリン代等　196千円 ・〃　食糧費　解放文化祭食材費等　83千円 ・〃　光熱水費　電気代等　573千円 ・〃　修繕料　非常灯及びガラス等　30千円 ・役務費　通信運搬費　電話料等　54千円 ・〃　手数料　カーペットクリーニング等　38千円 ・〃　火災保険料　集会所　28千円 ・〃　自動車保険料　自動車共済分担金　20千円 ・〃　保険料　小6・中1解放学習会県外研修　5千円 ・委託料　委託料　電気設備点検等　208千円 ・使用料及び賃借料　使用料　下水道使用料　34千円 ・〃　借上料　印刷機リース料等　736千円 ・工事請負費　屋外倉庫設置工事　395千円 ・備品購入費　庁用備品　パイプ椅子等　365千円 ・〃　図書　解放図書　10千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金	
								鳥取県隣保館連絡協議会　70千円 中部隣保館連絡協議会　4千円 中学校3年生・小学校6年生交流会　63千円	
3.民生費 2.児童福祉費 3.児童館運営費	継続	東伯児童館運営事業	2,858				2,858	○児童を集団的及び個人的に指導し、健康の増進や豊かな情操を育むとともに、子育てを支援するための地域組織活動の育成・助成を図る。 【行事名(開催時期)及び参加予定人数等】 児童館まつり　6月　250人参加予定 親子ひろばぴーのぴーの　月1回　延べ50人参加予定 児童館活動(春休み特別企画まいにちじどうかん8:30～17:00　3日間連続等)　年6回　延べ180人参加予定 地域活動組織の育成　随時　保護者組織「しもいせ保護者クラブ」会員数26世帯 ・賃金　臨時職員(児童厚生員　1人)　2,020千円 パート職員　340千円 ・報償費　報償金　講師謝金　36千円	



あかさき部落解放文化祭



高年者学級

平成27年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

<table>
<tr><th rowspan="3">款・項・目</th><th rowspan="3">新規継続の別</th><th rowspan="3">事業名</th><th rowspan="3">予算額（千円）</th><th colspan="4">財源内訳　（千円）</th><th rowspan="3">事業内容</th><th rowspan="3">摘要</th></tr>
<tr><th colspan="3">特定財源</th><th rowspan="2">一般財源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>

・需用費　消耗品費　児童館まつり材料費等　90千円　　燃料費　ガス代等　23千円
・　〃　　食糧費　児童館まつり食材費等　38千円　　光熱水費　電気代等　74千円
・　〃　　修繕料　室外遊具塗装等　42千円
・　〃　　医薬材料費　医薬品　5千円
・役務費　通信運搬費　電話料等　7千円
・　〃　　手数料　遊具点検　6千円
・　〃　　保険料　児童安全共済　27千円
・備品購入費　図書　幼児・児童用図書　10千円
・負担金、補助及び交付金　負担金
<table>
<tr><td>鳥取県児童館連絡協議会</td><td>10千円</td></tr>
<tr><td>中部地区児童館連絡協議会</td><td>4千円</td></tr>
</table>
・負担金、補助及び交付金　補助金
<table>
<tr><td>地域活動組織（しもいせ保護者クラブ）</td><td>126千円</td></tr>
</table>
</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td>継続</td><td>赤碕児童館運営事業</td><td>4,932</td><td>1,334</td><td></td><td>810</td><td>2,788</td><td>
○児童を集団的及び個人的に指導し、健康の増進や豊かな情操を育むとともに、子育てを支援するための地域組織活動の育成・助成を図る。
【行事名（開催時期）及び参加予定人数等】
<table>
<tr><td>児童館まつり</td><td>6月</td><td>200人参加予定</td></tr>
<tr><td>子ども祭り</td><td>11月</td><td>200人参加予定</td></tr>
<tr><td>乳幼児学級</td><td>月1回</td><td>延べ60人参加予定</td></tr>
<tr><td>放課後児童クラブ</td><td>日曜・祭日を除く毎日</td><td>日々10～20人参加予定</td></tr>
<tr><td>児童館活動</td><td>月1回</td><td>延べ160人参加予定</td></tr>
<tr><td>地域活動組織の育成</td><td></td><td>保護者組織「ほんぽちクラブ」会員数72世帯</td></tr>
</table>
・賃金　臨時職員（児童厚生員　1人）　2,020千円
　　パート職員（放課後児童クラブ）　2,436千円
・報償費　報償金　講師謝金　24千円
・需用費　消耗品費　児童館まつり材料費等　62千円
・　〃　　燃料費　ガス代等　33千円
・　〃　　食糧費　児童館まつり食材費等　50千円
・　〃　　光熱水費　電気代等　48千円
・　〃　　修繕料　ガラス等　20千円
・　〃　　医薬材料費　医薬品　7千円
・役務費　通信運搬費　電話料等　19千円
・　〃　　手数料　遊具点検料　6千円
・　〃　　保険料　児童安全共済　27千円
・備品購入費　図書　幼児・児童用図書　10千円
・負担金、補助及び交付金　負担金
<table>
<tr><td>鳥取県児童館連絡協議会</td><td>10千円</td></tr>
<tr><td>全国児童館連絡協議会</td><td>30千円</td></tr>
<tr><td>中部地区児童館連絡協議会</td><td>4千円</td></tr>
</table>
・負担金、補助及び交付金　補助金
<table>
<tr><td>地域活動組織（ほんぽちクラブ）</td><td>126千円</td></tr>
</table>
</td><td>
放課後児童健全育成事業費補助金
1,334千円
県2/3
（国1/3
県1/3）

放課後児童クラブ利用負担金
810千円
</td></tr>
</table>


田植え（児童館活動）


そりあそび（児童館活動）

平成27年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9.教育費 4.社会教育費 8.人権・同和教育費	継続	進学奨励金給付事業	3,162				3,162	○経済的理由により修学が困難な人に修学の途を開き、社会に有用な人材を育成することを目的とし、給付にあたっては所得制限を設け、その範囲内の人に琴浦町進学奨励金を給付する。 【進学奨励金の種類（月額）及び対象者（人数・要件）】 大学奨励金 8,500円 31人見込 町内の同和地区に住所がある人または同和地区出身者の子で、大学、大学院、専修学校に在学する人 専修学校奨励金 8,500円 ・負担金、補助及び交付金　交付金　進学奨励金　3,162千円 〔高校奨励金については、地域創生事業費へ〕	
	継続	人権・同和教育推進事業（事務費）	3,721				3,721	○町人権・同和教育推進協議会及び地区人権・同和教育推進研究協議会に対し、人権・同和教育の推進・研究委託を行い、町並びに各地区における人権・同和教育の推進を図る。また、行政職員、教職員、社会教育関係者などを各種大会へ派遣し、資質と力量の向上を図る。 【各種大会等名（開催場所・時期）及び参加予定人数】 第40回部落解放・人権西日本夏期講座 6月 岡山市 1人参加予定 第40回人権尊重社会を実現する鳥取県研究集会 8月 鳥取市 80人参加予定 部落解放研究第49回全国集会 11月 大分県別府市 1人参加予定 第67回全国人権・同和教育研究大会 11月 長野市 2人参加予定 第30回人権啓発研究集会 2月 大阪市 1人参加予定 ・賃金　臨時職員（1人）1,835千円 運転手（鳥取県研究集会送迎バス）　16千円 ・報償費　記念品　部落懇談会推進者記念品　140千円 ・旅費　普通旅費　各種大会参加旅費　261千円 ・需用費　消耗品費　各種大会資料代等　209千円 ・〃　燃料費　鳥取県研究集会送迎バスガソリン代　7千円 ・委託料　委託料 琴浦町人権・同和教育推進協議会 620千円 各地区人権・同和教育推進研究協議会 383千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金 鳥取県人権教育推進協議会 31千円 鳥取県人権文化センター 219千円	
	継続	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	169				169	○『琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例』に基づき、各施策について総合的・計画的な推進を図るため、実施状況の把握・点検を行い、『琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画』の改訂を行う。 ・報償費　報償金 琴浦町あらゆる差別をなくする審議会委員 20人 4回 160千円 ・需用費　消耗品費　資料用紙代等　9千円	



人権・同和教育部落懇談会事前研修会

平成27年度事業計画の概要

所属：人権・同和教育課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
	継続	人権教育推進員設置事業	4,974				4,974	○人権教育推進員を設置し、町が行う各種研修会等の企画、PTA等の社会教育団体や企業の自主的な学習の支援（講演・指導、研修内容の助言等）、小・中学校でゲストティーチャーとしての講演などの活動により、学習内容の充実と学習機会の拡充を図る。 また各種大会への派遣等により資質の向上を図り、今後の研修会等の企画、講演や指導の充実を図る。 【各種大会等名（開催場所・時期）及び参加予定人数】 部落解放研究第49回全国集会 11月 大分県別府市 1人参加予定 第67回全国人権・同和教育研究大会 11月 長野市 1人参加予定 ・報酬　その他報酬　（人権教育推進員　2人）　4,520千円 ・旅費　費用弁償　大会参加旅費等　445千円 ・需用費　消耗品費　大会資料代　9千円	
	継続	人権・同和教育推進事業（法務省委託）	737	292			445	○人権・同和教育の推進を図るため、広く住民を対象に人権に関する学習機会を提供する。また、指導者養成講座を行い、推進的立場の者の資質の向上を図る。 【大会・集会等名（開催回数等）及び参加予定人数】 差別をなくする町民のつどい 400人参加予定 時期等未定 人権・同和教育講座（指導者養成講座） 延べ120人参加予定 連続講座5回程度 人権・同和教育講演会 延べ240人参加予定 年間2回 ・報償費　報償金　講師謝金 520千円（町民のつどい400千円、講演会40千円、講座80千円） ・〃　〃　その他実践発表者等謝礼　30千円 ・〃　〃　手話通訳者謝礼　32千円 ・〃　記念品　商品券　10千円 ・旅費　普通旅費　講師旅費　27千円 ・需用費　消耗品費　資料用紙代等　14千円 ・〃　食糧費　講師用ミネラルウォーター代　3千円 ・委託料　シルバー人材センター委託（託児）　14千円 ・使用料　会場使用料　カウベルホール（差別をなくする町民のつどい）　87千円	国1/1（上限あり）
合計			45,384	13,573	0	886	30,925		



指導者養成講座（ワークショップ）



第10回琴浦町差別をなくする町民のつどい

平成27年度事業計画の概要

所属:人権・同和教育課

住宅新築資金等貸付事業特別会計

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
1.資金貸付事業費 1.資金貸付事業費 1.資金貸付事業費	継続	住宅新築資金等貸付事業	847	491		356		○住宅新築資金等貸付金の償還に関する事務費 ・報償費　報償金　償還対策委員会委員　36千円 ・旅費　普通旅費　償還事務研修参加旅費（大阪）　32千円 ・需用費　消耗品費　事務用品等　124千円 ・　〃　　燃料費　公用車ガソリン代　112千円 ・役務費　通信運搬費　郵便代等　230千円 ・　〃　　自動車保険料　自動車損害共済掛金　20千円 ・使用料及び賃借料　借上料　公用車リース料　280千円 ・負担金、補助及び交付金　負担金 償還事務研修会参加負担金　13千円	貸付事業費補助金 491千円 県3/4 貸付金元利収入 356千円
2.公債費 1.公債費 1.元金	継続	住宅新築資金等貸付事業	7,114			7,114		○起債償還元金 ・償還金、利子及び割引料　長期債元金　7,114千円	貸付金元利収入 7,114千円
2.公債費 1.公債費 2.利子	継続	住宅新築資金等貸付事業	1,106			1,106		○起債償還利子 ・償還金、利子及び割引料　長期債利子　1,106千円	貸付金元利収入 1,106千円
3.諸支出金 1.繰出金 1.繰出金			3,000			3,000		○繰出金 ・繰出金　一般会計繰出金　3,000千円	繰越金 3,000千円
4.予備費 1.予備費 1.予備費			4,551			4,551		○予備費 ・予備費　予備費　4,551千円	貸付金元利収入 1,551千円 繰越金 3,000千円
合計			16,618	491	0	16,127	0		

事業計画の概要

所属：学校給食センター

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額（千円）	財源内訳（千円） 特定財源 国・県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	事業内容	摘要
9．教育費 5．保健体育費 4．給食センター運営費	継続	学校給食センター	52,250				52,250	○小学校5校、中学校2校の児童・生徒に給食を給食センターで調理・配送し実施する。 【年間実施予定回数】 小・中学校　185回 【給食数（予定）】 小学校1，020人・中学校　580人　　合計　1，600人 ・賃金　　臨時職員賃金　22,932千円 ・報償費　学校給食運営審議会委員　24千円 ・需用費　消耗品費　2,763千円　燃料費　30千円　光熱水費　10,898千円 ・　〃　　修繕料　　595千円 ・役務費　通信運搬費　181千円　手数料（細菌検査料等）　882千円 ・　〃　　火災保険料　92千円　自動車保険料　12千円 ・委託料　配送委託料　9,980千円　厨房機械保守委託料　711千円 警備委託料　98千円　消防用設備委託料　76千円 調理機器保守委託料　540千円　換気扇等清掃委託料　98,000千円 電気工作物管理　507千円　害虫防除点検委託料　162千円 ・使用料及び借上料 下水道使用料　1,399千円　エコアラームモニター使用料　72千円 コピー機借上料　12千円、 テレビ受信料　16千円 ・負担金、補助及び交付金 給食検食保存食負担金　170千円	
合計			52,250				52,250		

